第明治三十五種郵便物認可
令和６年10月21日　月曜日　官　報　（号外政府調達第196号）　（2分冊の1）
1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　57
入札公告（建設工事）　57
入札公告（建設工事）の取消　76

資格
競争参加者の資格に関する公示　76

招請
資料提供招請に関する公表　78
意見招請に関する公示　80

随意契約
随意契約に関する公示　81

落札
落札者等の公示　83
落札者等の公示の変更　100

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
支出負担行為担当官
国立国会図書館総務部副部長
会計課長事務取扱　田中　智子
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　マイクロ資料対応スキャナ等　１式の購入
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」においてＡ若しくはＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。
⑷　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係　並木　恵子　電話03―3581―0714　ＦＡＸ03―3597―9406
電子メール　ml-buppin@ndl.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子ファイルで交付する。なお、電子ファイルでの交付を希望する者は、３⑴の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
①　標題　上記１⑵の件名を記載
②　本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス
⑶　証明書等の提出期限　令和６年12月11日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月17日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　令和６年12月18日14時00分
②　場所　国立国会図書館東京本館　本館４階会計課会議室１
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: TANAKA Tomoko, Deputy Director General, Administrative Department (also doubles as) Director, Account Division, National Diet Library
⑵　Classification of the products to be procured: 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Equipments for digitization of microfilms 1 set
⑷　Delivery period: March 31, 2025
⑸　Delivery place: as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A or B in “sale of product” in the Kanto・Koushin’etsu district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.

(7) Time-limit for certification : 12 : 00, December 11, 2024
(8) Time-limit for tender : 12 : 00, December 17, 2024
(9) Contact point for the notice : NAMIKI Keiko, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―3581―0714 FAX 03―3597―9406 E-mail ml-buppin@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
支出負担行為担当官
大阪府警察会計担当官　岩下　　剛
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　27
○第３号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　16
(2) 購入等件名及び数量　ＡＩカメラシステム機器の購入　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 契約期間　入札説明書による。
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札金額は、総価を記載すること。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額にそれぞれ当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。
(4) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(6) 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱、大阪府暴力団排除条例等に基づく入札参加除外措置を受けていない者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しない者であること。
(7) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―8540 大阪市中央区大手前３―１―11　大阪府警察本部会計課国費第二係　電話06―6943―1234　内線22461
(2) 入札説明書の交付期限　令和６年12月２日17時
(3) 入札書の受領期限　令和６年12月10日17時
(4) 開札の日時及び場所　令和６年12月13日10時　大阪府警察本部入札室
4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに、必要な証明書等を受領期限までに提出しなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsuyoshi Iwashita, in charge of Finance of Osaka Prefectural Police Headquarters.
(2) Classification of the products to be procured : 16
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : All Equipment for AI security camera system.
(4) The term of Contract : As shown in the tender documentation.
(5) Delivery place : As shown in the tender documentation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A, B, C or D “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④ Are not being suspended from transactions by request from the officials in charge of contract.
⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑥ Are not excluded from participating in the bidding based on the Outline of the Measures for Expulsion of Boryokudan from Public Works in Osaka Prefecture, Osaka Prefectural Ordinance of Expulsion of Boryokudan from Public Works, or do not fall under the category stipulated in the Appendix of the said Outline.
⑦ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
(7) Delivery limit for an explanatory booklet : 17 : 00, 2, December, 2024
(8) Deadline for accepting Tender : 17 : 00, 10, December, 2024
(9) Time, Date and place of opening bids : 10 : 00, 13, December, 2024 Bidding office of Osaka Prefectural Police Headquarters
(10) Contact point for the notice : Finance Section, General Affairs Department, Osaka Prefectural Police Headquarters, 3―1―11 Otemae Chuo-ku Osaka-shi OSAKA 540―8540 JAPAN. TEL 06―6943―1234 ext. 22461

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
支出負担行為担当官
消防庁総務課長　笹野　　健
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　73
(2) 購入等件名及び数量
消防団入団促進広報に係るＳＮＳによる広告及びデジタルサイネージ広告実施業務委託　一式
(3) 調達件名の特質等　仕様書のとおり
(4) 履行期間　仕様書のとおり
(5) 履行場所　仕様書のとおり
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下､｢予決令｣という｡）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の｢役務の提供等（①広告・宣伝又は②写真・製図)｣の資格等級Ａ、Ｂ又はＣに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和６年12月10日午後５時までに、4⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所､契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100―8927 東京都千代田区霞が関２―１―２　消防庁地域防災室　水野　達也　電話03―5253―7561
⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）システムへアクセスし入手すること。https://www.geps.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。
⑷　入札書等の受領期限　令和６年12月10日午後５時まで
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月17日午前10時00分　中央合同庁舎第２号館３階消防庁第２会議室
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書の作成の要否　要
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格で有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sasano Takeshi Director of the General Affairs Division, Fire and Disaster Management Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : A set of Social media advertisements and Digital signage advertisements for promotion of joining volunteer fire services.
⑷　Delivery period : as shown in the tender documentation
⑸　Delivery place : as shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A, B or C “Service (Advertisement publicity or photograph・drafting)” in the Kanto・Koushin'etsu-district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency)
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 10 December 2024
⑻　Contact point for the notice : Tatsuya Mizuno, Fire Corps Section, Regional Disaster Management Office, Disaster Management Division, Civil Protection and Disaster Management Department, Fire and Disaster Management Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8927 Japan, Tel 03―5253―7561

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
支出負担行為担当官
大阪法務局長　中川　博文
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　27
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度ＰＰＣ用紙購入
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格)｢物品の販売｣において、営業品目が「紙・紙加工品類」であり、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
3　電子調達システムの利用
本件は電子調達システムを利用することができる。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒540―8544 大阪市中央区大手前三丁目１番41号大手前合同庁舎５階　大阪法務局総務部会計課又は電子調達システム(担当　本山)
電話06―6942―1485
⑵　入札説明書の交付場所　大阪法務局総務部会計課又は電子調達システム（担当　本山）
電話06―6942―1485
なお、入札説明書（ＰＤＦファイル）は電子メールで請求することができる。(請求者氏名、住所（法人の場合は法人名及び担当者名並びに所在）及び電話番号を電子メールに記載するとともに、電子メールの到達を電話で確認すること。)
請求先メールアドレス
kaikei02_oosaka_moj_bal@i.moj.go.jp
⑶　入札説明書の交付期間　令和６年10月21日から令和６年12月９日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時まで。

⑷　証明書等提出期限　令和６年12月９日午後５時
⑸　入札書の提出期限　令和６年12月19日午前11時
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月19日午後２時　大阪法務局５階第二会議室及び電子調達システム
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札説明書による。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nakagawa Hirofumi the Obligating officer Director of the Osaka Legal Affairs Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : PPC Paper, 1 set
⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting : Furthermore minors Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. ③Have Grade "A, B or C on Sale of Product" in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.
⑺　Electronic procurement system available
⑻　Time-limit for tender : 11 : 00　19 December 2024
⑼　Contact point for the notice : Motoyama Mai Procurement Section Accounting Division General Affairs Division, Osaka Legal Affairs Bureau, 3―1―41 Otemae, Chuoku Osaka 540―8544 Japan. TEL 06―6942―1485 or Electronic procurement system

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
支出負担行為担当官
大阪法務局長　中川　博文
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　27
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度大阪法務局北大阪支局ほか42庁舎で使用する電気　予定使用電力量　6,867,700kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価とし、同一庁舎の同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価とし、同一庁舎の同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当局が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」若しくは「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者又はＣの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であって、本件と同程度又はそれ以上の仕様の物品を供給した実績を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　電子調達システムの利用
本件は電子調達システムを利用することができる。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒540―8544 大阪市中央区大手前三丁目１番41号大手前合同庁舎５階　大阪法務局総務部会計課主計係又は電子調達システム（担当　土肥、櫻井）　電話06―6942―9415
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から前記⑴の交付場所において交付する。
⑶　証明書等の提出期限　令和６年12月10日17時00分
⑷　入札書の提出期限　令和６年12月17日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月18日10時00分　大阪法務局11階第四会議室及び電子調達システム
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札公告に示した競争参加資格を証する「資格審査結果通知書（写し）」、電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であることを証する書類（写し）及び入札説明書に記載する基準を満たすことを証明する書類を令和６年12月10日17時00分までに前記４⑴の場所に提出すること。入札者は、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nakagawa Hirofumi, Obligating officer, Director General of Osaka Legal Affairs Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kitaosaka Branch Bureau Government Office and other 42 Branch Bureau Government Offices ; Estimated annual consumption of 6,867,700kWh.
⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Delivery place : As in the tender manual

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in "Manufacture of products" or "Sale of products" in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024. Or Have Grade C in "Manufacture of products" or "Sale of products" in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2022, 2023, and 2024 and have a record of products supply contact concerned of more than equal. ④Have permission to be a retail electric enterprise in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business Act. ⑤Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Electronic procurement system available

⑻　Time-limit for tender : 17 December 2024, 17 : 00

⑼　Contact point for the notice : Tohi Ryo, Sakurai Kazuya, Procurement Section, Accounts Division, General Affairs Division Osaka Legal Affairs Bureau, 3—1—41 Otemae Chuoku Osaka City 540—8544 Japan. TEL 06—6942—9415 or Electronic procurement system

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

支出負担行為担当官

札幌刑務所長　遊佐　篤史

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　01

○第５号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名及び予定数量　令和６年度第４四半期札幌刑務所等で使用するＡ重油（ボイラー用）供給契約　予定数量　668,000リットル

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年１月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　札幌刑務所長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ以上の等級に格付けされ、北海道地域の競争資格を有する者であること。

⑷　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒007—8601　北海道札幌市東区東苗穂２—１—５—１　札幌刑務所総務部用度課　木村　圭佑　電話011—781—2011　内線2152

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所及び電子調達システムにおいて、令和６年12月13日まで入札説明書を交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月19日17時00分（郵送の場合は同日17時00分必着のこと。）

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月20日13時30分　札幌刑務所庁舎２階研修室又は電子調達システム

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　納付を免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの期間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atusi Yusa, Warden of the Sapporo Prison.

⑵　Classification of the products to be procured : 2

⑶　The purchase titles and the number of items : A contract of supply and demand of heavy oil (a kind of oil : A, use for boilers) for Sapporo prison etc. A term : from January, 2025 to March, 2025. Estimated quantity : 668,000 liters.

⑷　Delivery period : From 1 January 2025 until 31 March 2025.

⑸　Delivery place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract maybe applicable under cases of special reason within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A and above "sale" in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal years of 2022, 2023, 2024.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　19 December 2024.

⑻　Contact point for the notice : Keisuke Kimura, Supplies Section, Sapporo Prison, 2—1—5—1 Higashinaebo, Higashi-Ku, Sapporo-shi, Hokkaido, Japan. TEL 011—781—2011 ext. 2152.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

支出負担行為担当官

山形刑務所長　土屋　文男

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　06

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名及び数量　山形刑務所Ａ重油供給契約（令和６年度第４四半期）　212,000リットル（納入予定数量であり納入量を保障するものではない。）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年３月31日
⑸　供給場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　電子調達システム（政府調達システム（ＧＥＰＳ））の利用
本案件は、電子調達システム（政府調達（ＧＥＰＳ））対象の調達案件である。
なお、当該システムにより難い場合は、「紙入札方式による参加申請書」の提出があった場合に限り、本件入札への参加を認める。
３　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において令和04、05、06年度に東北地域の「物品の販売」のＢ等級以上に格付けされ、本件入札公告の物件と同等以上の納入実績を有する者
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
４　入札書の提出場所等
⑴　入札場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問い合わせ先は、電子調達システム（政府調達（ＧＥＰＳ））及び下記の場所とする。
〒990―2162 山形市あけぼの二丁目１番地の１　山形刑務所総務部用度課用度係　電話023―686―2111　内線232
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システム（政府調達（ＧＥＰＳ））及び上記４の⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の提出期限　令和６年12月19日午後５時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月20日午前11時30分　山形刑務所総務管理棟会議室
５　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した納入実績を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　The Official in charge of disbursement of the procuring entity : Fumio Tsuchiya, Warden of the Yamagata Prison.
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　The purchase titles and the number of items : A heavy oil Fourth quarter 212,000L (planned delivery quantity, not guaranteeing delivery volume)
⑷　Delivery period : Fourth quarter From 1 January 2025 through 31 March 2025
⑸　Delivery place : Yamagata Prison, 2―1―1 Akebono, Yamagata-city, Yamagata-ken, Japan
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore minors, Person under Conservatorship or person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract maybe applicable under cases of special reason within the said clause. Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Persons who have been as B grade or higher in Reiwa 04, 05, 06 under the Ministry of Justice iron dispute participation qualification (universal qualification of all ministries and agencies) and have a delivery record equal to or higher than the property announced in this bid. Others Persons who have the qualified by the person in charge of spending burden based on the provisions of Article 73 of the Cabinet Order on Budgets and Accounting Ordinance.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　19 December 2024
⑻　Contact point for the notice : Supplies Section, Yamagata Prison, 2―1―1 Akebono, Yamagata-city, Yamagata-ken, Japan, 990―2162. TEL 023―686―2111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
支出負担行為担当官
福井刑務所長　森川　久浩
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　18
○第５号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　1
⑵　購入等件名及び予定数量　うるち玄米　入札説明書及び仕様書による。
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年１月１日から令和７年３月31日まで
⑸　納入場所　東海・北陸地域に所在の矯正施設のうち、福井刑務所長が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は、仕様書に定める、うるち玄米１kg当たりの単価を記載すること。落札決定に当たっては、軽減税率適用のうるち玄米は、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額、配送費等は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額とし、その合計金額（各金額に１円未満の端数があるときは、それぞれ小数点以下第３位以降の金額は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、うるち玄米は見積もった契約金額の108分の100に相当する金額、配送費等は見積もった契約金額の110分の100に相当する金額とし、その合計金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」又は「B」の等級に格付けされる者であること。
⑷　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒918―8101 福井県福井市一本木町52　福井刑務所総務部用度課　電話0776―36―3220　内線210

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から令和６年12月５日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く９時から17時まで、上記⑴の場所にて交付する（なお、福井県以外の都道府県で交付を希望する者は、上記⑴に問い合わせること。）。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月10日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月11日11時00分　福井刑務所庁舎２階会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された提出書類等を指定期日までに提出し、適切であると認められること。また、入札者は、開札日の前日までの期間において、支出負担行為担当官から当該提出書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hisahiro Morikawa, Warden of the Fukui Prison.
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Purchase titles and amount of items : Non-glutinous brown rice as in the tender documentation.
⑷　Delivery period : From 1 January 2025 until 31 March 2025.
⑸　Delivery place : One of the correctional facilities in Toukai-Hokuriku area ; will be specified by warden of Fukui Prison.
⑹　Qualification of tenderer : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, any persons who have legal status of minors, individuals under conservatorship or individuals under assistance and have obtained the consent necessary for concluding the contract shall fall under the cases with special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B for “Sale of Product” in terms of the Qualification for Participating in Tenders related to the Ministry of Justice (Unified Qualification for All Ministries and Agencies) in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　10 December 2024.
⑻　Language and currency for this contract : The Japanese language, Japanese currency.
⑼　Contact point for the notice : Supplies Section, Fukui Prison, 52 Ippongityou, Fukui-shi, Fukui-ken, Japan. TEL 0776―36―3220

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
支出負担行為担当官
福岡少年院長　三好　清凡
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　40
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　１
⑵　購入等件名及び予定数量　うるち玄米119,130kg（単価契約）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年１月１日から令和７年３月31日まで
⑸　納入場所　福岡少年院長が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、予定数量に単価を乗じた総価額で行う。入札書に記載された金額に適用税率ごとに算出した消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額をもって落札価格とする。詳細については、入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付された者であって、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。またＣ及びＤの資格を持つ者で、同等の販売実績を有することを証明できる者を含む。
⑷　その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒811―1346 福岡県福岡市南区老司４丁目20番１号福岡少年院庶務課用度係　電話092―565―3331（音声案内３）
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等は、電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）からダウンロードできる。また、上記⑴の場所にて交付する（郵送での交付を希望する者は、上記⑴に問い合わせること。）。
⑶　入札書の受領期限及び提出場所　令和６年12月12日17時00分　上記⑴の場所に郵送（書留）又は持参すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月13日13時30分　福岡少年院会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、納入しようとする物品の仕様等の資料を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　The Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyochika Miyoshi, Superintendent of Fukuoka Juvenile Training School
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Non-glutinous brown rice 119,130kg
⑷　Fulfillment period : From 1 January 2025 through 31 March 2025
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : 1. Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding

a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. 2. Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. 3. Have Grade A or B “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year 2022, 2023, 2024. The qualification also includes who are certified as Grade C and D and can prove to have equivalent sales results as Grade A or B holders. 4. Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　12 December 2024

⑻　Contact point for the notice : Supply Section Fukuoka Juvenile Training School, 4―20―1　Roji,　Minami-ku,　Fukuoka-shi, Fukuoka, 8111346, Japan, TEL 092―565―3331

⑼　You can use the electronic Procurement system only when you download the bid manual, etc.
(https://www.geps.go.jp/)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
支出負担行為担当官
函館税関総務部長　和田　芳郎
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　01
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
函館港湾合同庁舎ほか２施設電気需給
函館港湾合同庁舎　契約電力　146kW
予定使用電力　333,900kWh、ほか２施設
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては、単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては、単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当関が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒040―8561 北海道函館市海岸町24番４号
函館税関総務部会計課庁務係　菅原　拓哉
電話0138―40―4237
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月16日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月17日10時00分　函館港湾合同庁舎３階第１会議室
⑸　⑶及び⑷については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
４　調達ポータルの利用
本件は、府省共通の調達ポータルを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : WADA Yoshiro, Director of the Coordination Division Hakodate Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity Used in Hakodate port Common Government Offices Contract Demand 146kW, the estimated electricity 333,900kWh (2 other offices)
⑷　Period of service : From 1 April 2025 through 31 March 2026.
⑸　Place of service : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A, B or C” in the Selling in terms of the qualification for participating in tenders by the Hokkaido area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑥ Have registered in accordance with article 2—2, of the Electricity Utilities Industry Law.

⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

(7) Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 16 December 2024.

(8) Contact point for the notice : SUGAWARA Takuya Procurement Section, Accounting Division, Hakodate Customs, 24—4 Kaigancho, Hakodate Hokkaido 040—8561 Japan, TEL 0138—40—4237.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

支出負担行為担当官

大阪労働局総務部長　原田　浩一

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　27

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14

(2)　購入等件名及び数量　大阪労働局会計課外49拠点における電子複合機の購入・引取及び保守業務委託

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　納入期限　電子複合機：令和７年３月21日まで

(5)　納入場所　仕様書による。

(6)　入札方法　入札金額は総価とする。なお、落札決定にあたっては入札書に記載された金額に10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者が消費税に係る課税事業者か免税事業者であるかを問わず、見積もりをした契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」及び「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされる者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

(4)　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5)　予算決算及び会計令第73条の規定に基づく、支出負担行為担当官が定める資格を有することとは、社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）の適用される者については、各保険等に加入しており、かつ保険料の滞納がないことを指す（直近２年間又は直近２保険年度の未納がないこと。）。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒540—8527 大阪市中央区大手前４－１－67　大阪労働局総務部会計課会計第二係　中西　良太　電話06—6949—6487

(2)　入札説明書の交付方法　上記３(1)の交付場所にて交付する。交付の時期については、上記３(1)あて問い合わせること。

(3)　入札書の提出期限　令和６年12月11日17時00分

(4)　開札の日時及び場所　令和６年12月12日９時30分　大阪市中央区大手前４－１—67大阪合同庁舎第２号館

4　電子調達システムの利用

本件は、厚生労働省電子調達システムを利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。ただし紙による入札書の提出も可とする。

5　その他

(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、電子調達システムにおける所定の手続による入札手続を行うか、又は封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付して入札書提出期限日までに提出しなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無

(8)　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(i)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koichi Harada, Director of General Coordination Department, Osaka Labour Bureau

(ii)　Classification of the products to be procured : 14

(iii)　Nature and quantity of the products to be purchased : Multifunction Peripheral for Osaka Labour Bureau

(iv)　Delivery period : multifunction peripheral March 21　2025.

(v)　Delivery place : As in the tender document

(vi)　Qualification for participating in the tendering procedures : Supplies eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C in “Sale of product” and “Provision of services” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　Have Labour insurance and not in arrears with its insurance premium (there is no non-payment of the last two years).

(vii)　Time-limit for tender : 17 : 00, December 11, 2024

(viii)　Contact point for the notice : Ryota Nakanishi Second Section, Finance Division, General Coordination Department, Osaka Labour Bureau, 4—1—67 Otemae, Chuo-ku, Osaka-shi 540—8527 Japan TEL 06—6949—6487

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

支出負担行為担当官

大阪労働局総務部長　原田　浩一

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　27

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14

(2)　購入等件名及び数量　ハローワーク業務のオンライン化に伴う機器等のリース業務委託（大阪市外）

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　使用期間　令和７年１月６日から令和９年３月31日

(5)　需要場所　仕様書による。

(6)　入札方法　入札金額は総価を記入すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされる者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づく、支出負担行為担当官が定める資格を有することとは、社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）の適用される者については、各保険等に加入しており、かつ保険料の滞納がないことを指す（直近２年間又は直近２保険年度の未納がないこと。）。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―8527 大阪市中央区大手前４－１－67　大阪労働局総務部会計課会計第二係　中西　良太　電話06―6949―6487
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。交付の時期については、上記３⑴あて問い合わせること。
⑶　入札書の提出期限　令和６年12月12日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月13日10時00分　大阪市中央区大手前４－１－67大阪合同庁舎第２号館

4　電子調達システムの利用
本件は、厚生労働省電子調達システムを利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。ただし紙による入札書の提出も可とする。

5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、電子調達システムにおける所定の手続による入札手続を行うか、又は封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付して入札書提出期限日までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary
(i)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koichi Harada, Director of General Coordination Department, Osaka Labor Bureau
(ii)　Classification of the products to be procured : 14
(iii)　Nature and quantity of the products to be purchased : About lease of equipment for digitalizing service at Hello Work outside of Osaka City
(iv)　Fulfillment period : January 6　2025 through March 31　2027.
(v)　Fulfillment place : The place will be specified later.
(vi)　Qualification for participating in the tendering procedures : Supplies eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C in “Provision of services” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　Have Labor insurance and not in arrears with its insurance premium (there is no non-payment of the last two years).
(vii)　Time-limit for tender : 17 : 00, December 12, 2024
(viii)　Contact point for the notice : Ryota Nakanishi Second Section, Finance Division, General Coordination Department, Osaka Labor Bureau, 4―1―67 Otemae, Chuo-ku, Osaka-shi 540―8527 Japan TEL 06―6949―6487

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
支出負担行為担当官
近畿農政局長　相本　浩志
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　26

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入等件名及び数量　令和７年度複合機22台賃貸借及び保守
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間　①賃貸借：令和７年４月１日から令和12年３月31日まで。②保守：令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　設置場所　仕様書による。
⑹　入札方法　上記１の⑵の総価を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、競争参加資格の確認のための証明書等（以下「証明書等」という。）の提出、入札及び契約手続き等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、入札において電子調達システムによりがたい場合は、事前に発注者宛に紙入札による申出書を提出し、落札者が紙媒体による契約手続きを希望する場合には、紙契約方式による申出書を提出すること。なお、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札・紙契約に移行することがある。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者で、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　近畿農政局長から、近畿農政局の物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年10月８日付け26近総第449号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒602―8054 京都府京都市上京区西洞院通下長者町下る丁子風呂町　近畿農政局会計課調達係　平島　義基　電話075―414―9046
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等は電子調達システムにより交付する。但し、紙により交付を希望する場合は、上記３の⑴の交付場所及び次の場所にて無料で交付する。
①　〒650―0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿農政局兵庫県拠点　新田　健介　電話078―331―9941

② 〒540―0008 大阪府大阪市中央区大手前１－５－44大阪合同庁舎１号館６階　近畿農政局大阪府拠点　山根　秀男　電話06―6943―9691

⑶ 入札説明会の日時及び場所　入札説明会は、実施しない。

⑷ 証明書等の受領期限及び提出場所　令和６年12月11日午前12時　電子調達システムにより提出すること。但し、承諾を得て持参又は郵送する場合は次の場所へ提出すること。

〒602―8054 京都府京都市上京区西洞院通下長者町下る丁子風呂町　近畿農政局会計課審査係　林田　拓美　電話075―414―9041

⑸ 入札書の受領期限及び提出場所　令和７年１月17日午後５時15分　電子調達システムにて送信。但し、紙入札による場合は上記３の⑷の場所に持参又は郵送（書留郵便にて必着のこと。）すること。

⑹ 開札の日時及び場所　令和７年１月20日午前11時00分　近畿農政局入札室

４　その他

⑴ 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書等を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び近畿農政局競争契約入札心得第７条の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹ 落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると支出負担行為担当官が判断した証明書等を添付して入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺ 契約締結日　契約締結日は令和７年度予算成立日以降とする。なお、落札者は契約時点において、令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）を有するものとし、資格審査結果通知書の写しを提出することとする。

⑻ 手続における交渉の有無　無。

⑼ 詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : AIMOTO Hiroshi, Director General of Kinki Regional Agricultural Administration Office

⑵ Classification of the products to be procured : 14

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Lease and maintenance of multifunction printer, 22 sets

⑷ Lease period : ①machine : From 1 April, 2025 through 31 March, 2030 ②maintenance : From 1 April 2025 through 31 March, 2026

⑸ Delivery place : As in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of the qualification “Provision of services” at Kinki area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.

⑺ Time limit for tender : 5 : 15 P.M., 17 January, 2025

⑻ Contact point for the notice : HEISHIMA Yoshiki, Procurement Section, Accounting Division, Kinki Regional Agricultural Administration Office, Choujiburochou Sagaru Shimochoujamachi Nishinotouindoori Kamigyou-ku Kyoto city Kyoto prefecture 602―8054 Japan. TEL 075―414―9046

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

支出負担行為担当官

北海道開発局小樽開発建設部長　遠藤　　平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発小樽第７号（№.７）

１　調達内容

⑴ 品目分類番号　26

⑵ 購入等件名及び数量

① 小樽開発建設部管内　庁舎で使用する電気（高圧）一式

② 倶知安開発事務所（蘭越分庁舎）庁舎で使用する電気（低圧）一式

③ 小樽開発建設部管内　トンネル外で使用する電気（高圧）一式

（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷ 供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸ 供給場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下第２位まで含むことができる。）に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価（小数点以下第２位まで含むことができる。）に当局の提示する各月の予定使用電力を乗じた金額の各月の合計金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の１年間の総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。

⑺ 電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷ 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸ その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹ 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑺　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒047―8555 北海道小樽市潮見台１丁目15番５号　北海道開発局小樽開発建設部契約課　遠藤　春奈　電話0134―23―5144
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年11月20日11時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年12月11日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月12日11時00分　北海道開発局小樽開発建設部入札公示室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ENDOU Taira, Director of Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Electricity to be used in government office building within the jurisdiction of Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau (high tension power), 1 set
②　Electricity to be used in government office building within the jurisdiction of Kutchan Development office (Rankoshi Branch office) (low tension power), 1 set
③　Electricity to be used in tunnel within the jurisdiction of Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau (high tension power), 1 set
⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024
③　Have registered in accordance with article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑤　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑥　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 11 : 00 a.m. 20 November 2024
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 11 December 2024
⑼　Contact point for the notice : ENDOU Haruna, Contracts Division, Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 15―5, Shiomidai 1-Chome, Otaru, Hokkaido, 047―8555, Japan TEL 0134―23―5144

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
北上川下流河川事務所長　斉藤　喜浩
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
北上川下流河川事務所庁舎等で使用する電気（高圧）
予定契約電力：221kW
年間予定使用電力量：721,806kWh
（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所
①　北上川下流河川事務所庁舎
②　北上川下流河川事務所　鹿島台出張所庁舎
③　北上川下流河川事務所　飯野川出張所庁舎及び北上大堰
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、kW単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、kWh単価）等を根拠とし、当局が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「物品の販売」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑼　予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギー活用状況、再生可能エネルギー導入状況及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

⑽　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率（60％以上）を満たす計画となっていること。

３　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム
http://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒986―0861 宮城県石巻市蛇田字新下沼80　東北地方整備局北上川下流河川事務所経理課指導官　佐藤　　毅　ＴＥＬ0225―95―6501（内線582）
電子メールアドレス
thr-742karyuu-keiri@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

４　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和６年12月４日16時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

５　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年１月14日16時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月15日10時00分　東北地方整備局北上川下流河川事務所入札室

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAITO Yoshihiro, Director of Kitakamigawa-Karyu River Office, Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the government building, Kitakamigawa-Karyu River Office, Tohoku Regional Development Bureau, contract 221kW and the estimated electricity for the year is 721,806kWh

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
http://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2—2, of the Electricity Business Act

⑧　Fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact

⑨　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00　4 December, 2024

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　14 January, 2025

⑼　Contact point for the notice : SATO Tsuyoshi, instructor Accounts Division, Kitakamigawa-Karyu River Office, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 80, Shinshimonuma, Hebita, Ishinomaki-shi, Miyagi-ken, 986—0861, Japan TEL 0225—95—6501 ex. 582

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
支出負担行為担当官
九州運輸局長　原田　修吾

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第 36 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
福岡運輸支局他11箇所で使用する電気の受給契約（電子調達対象案件）
予定数量は、仕様書による。
⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
⑷　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑸　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑹　履行場所　福岡運輸支局他11箇所
⑺　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費等調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。また、当局から指名停止の措置を受け、指名停止の期間中のものでないこと。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ及びＣ等級に格付けされ九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者としての登録を受けている者であること。
⑸　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、地球温暖化対策の観点から、入札説明書に記載した要件を満たす者であること。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒812—0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２—11—１福岡合同庁舎新館　九州運輸局総務部会計課調度係　酒井　祐貴　電話092—472—2314
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所において交付する。
⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和６年12月４日16時00分
⑷　紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和６年12月19日16時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月24日10時30分　福岡合同庁舎新館10Ｆ小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
本案件は、契約手続に係る書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。また、本入札に係る落札決定及び契約の締結は、本調達に係る令和７年度の予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HARADA Shugo, Director-General, Kyushu District Transport Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity usage in Fukuoka transportation branch office and other eleven branches.

(4) Delivery period : From April 1, 2025 through March 31, 2026

(5) Delivery place : Within of jurisdiction, Transport Branch Office and Office for Motor Vehicle Inspection and Registration, and Nagasaki Port Joint Government Building.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C of level of interest in "manufacture of product" or "sale of product" in Kyushu・Okinawa area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022, 2023 and 2024.

④ Have registration as a registered retail electricity supplier in accodance with Article 2—2, of the Electricity Business Act.

⑤ Fullfill the requirement of describing to the tender manual from the viewpoint of measures for controlling global warming as a tender participation qualification that expense load act charge provides based on 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑥ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(7) Time-limit for tender : 4 : 00 p.m. December 19, 2024

(8) Contact point for the notice : SAKAI Yuki, Contract Section, Budget and Acounts Division, Kyushu District Transport Bureau, 2—11—1 Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture, 812—0013 Japan TEL 092—472—2314

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

支出負担行為担当官

札幌管区気象台長　安田　珠幾

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○札気第１号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 調達件名及び数量

① 札幌管区気象台庁舎他で使用する電気（高圧）の調達（電子調達システム対象案件）

札幌管区気象台　予定契約電力　116kW

予定使用電力量　508,500kWh、他３施設

② 札幌管区気象台管内で使用する電気（低圧）の調達（電子調達システム対象案件）

網走地方気象台

契約容量等、予定使用電力量

従量電灯　32kVA　58,600kWh

低圧電力　16kW　9,700kWh

他17施設

(3) 調達案件の特質等　仕様書による。

(4) 使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

(5) 需要場所　仕様書のとおり。

(6) 入札方法

① 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、札幌管区気象台が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料調整費及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

また、落札決定に当たっては入札書に記載された金額（総価）に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

② 入札金額は、各社において設定する契約容量等に対する単価（基本料金単価。同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価。同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、札幌管区気象台が提示する契約容量等及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料調整費及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

また、落札決定に当たっては入札書に記載された金額（総価）に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、令和７・８・９年度に有効となる競争参加資格申請書の写しを、申請後速やかに提出すること。

(4) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(5) 予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

(6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(7) 入札説明書の交付を受けた者であること。

(8) 札幌管区気象台から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配するもの又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(10) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒060—0002 北海道札幌市中央区北２条西18丁目　札幌管区気象台総務部会計課第二契約係　後藤　利仁　電話011—611—6168

(2) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

・電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101

・電子調達システムヘルプデスク
電話0570—000—683

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年12月２日15時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札書、郵送等による入札書の受領期限　令和６年12月９日16時00分
⑸　開札の日時及び場所
①　令和６年12月11日10時00分
②　令和６年12月11日14時00分
札幌管区気象台２階防災連絡室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本調達は、令和７年度予算の成立を条件とする。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YASUDA Tamaki, Director-General of the Sapporo Regional Headquarters
(2)　Classification of the products to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the products to be required :
①　High voltage electricity used for the Sapporo Regional Headquarters Buildings other
②　Low voltage electricity used in the Sapporo Regional Headquarters jurisdiction.
(4)　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
(5)　Fulfillment place : as per the specifications
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
(a)　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
(b)　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
(c)　Have Grade A, B, C or D “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024 and have qualification for participating in competition of the Hokkaido region,
(d)　Have received the registration of retail electricity business based on the provisions of Article 2—2 of the Electricity Business Act
(e)　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
(f)　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
(g)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101
(7)　Time-limit for tender : 16 : 00　9 December 2024
(8)　Contact point for the notice : GOTO Toshihito, Second Contract Section, Accounting Division, Sapporo Regional Headquarters, Nishi-18-chome, Kita 2-joe, Chuoku, Sapporo City, Hokkaido 060—0002 Japan TEL 011—611—6168

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
支出負担行為担当官
第九管区海上保安本部長　猪瀬　雅樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
１　調達内容
⑴　品目分類番号　①②26
⑵　購入等件名及び数量
①　新潟航空基地庁舎ほか３箇所で使用する電気の調達（高圧）
予定契約電力　入札説明書による。
予定使用電力量　入札説明書による。
②　金沢港五郎島埠頭ほか２箇所で使用する電気の調達（高圧）
予定契約電力　入札説明書による。
予定使用電力量　入札説明書による。
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、月額）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、月額）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当本部が提示する予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整は考慮しないものとする（詳細は入札説明書による。）。落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶①　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
②　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条第２項の規定に基づき小売電気事業の登録を受けているものであること。
⑸　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

⑹　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒950―8543 新潟県新潟市中央区美咲町１－２－１　第九管区海上保安本部総務部経理課入札審査係　樋口　　宏又は加藤　悠真
電話025―285―0118　内線2223又は2224
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書（仕様書等を含む）の交付を希望する者は上記⑵の箇所で受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）に重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　証明書等の受領期限
①②　令和６年12月６日17時00分
⑸　入札書の受領期限
①②　令和６年12月19日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　令和６年12月20日10時30分
②　令和６年12月20日13時30分
場所は第九管区海上保安本部入札室
4　その他
⑴　本調達契約は、令和７年度予算の成立を条件とする。
⑵　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : INOSE Masaki, Commander, 9th Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : ①②26
⑶　Nature and quantity of the products to be Purchased :
①　Procurement of electricity used in Niigata Air Base Government Building and 3 other locations (high pressure), contract As shown in the tender documentation, the estimated electricity for the year As shown in the tender documentation.
②　Procurement of electricity used in Kanazawa harbor wharf Gorojima and 2 other locations (high pressure), contract As shown in the tender documentation, the estimated electricity for the year As shown in the tender documentation.
⑷　Term of a contract and delivery period : From 1, April 2025 through 31 March 2026.
⑸　A demand place and delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⅰ）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⅱ）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⅲ）①　have Grade A, B, C or D of level of Interest in “Selling” in Kanto-Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024.
②　have Grade A, B, C or D of level of interest in “Selling” in Kanto-Koshinetsu area or Tokaihokuriku area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024.
ⅳ）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time limit for tender : ①②17 : 00, 19, December, 2024.
⑻　Contact point for the notice : Hiroshi Higuchi or Yuma Kato, Bid Examination Section, Accounting Division, Administration Department, 9th Regional Coast Guard Headquarters, 1―2―1 Misakicho, Chuoh-ku, Niigata-City, Niigata 950―8543 Japan. TEL 025―285―0118 ext. 2223・2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
支出負担行為担当官
原子力規制委員会原子力規制庁
長官官房参事官　小林　雅彦

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　７、23、26
⑵　調達件名及び数量
令和６年度執務室什器の購入等業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　原子力規制委員会から指名停止措置が講じられている期間中の者ではないこと。
⑷　令和04・05・06年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付されている者であること。
⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒106―8450 東京都港区六本木一丁目９番９号六本木ファーストビル18階　原子力規制委員会原子力規制庁長官官房会計部門　鈴木　魁世　電話番号03―5114―2103　内線3329
仕様に関する質問は、メール（suzuki_kaisei_s7d@nra.go.jp）にて受け付ける。

⑵　入札説明資料の交付方法　原子力規制庁ホームページの「調達情報」から「物品・役務」＞「一般競争入札」より必要な件名を選択し、入札説明書のファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。
https://www.nra.go.jp/nra/chotatsu/buppin-itaku/buppin/index.html
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　機能証明書の受領期限　令和６年11月25日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月10日13時30分　原子力規制委員会原子力規制庁六本木ファーストビル18階入札会議室
⑹　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難い者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
・調達ポータルＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、原子力規制委員会原子力規制庁の交付する仕様書等に基づき機能証明書等を作成し、受領期限内に正１部を提出しなければならない。また、原子力規制委員会原子力規制庁から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお､入札者の作成した機能証明書等は、原子力規制委員会原子力規制庁において審査をするものとし、審査の結果採用し得ると判断した機能証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Masahiko, Counsellor for Budget and Accounting, Nuclear Regulation Authority.
⑵　Classification of the services to be procured : 7, 23, 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of office furniture and fixtures
⑷　Delivery period : March 31, 2025
⑸　Delivery place : As shown in the tender manual
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
④　Have Grade A, B or C in the “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
⑤　Promise to obey the pledge on gang exclusion which is shown in the tender manual.
⑺　Date and time for tender explanation meeting : There will be no briefing sessions.
⑻　Time-limit for verification documents : 12 : 00, November 25, 2024
⑼　Contact point for the notice : Kaisei Suzuki Division of Budget and Accounting, Nuclear Regulation Authority. 1―9―9, Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106―8450 Japan. TEL 03―5114―2103 (ex. 3329)
E-mail : suzuki_kaisei_s7d@nra.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第 39 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入件名及び数量　ネットワーク機器（コアスイッチ）のリース　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　入札説明書による。
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和６年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　当機構から取引停止の措置を受けている期間の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―3015
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月11日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月27日11時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　本部（千葉地区）　入札事務室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Hiroyuki, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Lease of network equipment (core switch) 1 set
⑷　Rent period : As shown in the tender Documentation
⑸　Rent place : As shown in the tender Documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024
D　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
E　prove to have prepared a system to provide research, rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 11, December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4－9－1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3015,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　花野　篤志
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2024 計算第 19 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　42
⑵　購入等件名及び数量　2024年度　次世代ＨＰＣデータセンターのカーボンニュートラル化検討を踏まえたフィージビリティ・スタディ業務　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　履行期限　令和７年３月28日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　飛田　ＴＥＬ078―306―3159
⑵　入札説明書の交付方法　下記ＵＲＬよりダウンロードすること。
https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月25日15時00分
⑷　開札の日時　令和６年12月26日15時15分
⑸　開札の場所　国立研究開発法人理化学研究所　発生・再生研究棟Ａ棟３階Ｃ301会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Hanano, Director of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch
⑵　Classification of the products to be procured : 42
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : FY2024 Next-generation HPC data center based on the study of carbon neutralization of the next-generation HPC data center feasibility study 1 Set
⑷　Fulfillment period : 28, March, 2025
⑸　Delivery place : details as defined in tender notice
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in business or services for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency.

(7) Time limit of Tender : 15 : 00, 25, December, 2024

(8) Contact point for the notice : Natsuko Tobita, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch 2―2―3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL ＋81―78―306―3159.

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender document.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構

木更津工業高等専門学校

事務部長　満尾　俊一

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　12

○第３号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量

木更津工業高等専門学校（清見台地区）で使用する電気　契約電力540kW　年間予定使用電力量1,713,992kWh

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日

(5) 納入場所　木更津工業高等専門学校

(6) 入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kWh）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本校が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(4) 省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

(5) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

(6) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒292―0041 木更津市清見台東２―11―１ 木更津工業高等専門学校総務課経理係　池田　里恵　電話0438―30―4026　メール akeiri@a.kisarazu.ac.jp

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札書の受領期限　令和６年12月11日15時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和７年１月15日15時00分　木更津工業高等専門学校会議室Ａ

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MITUO Syunichi, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology (KOSEN), Kisarazu College

(2) Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Institute of Technology (KOSEN), Kisarazu College. Electricity contract 540kW The estimated electricity for the year 1,713,992kWh

(4) Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2028

(5) Delivery place : National Institute of Technology (KOSEN), Kisarazu College

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology (KOSEN), Kisarazu College Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

(7) Time limit of tender : 15 : 00　11 December, 2024

(8) Contact point for the notice : IKEDA Rie, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Technology (KOSEN), Kisarazu College, 2―11―1 Kiyomidaihigashi Kisarazu-shi 292―0041 Japan, TEL 0438―30―4026,
Mail : akeiri@a.kisarazu.ac.jp

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

独立行政法人国立青少年教育振興機構

理事　伊藤　　賢

◎調達機関番号　603　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達物品等及び数量　子どもゆめ基金助成金システム再構築に係る構築管理支援業務
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　調達支援業務　令和７年２月６日から令和８年３月31日まで
⑸　納入場所　当機構で指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に「役務の提供等」がA、B又はC等級に格付けされている者であること。上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑶　当機構から取引停止の措置を受けている期間の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒151―0052 東京都渋谷区代々木神園町３番１号　独立行政法人国立青少年教育振興機構財務部　財務課調達管理室　事業支援第二係　ＴＥＬ03―6407―7664
E-mail : honbu-jigyousien2@niye.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所で交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月30日15時00分　国立オリンピック記念青少年総合センター　センター棟３階307号室
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月11日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月16日15時00分　国立オリンピック記念青少年総合センター　センター棟１階106号室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書と入札事前提出書類を添えて入札書の受領期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　取扱規則第23条に定める総合評価落札方式による一般競争入札により、本公告に示した特定役務を履行できると機構理事が判断した入札者であって、入札価格が予定価格の制限の範囲内であり、かつ、総合評価基準に定める計算方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Satoshi Ito Executive Director, National Institution for Youth Education
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Procurement support related to reconstruction of child dream fund
⑷　Procurement support period : From 6 February, 2025 to 31 March, 2026.
⑸　Fulfillment place : The places specified by National Institution for Youth Education
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institution for Youth Education (NIYE).
B　have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2024 in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by Contractor.
⑺　Time limit for the submission of tender : 12 : 00　11 December, 2024.
⑻　Contact point for the notice : Procurement Unit, Procurement Management Office, Financial Affairs Division, Financial Department, National Institution for Youth Education,　3―1　Yoyogi-Kamizonocho, Shibuya-ku, Tokyo, 151―0052, Japan,

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
経理責任者
独立行政法人国立病院機構本部
総務部長　坊野　静成

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量　次の購入物品であって、「使用薬剤の薬価（薬価基準）」に収載されているもの。
①　北海道（１道）（以下「北海道エリア」という。）に所在する国立病院機構病院及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品3,274品目
②　青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県（７県）（以下「東北エリア」という。）に所在する国立病院機構病院及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品4,344品目
③　茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県（１都６県）（以下「関東エリア」という。）に所在する国立病院機構病院、国立高度専門医療研究センター及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品5,071品目
④　山梨県、長野県（２県）（以下「山梨長野エリア」という。）に所在する国立病院機構病院が使用する医薬品2,004品目
⑤　富山県、石川県、福井県（３県）（以下「北陸エリア」という。）に所在する国立病院機構病院及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品2,803品目
⑥　岐阜県、静岡県、愛知県、三重県（４県）（以下「東海エリア」という。）に所在する国立病院機構病院、国立高度専門医療研究センター及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品3,739品目
⑦　滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県（２府４県）（以下「近畿エリア」という。）に所在する国立病院機構病院、国立高度専門医療研究センター及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品4,517品目
⑧　鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県（９県）（以下「中国四国エリア」という。）に所在する国立病院機構病院及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品4,464品目
⑨　福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県（５県）（以下「九州エリア」という。）に所在する国立病院機構病院及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品4,797品目
⑩　長崎県（１県）（以下「長崎エリア」という。）に所在する国立病院機構病院及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品2,438品目
⑪　熊本県（１県）（以下「熊本エリア」という。）に所在する国立病院機構病院及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品1,942品目
⑫　沖縄県（１県）（以下「沖縄エリア」という。）に所在する国立病院機構病院が使用する医薬品943品目
品目及び購入予定数量は、入札説明書による。
⑶　納入期間　令和７年３月１日から令和７年９月30日迄。
⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構北海道がんセンターほか177病院

⑸　入札方法

①　１⑵で示す医薬品を区分ごとに取りまとめたもの（以下「医薬品群」という。）を入札エリアごとにそれぞれ入札に付する。

②　入札金額については、納入に要する一切の費用を織り込んだ上で医薬品群ごとにそれぞれの医薬品目の単価を記載すること。

③　入札単価については、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の本体価格（消費税法第28条第１項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき契約金額に110分の100を乗じて得た金額をいう。なお、税法の改正により消費税等の税率が変更された場合には、当該改正税法施行日以降における上記本体価格は変動後の消費税等の税率により計算した額とする。）を記載すること。

④　落札者の決定については、②の単価に当該金額の消費税等額（消費税法第28条第１項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき100分の10を乗じて得た金額をいう。なお、税法の改正により消費税等の税率が変更された場合には、当該改正税法施行日以降における上記消費税等額は変動後の税率により計算した額とする。）に相当する額を加算した金額に当機構が提示する品目ごとの予定数量を乗じて算出した額の医薬品群ごとの総価（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の本体価格を記載すること。

⑹　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

２　競争参加資格

⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、北海道エリアにおいては、北海道地域の競争参加資格を有する者、東北エリアにおいては、東北地域及び関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、関東エリアにおいては、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、山梨長野エリアにおいては、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、北陸エリアにおいては、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、東海エリアにおいては、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、近畿エリアにおいては、近畿地域の競争参加資格を有する者、中国四国エリアにおいては、中国・四国地域の競争参加資格を有する者、九州エリアにおいては、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、長崎エリアにおいては、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、熊本エリアにおいては、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、沖縄エリアにおいては、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、業務提携等の代理店等による対応でも可とする。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。

⑸　購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。

⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

⑺　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、単独ではなくグループ会社も含めて、１⑵に記載するすべてのエリアに対応する競争参加資格を有する入札者同士によるアライアンスは認めない。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒152―8621 東京都目黒区東が丘２丁目５番21号　独立行政法人国立病院機構本部　企画経営部　調達課　調達係　吉田龍之介　電話03―5712―5065

⑵　入札説明会
・開催日時　令和６年11月６日14時00分
・開催場所　Webexを使用したオンライン会議

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月13日13時00分迄。

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月20日14時00分　独立行政法人国立病院機構本部講堂（１階）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に２⑶から⑸の証明となるものを添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格（総価）の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shizunari Bouno, Director, General Affairs Department, National Hospital Organization Headquarters

⑵　Classification of the products to be procured : 4

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Medicine Supplies, Hokkaido area 3,274items, Tohoku area 4,344 items, Kanto area 5,071 items, Yamanashi Nagano area 2,004 items, Hokuriku area 2,803 items, Tokai area 3,739 items, Kinki area 4,517 items, Chugoku Shikoku area 4,464 items, Kyushu area 4,797 items, Nagasaki area 2,438 items, Kumamoto area 1,942 items and Okinawa area 943 items

⑷　Delivery period : From March 1, 2025 to September 30, 2025

⑸　Delivery place : 177 hospitals (National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center and the others)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the corresponding area ;

④　prove to have obtained the firstclass-license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

⑤　prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Offic-er may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑦　An alliance between the bidders with qualification who answered to all areas indicated on ⑶ isn’t admitted ;

⑺　Time-limit for tender : 1 : 00 P.M. December 13, 2024

⑻　Contact point for the notice : Ryunosuke Yoshida, Supply Division, National Hospital Organization Headquarters, 2―5―21 Higashigaoka Meguro-ku Tokyo 152―8621, Japan. TEL 03―5712―5065

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
信州上田医療センター院長　藤森　実

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　20

○第 05606 号（№05606）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　４

⑵　購入等件名及び数量　医薬品購入契約

⑶　納入期間　令和７年１月１日から令和７年９月30日まで。

⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構信州上田医療センター

⑸　入札方法

①　入札金額については、納入に要する一切の費用を織り込んだ上で１品目あたりの単価を記載すること。

②　入札単価については、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

⑹　その他独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

２　競争参加資格

⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。

⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒386―8610 長野県上田市緑が丘１―27―21　独立行政法人国立病院機構信州上田医療センター　企画課長　田中　鉄男　電話0268―22―1890

⑵　入札書の受領期限　令和６年12月12日17時00分

⑶　開札の日時及び場所　令和６年12月17日10時00分　３階第１会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公示に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Minoru Fujimori, Director, National Hospital Organization Shinshu Ueda Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 4

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : pharmaceuticals

⑷　Delivery period : From January 1, 2025 to September 30, 2025

⑸　Delivery place : National Hospital Organization Shinshu Ueda Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the pharmaceutical Affairs Law ;

⑤　prove that they can deliver the Pharmaceuticals, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December 12, 2024

⑻　Contact point for the notice : Tetsuo Tanaka, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Shinshu Ueda Medical Center, 1―27―21 Midorigaoka Ueda-shi Nagano-ken 386―8610, Japan. TEL 0268―22―1890

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
静岡てんかん・神経医療センター院長
今井　克美

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　24

○第 06704 号（№06704）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　診断情報システム一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年３月31日

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構静岡てんかん・神経医療センター

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒420―8688 静岡県静岡市葵区漆山886番地　独立行政法人国立病院機構静岡てんかん・神経医療センター　業務班長　辻田　壽栄　電話054―245―5446　内線2091
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月８日11時00分　外来管理棟３階ミーティングルーム
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月12日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月13日11時00分　外来管理棟３階ミーティングルーム
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsumi Imai, Director, National Hospital Organization Shizuoka Institute of Epilepsy and Neurological Disorders
⑵　Classification of the services to be required : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Complete Diagnostic information system 1 set
⑷　Delivery period : 31 March, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Shizuoka Institute of Epilepsy and Neurological Disorders
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 12 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Toshihide Tsujita, Vice Director, Accounting Division, National Hospital Organization Shizuoka Institute of Epilepsy and Neurological Disorders, 886 Urushiyama Aoi-ku, Shizuoka-shi, Shizuoka-ken 420―8688, Japan. TEL 054―245―5446 ext. 2091

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構　榊原病院長　鬼塚　俊明
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　24
○第１号（№１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　国立病院機構榊原病院で使用する電気　契約電力488キロワット　予定使用電力量1,733,846キロワット時
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　供給場所　独立行政法人国立病院機構榊原病院
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当院が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分に提供できることを証明した者であること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒514―1292 三重県津市榊原町777　独立行政法人国立病院機構榊原病院　企画課　電話059―252―0211
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月10日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月12日11時00分　管理棟２階会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiaki Onitsuka, Director, Nationl Hospital Organization Sakakibara Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Nationl Hospital Organization Sakakibara Hospital
⑷　Delivery period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Sakakibara Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding acontract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑤　prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual.
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 P.M. December 10, 2024
⑻　Contact point for the notice : Director, Accounting Division, National Hospital Organization Sakakibara Hospital 777 Sakakibaracyou, Tsushi, MieKen, Japan. 059―252―0211

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
大阪医療センター院長　松村　泰志
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
○第 08813 号（№08813）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　調達件名　産業廃棄物処理業務委託契約
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年２月１日から令和９年１月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター
⑹　入札方法　入札金額は、契約書及び仕様書に定める現場経費等に要する一切の諸経費を含めた額とすること。
なお、交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって交渉権者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　入札参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格令和４・５・６年度）の「役務の提供等（建物管理等各種保守管理、その他）」において、A、B、C等級に格付けされ近畿地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提示場所等
⑴　入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―0006 大阪府大阪市中央区法円坂２－１－14　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター　企画課　契約係　川島　奈々
電話06―6942―1331（内線7650）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月16日（月）17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月18日（水）11時00分　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター管理棟３階第１会議室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasushi Matsumura, Director, National Hospital Organization Osaka National Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing contract to dispose industrial waste
⑷　Fulfillment period : From February 1, 2025 through January 31, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Osaka National Hospital

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
③ have Grade A, B, C in "Provision of services, etc. (Building management and other conservative management, Other)" for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Regions;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
⑺ Time-limit for tender: 17:00 December 16, 2024
⑻ Contact point for the notice: Nana Kawashima, Accounting Division, National Hospital Organization Osaka National Hospital, 2―1―14 Houenzaka Chuo-ku Osaka-shi, Osaka-fu 540―0006, Japan. TEL 06―6942―1331 ext. 7650

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
神戸医療センター院長　味木　徹夫
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　28
○第09205号（№09205）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名及び数量　手術台　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年８月31日
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構神戸医療センター
⑹　入札方法　入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　入札参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ近畿地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提示場所等
⑴　入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒654―0155 兵庫県神戸市須磨区西落合３－１－１　独立行政法人国立病院機構神戸医療センター　企画課　契約係長　山田美桜里　電話078―791―0280（内線411）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月11日（水）14時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月13日（金）11時00分　独立行政法人国立病院機構神戸医療センター会議室１
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tetsuo Ajiki, Director, National Hospital Organization Kobe Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured: 22, 31
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Operating table 1 set
⑷　Fulfillment period: August 31, 2025
⑸　Fulfillment place: National Hospital Organization Kobe Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
③ have Grade A, B, C or D in "Sale of goods" for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Regions;
④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured services;
⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
⑺ Time-limit for tender: 14:00 December 11, 2024
⑻ Contact point for the notice: Miori Yamada, Accounting Division, National Hospital Organization Kobe Medical Center 3―1―1 Nishiochiai, Suma-ku, Kobe-shi Hyogo-ken 654―0155 Japan. TEL 078―791―0280 ext. 411

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
嬉野医療センター院長　力武　一久
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　41
○第13608号（№13608）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入件名及び数量　外来患者案内システム１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札金額については、納入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒843―0393 佐賀県嬉野市嬉野町大字下宿甲4760―１　独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター　企画課長　朝重　久緒　電話0954―43―1120　内線220

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月30日10時00分　院内会議室

⑷　入札書の受領期限　令和６年12月11日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月18日10時00分　院内会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全てみたしている物品を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に有利な者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhisa Rikitake, Director, National Hospital Organization Uresino Medical Center

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Patient Information System 1 set

⑷　Delivery period : March 31, 2025

⑸　Delivery place : National Hospital Organization Uresino Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in th eproposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region ;

④　prove to have prepared a system to provide rapid response for maintenance of the procured service

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December 11, 2024

⑻　Contact point for the notice : Hisao Tomoshige, Director, Accounting Divishion, National Hospital Organization Uresino Medical Center, 4760―1 Oaza Shimojyukukou Ureshino-cho Ureshino-shi Saga-ken 843―0393, Japan. TEL 0954―43―1120 ext. 220

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
嬉野医療センター院長　力武　一久

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　41

○第13609号（№13609）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26、71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和７年図書雑誌年間購読契約

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年１月１日から令和７年12月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター

⑹　入札方法　入札者は、購入等件名の本体価格の外、履行に要する一切の諸経費を含め契約金額に見積もるものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額（いわゆる税抜価格）を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参

加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒843―0393 佐賀県嬉野市嬉野町大字下宿甲4760―１　独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター　企画課長　朝重　久緒　電話0954―43―1120
⑵　入札書の受領期限　令和６年12月11日17時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和６年12月13日10時30分　会議室３
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等案件名履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に有利な者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhisa Rikitake, Director, National Hospital Organization Ureshino Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Annual subscription contract for books and magazines
⑷　Fulfillment period : From January 1, 2025 through December 31, 2025
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Ureshino Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obrigation Officer may specify in accodance with Article 4 of the Regulation
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 December 11, 2024
⑻　Contact point for the notice : Hisao Tomoshige, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Ureshino Medical Center, 4760―1 Oaza Shimojukukou Ureshinomachi Ureshino-shi Saga-ken 843―0393, Japan. TEL 0954―43―1120

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
全国健康保険協会理事長　北川　博康
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　調達件名及び予定数量　令和７年度　健診関係リーフレット等作成業務委託
①　生活習慣病予防健診のご案内（事業主用）
A　２つ折り　数量965,000部
B　Ｚ折り　数量476,000部
C　観音折り　数量1,146,000部
②　特定健康診査のご案内　数量4,030,000部
③　生活習慣病予防健診結果通知票の見方（情報提供書）　数量10,407,000部
④　肝炎ウイルス検査案内兼申込書
数量5,326,000部
⑤　特定健康診査受診券（セット券）申請書
数量71,000部
⑥　生活習慣病予防健診のご案内（被保険者用）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書、作成要領及び仕様書による。
⑷　納入期限
①　デジタルデータ　令和７年２月14日
②　紙媒体　令和７年３月５日
⑸　納入場所　全国健康保険協会が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、総価にて行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「物品の製造」又は「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　当該案件と同等の数量について納品を行った実績を有する者であること。
⑷　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
⑻　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
⑼　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。
⑽　当該案件の全部又は主体的部分を一括して第三者に請け負わせない者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　契約グループ　（担当）眞田　優作　電話03―6680―8199
⑵　入札説明書等に対する質問の受付及び回答
①　受付先　上記⑴と同じ。
②　受付期間　令和６年12月５日12時00分
③　回答　質問は原則ＦＡＸで受け付ける。質問者へ受付日の翌営業日までに回答する。入札書提出期限までに、入札説明書等を取得した者へ回答内容を連絡し、全国健康保険協会本部掲示板に掲示する。

⑶　入札書の受領期限等
①　期限　令和６年12月９日12時00分
②　提出場所　上記⑴と同じ。
⑷　開札の日時及び場所
①　日時　令和６年12月10日13時20分
②　場所　〒160―8507　東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和６年12月９日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第32条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Creating medical checkups relationship brochure
①　Guidance of lifestyle-related disease prevention medical examination
A　2-fold, 965,000
B　Z-fold, 476,000
C　Kannon-fold, 1,146,000
②　Guidance of the specific health checkup, 4,030,000
③　View of lifestyle-related disease prevention medical examination result, 10,407,000
④　Inspection guidance of the hepatitis virus and application form, 5,326,000
⑤　Specific medical checkup consultation ticket application form, 71,000
⑥　Guidance of lifestyle-related disease prevention medical examination, 1 set
⑷　Delivery deadline
①　Digital data : 14 February, 2025
②　Paper media : 5 March, 2025
⑸　Delivery place : as in the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
②　Not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
③　Possess the Grade A or the Grade B or the Grade C in “Product” or “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2022, 2023, and 2024
④　Prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
⑨　Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00, 9 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yusaku Sanada, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507 Japan, TEL 03―6680―8199

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本件は令和７年度予算が成立することを条件とした入札であり、当該契約に係る令和７年度予算の成立が４月１日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は予算成立日以降とします。
令和６年10月21日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
契約担当役　理事　遠藤　謙司
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14
○第102号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　病院経営分析システムの構築及び運用管理業務
⑶　調達件名の特質等　入札心得書による。
⑷　履行期間　入札心得書による。
⑸　履行場所　入札心得書による。
⑹　入札方法　落札の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、当該入札に参加しようとする者は入札書のほか、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「提案書」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。又は、当該競争参加資格を有しない者で、入札書の開札の日時までに競争参加資格審査申請書を提出し、資格の認定を受けたもの。
3　提案書及び入札書の提出場所等
⑴　提案書及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札関係書類の交付場所及び問い合わせ先
〒211―0021　神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号　経理部契約課　電話044―431―8634（直通）　Ｆａｘ044―411―5530　メールアドレス：keiyaku@m.johas.go.jp
⑵　入札関係書類の交付方法　本公告の日からメールにて交付する。入札関係書類の交付を希望する場合は、上記３⑴のメールアドレス宛て調達案件名を記載し送付すること。
⑶　入札説明会の参加方法　令和６年10月31日17時までにメールにて上記３⑴宛て申し込むこと。
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月１日14時　労働者健康安全機構本部会議室
⑸　提案書提出期限　令和６年12月10日12時
⑹　入札書受領期限　令和７年１月10日13時30分
⑺　開札の日時及び場所　令和７年１月10日14時　労働者健康安全機構本部会議室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　提案書を上記３⑸の提出期限までに提出した上で、封印した入札書を上記３⑹の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札関係書類で指定する性能、機能及び技術（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札関係書類で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Kenji Endo The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Contents and quantity of products to be purchased : Construction, operation and management of hospital management analysis system
⑷　Delivery date : As in the tender Documentation
⑸　Delivery place : As in the tender Documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “offer of service etc,” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency),
⑺　Time-limit of tender : 12 : 00, 10, December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Japan Organization of Occupational Health and Safety 1―1 Kizukisumiyoshi-cho Nakahara-ku Kawasaki-shi Kanagawa-ken 211―0021 Japan TEL 044―431―8634 Email : keiyaku@m.johas.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第219号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
ゲートウェイ装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限
①　ゲートウェイ装置400台の納入期限
50台　令和７年１月31日
350台　令和７年２月28日
②　設定専用に用いる物理装置10個の納入期限
２個　令和７年１月31日
８個　令和７年２月28日
③　ゲートウェイ装置管理サービスの提供期間
令和７年２月１日から令和12年１月31日
⑸　履行場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　藤澤　昌弘　電話050―3522―4643
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年10月21日から令和６年11月５日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和６年11月19日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年12月10日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月11日13時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室２
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須としている項目についての基準を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gateway Devices 1 set
⑷　Delivery period :
①　400 Gateway Devices
50 units : January 31, 2025
350 units : February 28, 2025
②　10 physical devices used exclusively for configuration
2 units : January 31, 2025
8 units : February 28, 2025
③　Period of provision of gateway device management services
From February 1, 2025 to January 31, 2030
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, December 10, 2024
⑻　Contact point for the notice : FUJISAWA Masahiro, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―4643

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第222号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　箱型無冷媒希釈冷凍機システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月25日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　山中　翔太　電話050―3522―3428
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年10月21日から令和６年11月５日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年11月19日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年12月10日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月11日11時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室２
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Box-Shape Cryogen-Free Dilution Refrigerator System 1 set
⑷　Delivery period : March 25, 2025
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, December 10, 2024
⑻　Contact point for the notice : YAMANAKA Shota, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3428

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　松坂　敏博
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　横浜環状南線　管理施設実施設計

⑶　業務場所
（自）神奈川県横浜市金沢区
（釜利谷ＪＣＴ）　他
（至）神奈川県横浜市戸塚区
（戸塚ＩＣ）　他
⑷　業務内容　本業務は、横浜環状南線　釜利谷ＪＣＴ～戸塚ＩＣ間及び横浜湘南道路　栄ＩＣ・ＪＣＴ～藤沢ＩＣ間の新規供用に伴う管理施設の実施設計を行うものである。
⑸　概算数量
料金所　４棟
トールゲート　４棟
雪氷詰所　１棟
換気所　４棟
避難上屋　３棟
⑹　履行期間　契約保証取得の日の翌日から750日間
２　競争参加資格
⑴　審査基準日（下記３に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札時において、東日本高速道路株式会社の令和５・６年度調査等競争参加有資格者のうち、「建築設計」の認定を受けている者であること。
⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）
⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年８月７日東高契第269号）に基づき、「地域３」において競争参加資格停止を受けていないこと。
⑸　審査基準日において、平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した同種業務の実績を有すること。
⑹　審査基準日において、管理技術者は平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した同種業務の実績を有すること。
⑺　審査基準日において、競争参加資格要件を満たす管理技術者を、本件業務に配置できる者であること。なお、外国資格を有する技術者（日本国及びＷＴＯ政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の法人に所属する技術者に限る）については、あらかじめ下記に示す資格相当の旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定（以下「大臣認定」という。）を受けている必要がある。また、当該業者が競争参加資格の認定を受けるためには、審査基準日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出する必要がある。
⑻　審査基準日において、管理技術者の手持ち業務量が契約金額500万円以上の業務の合計額が５億円未満かつ件数が10件未満である者。なお、手持ち業務に複数年度にわたる契約業務（※）がある場合の手持ち金額については、「手持ち業務毎に、履行期間の総月数を分母とし、審査基準日が属する年度に係る履行月数を分子として算出した割合を手持ち業務毎の契約金額に乗じて得た額」の合計額を手持ち業務の金額として評価する。また、「低入札価格調査対象業務」がある場合は、業務の合計額が2.5億円未満かつ件数が５件未満である者。
※業務の履行期間が審査基準日が属する年度を含む複数年度に及ぶ業務
⑼　当該業務に係る施工（調査等）管理業務の請負人または当該請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
⑽　審査基準日から契約の相手方決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
３　入札手続等
⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　山田　良太
〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　電話048―631―0020
⑵　契約図書の交付期間及び方法
①　交付期間　入札公告の日から令和６年11月６日（水）16時まで
②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間、提出場所及び提出方法
①　提出期間　入札公告の日から令和６年11月６日（水）16時まで
②　提出場所　上記⑴に同じ
③　提出方法　電子入札システムまたは書留郵便等
⑷　入札書の提出期限、提出場所、提出方法及び開札日時
①　入札書の提出
㈠　提出期限　令和６年12月23日（月）16時まで
㈡　提出場所　上記⑴に同じ
㈢　提出方法　電子入札システムまたは書留郵便等
②　開札日時　令和６年12月24日（火）11時00分
⑸　落札者の決定方式　総合評価落札方式
４　その他
⑴　契約の手続においては日本語及び日本国通貨を使用する。
⑵　入札保証及び契約保証
①　入札保証　不要
②　契約保証　必要
⑶　支払条件
前金払　有
⑷　見積活用方式の有無　無
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　本件業務に直接関連する他の業務の請負契約を、本件業務の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑻　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑼　詳細は東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
５　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity: Matsuzaka Toshihiro, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured: 42
⑶　Subject matter of the contract: Yokohama Ring Expressway South Line management facility specific design
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M. 6 November 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders: 4:00 P.M. 23 December 2024
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation: Yamada Ryota, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―11―20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama, 330―0854, Japan TEL: 048―631―0020

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
国立大学法人群馬大学
契約担当役　事務局長　坂本　淳一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　10
○第10号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　群馬大学昭和地区清掃業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日
⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　契約を締結する能力を有していない者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
⑷　契約担当役　事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒371―8511 前橋市昭和町３丁目39―15 国立大学法人群馬大学施設運営部昭和施設課総務・環境保全係　塚本　裕磨　電話027―220―7763
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ「競争入札情報」記載の方法で交付する。
ＵＲＬ　https://www.gunma-u.ac.jp/outline/out007/g1896
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月12日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月26日11時00分　国立大学法人群馬大学医学部附属病院中会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封入した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役　事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役　事務局長が判断した入札者であって、本学の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junichi Sakamoto, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Gunma University Showa Campus Cleaning 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2028
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not having the ability to conclude a contract or being a bankrupt and not rehabilitated,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet content specified in the tender documentation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　12, December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yuma Tsukamoto, Accounting Division, Gunma University, 3―39―15 Syouwa-machi Maebashi-shi 371―8511 Japan, TEL 027―220―7763
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
国立大学法人東京大学総長　藤井　輝夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第61号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
Ａ　フローサイトメーター装置　一式
Ｂ　薄膜構造解析用X線回折装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
Ａ　東京大学医学部附属病院
Ｂ　東京大学大学院工学系研究科
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、リバースオークションシステム（以下「システム」という。）に入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額をシステムに入力すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
⑸　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　書類（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒113―8654 東京都文京区本郷７―３―１　東京大学本部契約課（本部棟２階）　山寺　祐介　電話03―5841―2148　東京大学ホームページ（大学案内＞調達・契約＞調達情報＞入札公告）
https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/nyusatsu/index.php
を参照の上、本部契約課集中調達チームのメールアドレス宛に問合わせること。なお、メールタイトルに調達件名を記載すること。
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から東京大学ホームページ（大学案内＞調達・契約＞調達・契約について＞リバースオークションについて）
https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/reverse.html
において、電子ファイルにて交付する。
⑶　書類の受領期限　令和６年12月11日17時00分
⑷　入札、開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
Ａ　令和７年１月８日13時00分　電子入札（リバースオークション）
Ｂ　令和６年12月24日13時00分　電子入札（リバースオークション）

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を３⑶の書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJII Teruo, President of the University of Tokyo
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　Flow Cytometry Systeme 1 Set
B　X-Ray Diffraction System for Thin-Film Structural Analysis 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place :
A　The University of Tokyo Hospital
B　Graduate School of Engineering, The University of Tokyo
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for The University of Tokyo,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto-Koshinetsu area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet content specified in the tender documentation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of the University of Tokyo.
⑺　Time limit of the documents : 17 : 00　11 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : YAMADERA Yusuke, Contract Group, Finance Department, The University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8654 Japan, TEL 03―5841―2148,
ＵＲＬ : https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/nyusatsu/index.php
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 62 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
A　全ゲノム事業における検体情報等の管理システムの開発　一式
B　患者ポータルのプロトタイプシステム開発と検証　一式
C　医療機関ポータルのプロトタイプシステム開発と検証　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　東京大学医科学研究所
⑹　第61号に同じ。
2　競争参加資格
⑴、⑷、⑸　第61号に同じ。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵　第61号に同じ。
⑶　書類の受領期限　令和６年12月11日17時00分
⑷　入札、開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　令和７年１月８日14時00分　電子入札（リバースオークション）
B　令和７年１月８日15時00分　電子入札（リバースオークション）
C　令和７年１月８日16時00分　電子入札（リバースオークション）
4　その他
⑴、⑵、⑷、⑸、⑺、⑻　第61号に同じ。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を３⑶の書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

5　Summary
⑴, ⑻, ⑼　The same with the Notice above (No.61)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required :
A　Development of a management system for specimen information in the whole genome business 1 Set
B　Patient Portal Prototype System Development and Verification 1 Set
C　Medical Care Portal Prototype System Development and Verification 1 Set
⑷　Fulfillment period : By 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : The Institute of Medical Science, The University of Tokyo
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ＡＤＥ　The same with the Notice above (No.61)
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto-Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
⑺　Time limit of the documents : 17 : 00　11 December, 2024

○第 63 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　電子カルテとＡＰＩの自動連携に必要なデータ変換方式の設計・開発および、ＰｏＣ検証　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　東京大学医科学研究所
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、リバースオークショ

ンシステム（以下「システム」という。）に入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額をシステムに入力すること。

2　競争参加資格

⑴、⑷、⑸　第61号に同じ。

⑵、⑶　第62号に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴、⑵　第61号に同じ。

⑶　書類の受領期限　令和６年12月11日17時00分

⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年１月８日17時00分　電子入札

4　その他

⑴、⑵、⑷、⑸、⑺、⑻　第61号に同じ。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類及び本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を３⑶の書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、総長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、総長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

5　Summary

⑴, ⑻, ⑼　The same with the Notice above (No. 61)

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Design and development of data conversion methods required for automatic linkage between electronic medical records and APIs, as well as PoC verification 1 Set

⑷　Fulfillment period : By 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : The Institute of Medical Science, The University of Tokyo

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ＡＤＥ　The same with the Notice above (No. 61)

ＢＣ　The same with the Notice above (No. 62)

⑺　Time limit of the documents : 17 : 00　11 December, 2024

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

国立大学法人東京科学大学

理事長　大竹　尚登

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第24号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　Web会議クラウドサービスライセンス　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年３月１日

⑸　納入場所　東京科学大学大岡山地区

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。（代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

なお、当該競争参加資格については、官報（政府調達公告版）の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、理事長が定める資格を有する者であること。

⑷　理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　本公告に示した物品を理事長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒152―8550 東京都目黒区大岡山２丁目12番１号　東京科学大学財務部契約課大岡山契約第１グループ　小倉　弘樹　電話03―5734―2352

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月28日10時00分　東京科学大学学術国際情報センター２階会議室

⑷　入札書の受領期限　令和７年１月14日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月21日14時00分　東京科学大学財務部契約課入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、理事長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、理事長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoto Otake, President, Institute of Science Tokyo

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Web conference cloud service 1 set

⑷　Delivery period : by 1 March, 2025

⑸　Delivery place : Institute of Science Tokyo Ookayama area

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

Ａ　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Institute of Science Tokyo,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President.

E　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

F　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President,

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　14 January, 2025

⑻　Contact point for the notice : Hiroki Ogura, Procurement Division, Finance Department, Institute of Science Tokyo, 2―12―1 Ookayama, Meguro-ku, Tokyo 152―8550 Japan, TEL 03―5734―2352

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

国立大学法人東京科学大学

理事長　大竹　尚登

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第26号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　超解像顕微鏡システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年３月27日

⑸　納入場所　東京科学大学すずかけ台地区

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。（代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

なお、当該競争参加資格については、官報（政府調達公告版）の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、理事長が定める資格を有する者であること。

⑷　理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　本公告に示した物品を理事長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒226―8501 神奈川県横浜市緑区長津田町4259　東京科学大学財務部すずかけ台会計課すずかけ台契約第２グループ　林　　洋平　電話045―924―5917

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月20日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月24日11時00分　東京科学大学すずかけ台地区（Ｊ２棟404号室）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoto Otake, President, Institute of Science Tokyo

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Super-resolution microscope systems 1 set

⑷　Delivery period : by 27 March, 2025

⑸　Delivery place : Institute of Science Tokyo Suzukakedai area

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Institute of Science Tokyo,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which President, Institute of Science Tokyo may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Institute of Science Tokyo.

E　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

F　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President, Institute of Science Tokyo.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　20 December, 2024

⑻　Contact point for the notice : Youhei Hayashi, Suzukakedai Accounting Division, Finance Department, Institute of Science Tokyo, 4259 Nagatsuta-cho Midori-ku Yokohama-shi 226―8501 Japan, TEL 045―924―5917

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

国立大学法人東京科学大学

理事長　大竹　尚登

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○湯島地区　第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　細胞内サンプリングシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月21日
⑸　納入場所　東京科学大学湯島地区　総合研究院　難治疾患研究所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東京科学大学契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。(代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。)
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、官報（政府調達公告版）の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人東京科学大学契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、理事長が定める資格を有する者であること。
⑷　理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒113―8510 東京都文京区湯島１―５―45
東京科学大学財務部湯島会計課　鈴木　伊織　電話03―5803―5945
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月１日15時00分　東京科学大学施設・財務入札室（湯島地区１号館西３階）
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月11日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月９日14時00分　東京科学大学施設・財務入札室（湯島地区１号館西３階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、国立大学法人東京科学大学契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoto Ohtake, President, Institute of Science Tokyo
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Subcellular sampling system 1 set
⑷　Delivery period : By 21 Mar, 2025
⑸　Delivery place : Medical Research Laboratory, Institute of Integrated Research, Institute of Science Tokyo Yushima area
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Institute of Science Tokyo,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President, Institute of Science Tokyo may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Institute of Science Tokyo.
E　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　11 Dec, 2024
⑻　Contact point for the notice : Iori Suzuki, Yushima Accounting Section, Financial Division, Institute of Science Tokyo, 1―5―45 Yushima Bunkyo-ku Tokyo 113―8510 Japan, TEL 03―5803―5945
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
国立大学法人東京農工大学学長　千葉　一裕

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第15号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ポータブル植物光合成解析システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月21日
⑸　納入場所　学長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東京農工大学契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人東京農工大学の契約事務取扱規程第６条の２の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒183―8509 東京都府中市幸町３―５―８
東京農工大学府中地区事務部会計室契約係長　内野　康範　電話042―367―5657
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月11日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月８日10時00分　東京農工大学農学府本館１階第１会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できることを証明する書類並びに本公告に示した物品と同等のものをもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明する資料及び製品の見本等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人東京農工大学会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Chiba, President, Tokyo University of Agriculture and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Portable Photosynthesis System 1 Set
⑷　Delivery period : By 21, March 2025
⑸　Delivery place : The places specified by the President
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of Agriculture and Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet the qualification requirements which President, Tokyo University of Agriculture and Technology may specify in accordance with Article 6—2 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Tokyo University of Agriculture and Technology.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　11 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yasunori Uchino, Section Chief for Contract and Purchase Section, Accouting at Fuchu Accounting Office, Tokyo University of Agriculture and Technology, 3—5—8 Saiwai-cho, Fuchu-shi, Tokyo 183—8509 Japan, TEL 042—367—5657
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
国立大学法人一橋大学　学長　中野　　聡
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第10号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　勤怠管理システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　仕様書による。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人一橋大学の契約事務取扱細則第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　本公告に示した物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を一橋大学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人一橋大学契約事務取扱細則第８条の規定に基づき、一橋大学長が定める資格を有する者であること。
⑹　一橋大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒186—8601 東京都国立市中２－１　一橋大学財務部経理課契約第一係　大田垣耕司
電話042—580—8077
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ上「政府調達情報」にて交付する。
ＵＲＬ
https://www.hit-u.ac.jp/zaimu/seicho/index.html
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月１日10時00分　一橋大学国立キャンパス法人本部棟７階大会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月18日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月21日10時00分　一橋大学国立キャンパス法人本部棟７階大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に競争参加資格の確認のための書類及び物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、一橋大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を供給できると一橋大学長が判断した入札者であって、国立大学法人一橋大学会計規則第37条第１項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : NAKANO Satoshi, President, Hitotsubashi University
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Attendance Management System, 1 set
⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for Hitotsubashi University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President, Hitotsubashi University,
E　meet the qualification requirements which President, Hitotsubashi University may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Hitotsubashi University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　18 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : OTAGAKI Koji, Procurement Section, Accounting Division, Hitotsubashi University, 2―1 Naka, Kunitachi City, Tokyo 186―8601 Japan, TEL 042―580―8077

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
国立大学法人金沢大学長　和田　隆志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17
○第21号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　金沢大学で使用する電気　一式（①角間団地、②宝町団地、③宝町団地鶴間地区、④平和町団地、⑤東兼六団地、⑥辰口団地、⑦小木団地、⑧越坂団地）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　納入場所　学長が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kW）及び使用電力量に対する単価（kWh）を記載すること（小数点以下を含むことができる。）。落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人金沢大学の会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑸　国立大学法人金沢大学の会計細則第32条第３項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑹　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒920―1192 金沢市角間町　金沢大学施設部施設企画課施設契約係長　水野　成子　電話076―264―5106
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会は開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月11日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月14日11時00分　インキュベーション施設１階セミナー室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除する。
⑶　契約保証金　免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人金沢大学の会計細則第38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Wada, President, Kanazawa University
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in kanazawa university 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Delivery place : The places specified by President
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 30 and 31 of the Regulation concerning the Contract for Kanazawa University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　Be an electricity Retailer registered under the Article 2―2 of the Electricity Business Act ,

D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

E　meet the qualification requirements which President, Kanazawa University may specify in accordance with Article 32 paragraph 3 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kanazawa University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　11 December, 2024

⑻　Contact point for the notice : Seiko Mizuno, Facility Contract Section, Facility Planning Division, Facilities Department, Kanazawa University, Kakuma-machi Kanazawa-shi 920―1192 Japan, TEL 076―264―5106

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
契約担当役
国立大学法人福井大学財務部長　堂　　裕司
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　18

○第28号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　医学部基礎実習棟実習室等ＡＶシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人福井大学契約事務取扱要項第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒910―1193 福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23―３　福井大学財務部経理課　竹内和生　電話0776―61―3111　内線2061
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月11日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月26日14時00分　福井大学医学部管理棟中会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、密封した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人福井大学契約事務取扱要項第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Dou Yuji, The Obligating Officer Director of Finance Department, University of Fukui
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Audio Visual System for Faculty of Medical Sciences Basic Practical Training Building 1 set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for University of Fukui,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 15 : 00　11 December, 2024

⑻　Contact point for the notice : Takeuchi Kazuo, Procurement Section, Accounting Division, Finance Department, University of Fukui, 23―3 Matsuokashimoaizuki Eiheiji-cho Yoshida-gun Fukui 910―1193 Japan, TEL 0776―61―3111 ex. 2061

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
国立大学法人浜松医科大学
理事　河本　雅弘
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　22

○第15号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　借入件名及び数量　総合臨床検査迅速分析システム（検体搬送）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和８年１月４日から令和14年１月３日
⑸　借入場所　浜松医科大学医学部附属病院
⑹　入札方法　入札金額は、１月当たりの単価を記載すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の賃貸業の届出を得ていることを証明した者であること。
⑸　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第４条の規定に基づき、理事が定める資格を有する者であること。
⑺　理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒431―3192 浜松市中央区半田山１―20―１　浜松医科大学病院経営戦略課病院調達係　川井　寛子　電話053―435―2132
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月28日15時00分　浜松医科大学管理棟２階第一会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月11日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月14日13時30分　浜松医科大学管理棟２階第二会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると理事が判断した入札者であって、国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、理事が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、理事が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWAMOTO Masahiro, Executive Director
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Comprehensive clinical laboratories rapid analysis system (Pre-analytical process automation system) 1 Set
⑷　Rent period : From 4 January, 2026 through 3 January, 2032
⑸　Rent place : Hamamatsu University School of Medicine Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for Hamamatsu University School of Medicine Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in offer of survices for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
D　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of leasing a medical instrument,
E　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
F　meet the qualification requirements which Executive Director may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
G　not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Director.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　11 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : KAWAI Hiroko, Hospital Procurement Section, Hospital Management Strategy Division, Hamamatsu University School of Medicine, 1―20―1 Handayama Chuo-ku Hamamatsu city 431―3192 Japan, TEL 053―435―2132
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
○第41号―名古屋大学
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
大規模ストレージシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　機構長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）について

は、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑸　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒464―8601 名古屋市千種区不老町１　国立大学法人東海国立大学機構　財務部　経理第一課　日比野真奈　電話052―789―5666
⑵　入札説明書の交付方法
以下のいずれかにより入手すること。
名古屋市千種区不老町　ＩＢ電子情報館西棟２階 財務部経理第一課
https://www.thers.ac.jp/procurement/bid-others/index.html
⑶　入札書類の受領期限　令和６年11月26日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月20日14時00分　電子入札による
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書類、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書類、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Large-Scale Storage Systems 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place : The places specified by Chancellor
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　26 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Mana Hibino, Accounting Division 1, Financial Affairs Department, Tokai National Higher Education and Research System, 1 Furo-cho Chikusa-ku Nagoya-shi 464―8601 Japan, TEL 052―789―5666
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
契約担当役
国立大学法人名古屋工業大学
事務局長　宮川　勉
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
１　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入等件名及び数量　本部棟什器　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年５月23日
⑸　納入場所　名古屋工業大学
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒466―8555 名古屋市昭和区御器所町字木市29番　名古屋工業大学経理課調達係長　足立壮太郎　電話052―735―5039
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月11日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月23日13時30分　名古屋工業大学事務局会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsutomu Miyakawa, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Nagoya Institute of Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Headquarters building furniture 1 set
⑷　Delivery period : By 23 May, 2025
⑸　Delivery place : Nagoya Institute of Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Nagoya Institute of Technology,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　11 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Sotaro Adachi, Accounting Division, Nagoya Institute of Technology, Gokiso-cho Showa-ku Nagoya-shi 466―8555 Japan, TEL 052―735―5039
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
契約担当役
国立大学法人名古屋工業大学
事務局長　宮川　　勉
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入等件名及び数量
本部棟共有スペース什器　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年５月23日
⑸　納入場所　名古屋工業大学
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒466―8555 名古屋市昭和区御器所町字木市29番　名古屋工業大学経理課調達係長　足立壮太郎　電話052―735―5039
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月11日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月23日14時00分　名古屋工業大学事務局会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsutomu Miyakawa, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Nagoya Institute of Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Headquarters building common space furniture 1 set
⑷　Delivery period : By 23 May, 2025
⑸　Delivery place : Nagoya Institute of Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Nagoya Institute of Technology,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　11 December, 2024

(8) Contact point for the notice: Sotaro Adachi, Accounting Division, Nagoya Institute of Technology, Gokiso-cho Showa-ku Nagoya-shi 466―8555 Japan, TEL 052―735―5039

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

国立大学法人滋賀医科大学長　上本　伸二

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　25

○第９号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　22、31

(2) 購入等件名及び数量

超音波画像診断装置　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和７年３月31日

(5) 納入場所　滋賀医科大学医学部附属病院

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国立大学法人滋賀医科大学契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

(5) 国立大学法人滋賀医科大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒520―2192 大津市瀬田月輪町　滋賀医科大学病院経営戦略課病院調達係　大知　純子

電話077―548―2039

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　令和６年11月11日９時30分　滋賀医科大学医学部附属病院第一会議室

(4) 入札書の受領期限　令和６年12月11日17時00分

(5) 開札の日時及び場所　令和６年12月26日13時00分　滋賀医科大学医学部附属病院第三会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、国立大学法人滋賀医科大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立大学法人滋賀医科大学長が判断した入札者であって、国立大学法人滋賀医科大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shinji Uemoto, The President, The National University Corporation Shiga University of Medical Science

(2) Classification of the products to be procured: 22, 31

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Ultrasound Diagnostic Apparatus 1 Set

(4) Delivery period: By 31 March, 2025

(5) Delivery place: Shiga University of Medical Science Hospital

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Shiga University of Medical Science Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The President, The National University Corporation Shiga University of Medical Science.

(7) Time limit of tender: 17: 00　11 December, 2024

(8) Contact point for the notice: Junko Ochi, Management Strategy of Hospital Division, Shiga University of Medical Science, Setatsukinowa-cho Otsu-shi 520―2192 Japan, TEL 077―548―2039

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

国立大学法人大阪大学総長　西尾章治郎

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27

○第 94 号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　22、31

(2) 借入等件名及び数量　回診用Ｘ線撮影システム　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 借入期間　令和７年５月１日から令和11年４月30日

(5) 借入場所　大阪大学歯学部附属病院

(6) 入札方法　入札金額は、１月当たりの単価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に近畿地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565―0871 大阪府吹田市山田丘１―１ 大阪大学財務部契約課物品調達第二係　森田 秀継　電話06―6879―4010
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月11日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月28日14時00分　大阪大学本部事務機構１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Shojiro, President, Osaka University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Mobile X-ray System 1 Set
⑷　Rent period : From 1 May, 2025 through 30 April, 2029
⑸　Rent place : Osaka University Dental Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Osaka University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Osaka University,
C　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products.
D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices.
⑺　Time limit of tender : 17 : 15　11 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : MORITA Hidetsugu, Contract Division, Department of Finance, Osaka University, 1―1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565―0871 Japan, TEL 06―6879―4010
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
国立大学法人大阪教育大学長　岡本　幾子
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
○第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
Ａ　大阪教育大学附属学校園学習用コンピュータ（iPadOS）　一式
Ｂ　大阪教育大学附属学校園学習用コンピュータ（ChromeOS）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　学長が指定する場所（附属学校）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人大阪教育大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当せず、かつ第７条に規定する資格を有する者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和６年度に近畿地域の「物品の販売」の「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒582―8582 大阪府柏原市旭ヶ丘４―698―１　大阪教育大学総務部財務課契約係　八杉　幸則　電話072―978―3280
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、chotatsu@bur.osaka-kyoiku.ac.jpに申し込むこと。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月11日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
Ａ　令和６年12月25日14時00分　大阪教育大学事務局棟第２小会議室
Ｂ　令和６年12月25日14時30分　大阪教育大学事務局棟第２小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する

書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪教育大学の契約事務取扱規程第17条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ikuko Okamoto, President, Osaka Kyoiku University
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　Osaka Kyoiku University Affiliated school Learning Computer (iPadOS) 1 Set
B　Osaka Kyoiku University Affiliated school Learning Computer (ChromeOS) 1 Set
⑷　Delivery deadline : By 31 March,2025
⑸　Delivery place : The places specified by President, Osaka Kyoiku University (affiliated schools)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 or 6 of the Regulation concerning the Contract for Osaka Kyoiku University, and meet the qualification requirements in accordance with Article 7 as well,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　not fall under any of the items listed on the Article 32 ⑴ of the Act on Prevention of Unjust act by Anti Social Forces (Japanese Law Act No. 77 of 1991).
⑺　Time limit of tender : 17 : 00 11 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yukinori Yasugi, Contract Section, Financial Affairs Division, Osaka Kyoiku University, 4―698―1 Asahigaoka Kashiwara-shi Osaka 582―8582 Japan, TEL 072―978―3280
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
国立大学法人兵庫教育大学
契約担当役　事務局長　田中　賢一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　28
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　調達件名及び数量　兵庫教育大学バス等運行管理業務　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　本件は、総価入札、複数単価契約なので、入札書に示す各区分に入札金額（単価）を記載し、各入札金額（単価）に予定数量を乗じて得た金額及びその合計（入札価格）を記載すること。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人兵庫教育大学の契約事務取扱規程第３条及び第４条に掲げる者のいずれにも該当しないものであること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人兵庫教育大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に近畿地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　道路交通法施行規則（昭和35年総理府令第60号）第９条の10に規定する安全運転管理者の義務を実施する体制が整備されていること。
⑷　運転士の教育研修制度及び健康管理体制が整備されていること。
⑸　過去５年間に１年以上、本学又は公共機関等との間に車両運行業務契約の実績を有すること。
⑹　契約担当役　事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒673―1494 兵庫県加東市下久米942―１
兵庫教育大学総務部財務課契約チーム
佐々木　修　電話0795―44―2257
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月７日　午前11時00分　国立大学法人兵庫教育大学事務局会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月12日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月26日15時00分　兵庫教育大学事務局会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に競争参加資格の確認のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役　事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると契約担当役　事務局長が判断した入札者であって、国立大学法人兵庫教育大学契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tanaka Kenichi, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Hyogo University of Teacher Education
⑵　Classification of the services to be procured : 53
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Vehicle Operation Management, 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Hyogo University of Teacher Education,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hyogo University of Teacher Education,

C　prove to have prepared a system for fulfilling the duties of a driving safety supervisor as prescribed in Article 9—10 of the Regulation for Road Traffic Act,

D　prove to have a driver education and training system and health management system,

E　prove to have a contract record of vehicle operation management with Hyogo University of Teacher Education or public institutions at least 1 year in the past 5 years,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Hyogo University of Teacher Education.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　12 December, 2024

⑻　Contact point for the notice : Sasaki Osamu, Procurement Section, Accounting Division, Hyogo University of Teacher Education, 942—1 Shimokume Kato-shi Hyogo 673—1494 Japan, TEL 0795—44—2257

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

国立大学法人九州工業大学学長　三谷　康範

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40

○第10号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　安全補助装置付きフォースプレート内蔵デュアルベルトトレッドミル　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納品期限　令和７年３月24日

⑸　納品場所　北九州市若松区ひびきの２－５　北九州学術研究都市情報技術高度化センター　開発センター棟１Ｆ１－１号室

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第８条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。

⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒804—8550 北九州市戸畑区仙水町１－１　九州工業大学　経理課契約企画係　中村昌樹　電話093—884—3029

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月12日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月10日14時00分　九州工業大学本部棟２Ｆ　会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MITANI Yasunori, President, Kyushu Institute of Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Dual belt treadmill with built-in force plate with safety aids 1 Set

⑷　Delivery period : By 24 March, 2025

⑸　Delivery place : Room 1—1, 1F, Development Center Building, Kitakyushu Science and Research Park Information Technology Advancement Center, 2—5 Hibikino, Wakamatsu-ku, Kitakyushu-shi

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 7 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu Institute of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which President, Kyushu Institute of Technology may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kyushu Institute of Technology.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　12 December, 2024

⑻　Contact point for the notice : NAKAMURA Masaki, Procurement Section, Accounting Division, Kyushu Institute of Technology, 1—1 Sensui-cho Tobata-ku Kitakyushu-shi 804—8550 Japan, TEL 093—884—3029

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

国立大学法人長崎大学長　永安　　武

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　42
○第 22 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　長崎大学包括ソフトウェアライセンス　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月21日
⑸　納入場所　長崎大学ICT基盤センター
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、競争に参加することができる。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第５条の規定に基づき、長崎大学長が定める資格を有する者であること。
⑸　長崎大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒852―8521 長崎市文教町１―14　長崎大学財務部経理調達課調達班　前田　美咲　電話095―819―2162
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月11日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月26日14時00分　国立大学法人長崎大学事務局第６会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、長崎大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると長崎大学長が判断した入札者であって、国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYASU Takeshi, President of Nagasaki University
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Nagasaki University Campus Agreement Software License 1 Set
⑷　Delivery period : By 21 March, 2025
⑸　Delivery place : Center for Information and Communication Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Nagasaki University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance may also be able to participate in a bid as long as they obtain the consent necessary for concluding a contract,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet the qualification requirements which President of Nagasaki University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Nagasaki University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　11 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : MAEDA Misaki, Accounting and Procurement Division, Finance Department, Nagasaki University, 1―14 Bunkyo-machi Nagasaki-shi 852―8521 Japan, TEL 095―819―2162
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
国立大学法人宮崎大学
契約担当役　理事　佐藤　一仁

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　45
○第 15 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入等件名及び数量　人事給与システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和８年８月１日～令和13年７月31日
⑸　納入場所　宮崎大学情報基盤センター
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第５条の規定に基づき、契約担当役　理事が定める資格を有する者であること。
⑷　契約担当役　理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒889―2192 宮崎市学園木花台西一丁目１番地　国立大学法人宮崎大学財務部経理調達課　小田　紗菜　電話0985―58―7574

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月24日11時00分　宮崎大学木花キャンパス事務局３階会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月11日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月３日11時00分　宮崎大学木花キャンパス事務局３階会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役　理事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると契約担当役　理事が判断した入札者であって、国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhito Sato, The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Personnel Affairs Information Salary Calculation System 1 Set
⑷　Rent period : From 1 August, 2026 through 31 July, 2031
⑸　Rent place : Miyazaki University Information Technology Center
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation University of Miyazaki Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　11 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Suzuna Oda, Procurement Section, Accounting Division, National University Corporation University of Miyazaki, 1―1 Gakuen Kibana-dai Nishi Miyazaki-shi 889―2192 Japan, TEL 0985―58―7574
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
国立大学法人宮崎大学
契約担当役　理事　佐藤　一仁
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　45
○第16号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　眼科画像ファイリングシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　宮崎大学医学部附属病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第５条の規定に基づき、契約担当役　理事が定める資格を有する者であること。
⑷　契約担当役　理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒889―2192 宮崎市学園木花台西一丁目１番地　国立大学法人宮崎大学財務部経理調達課　小田　紗菜　電話0985―58―7574
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月25日11時00分　宮崎大学木花キャンパス事務局４階会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月11日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月14日11時00分　宮崎大学木花キャンパス事務局４階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役　理事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役　理事が判断した入札者であって、国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhito Sato, The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Ophthalmology Image filing system 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place : University of Miyazaki Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation University of Miyazaki Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　11 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Suzuna Oda, Procurement Section, Accounting Division, National University Corporation University of Miyazaki, 1―1 Gakuen Kibana-dai Nishi Miyazaki-shi 889―2192 Japan, TEL 0985―58―7574
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
国立大学法人鹿児島大学
契約担当役事務局長　藤澤　亘
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　46
○第18号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　心房細動治療関連システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年４月30日
⑸　納入場所　鹿児島大学病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人鹿児島大学の競争参加資格のいずれかにおいて、前者は令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者を、後者は令和６年度に「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、前者の当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、後者の競争参加資格については、鹿児島大学財務部財務課総括・照査係にて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人鹿児島大学物品供給等契約要項第４条第６項の規定に基づき、契約担当役事務局長が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒890―8520 鹿児島市桜ケ丘８―35―１
鹿児島大学病院経理調達課調達係　島名祐一郎　電話099―275―5045
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月５日14時00分　鹿児島大学病院Ａ棟６階第三会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月11日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月25日13時15分　鹿児島大学病院Ａ棟６階第三会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役事務局長が判断した入札者であって、国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則第18条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJISAWA Wataru, Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Atrial fibrillation treatment related system 1 Set
⑷　Delivery period : By 30 April, 2025
⑸　Delivery place : Kagoshima University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for Kagoshima University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in sales of product for participating in tenders by National University Corporation Kagoshima University,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,

E　meet the qualification requirements which Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University may specify in accordance with Article 4, section 6 of the Regulation concerning the Goods supply contract for Kagoshima University,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　11 December, 2024

⑻　Contact point for the notice : SHIMANA Yuuichirou, Procurement Section, Administrative Division, Kagoshima University Hospital, 8―35―1 Sakuragaoka Kagoshima-shi 890―8520 Japan, TEL099―275―5045

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

学長　塩﨑　一裕

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　29

○第９号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量　奈良先端大ミレニアムホール電動移動席インバーター等取替業務一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約日の翌日から令和７年11月28日

⑸　履行場所　奈良先端科学技術大学院大学ミレニアムホール

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に近畿地域の「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。

⑶　公正性かつ無差別性が確保されている場合を除き、本件調達の仕様の策定に直接関与していない者であること。

⑷　本件調達を別冊仕様書及び図面に従い履行することができることを証明した者であること。

⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑹　平成21年度以降に実施した電動移動席の設置または保全業務に関する実績を有すること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒630―0192 奈良県生駒市高山町8916―19 奈良先端科学技術大学院大学管理部施設課施設企画係　安信　俊輔　電話0743―72―5053

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から下記にて交付する。

https://www.naist.jp/corporate/facilities.html

⑶　入札説明会は開催しない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年12月11日12時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月18日10時00分　奈良先端科学技術大学院大学事務局別館１階会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金　免除する。

⑶　契約保証金　免除する。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Shiozaki, President, Nara Institute of Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Replacement of electric-powered seat inverter at Millennium Hall 1 Set

⑷　Fullfilment period : From the day following the contract date through 28 November, 2025

⑸　Fullfilment place : Nara Instuitute of Science and Technology, Millennium Hall

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Nara Institute of Science and Technology,

B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　not be involved directly in the production of procurement specification documents except in the case that fairness and non-discrimination are guaranteed.

D　prove to have the ability to perform the contracted services in accordance with the specification and the plot attached.

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Nara Institute of Science and Technology.

F　have the track records of installation or maintenance works of electricity-powered mobile seats after 2009 fiscal year.

⑺　Time limit of tender : 12 : 00　11 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Shunsuke Yasunobu, Facility Planning Section, Facility Planning Division, Operational Affairs Department, Nara Institute of Science and Technology,　8916―19　Takayama-cho Ikoma-shi Nara-ken 630―0192 Japan, TEL 0743―72―5053
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第10号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学で使用するガス
予定最大使用量　160㎥／h
予定年間使用量　171,630㎥
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年３月１日から令和８年２月28日
⑸　納入場所　奈良先端科学技術大学院大学
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約最大時間流量に対する基本料金（円／月）および使用ガス量に対する従量料金単価（円／㎥）(小数点以下を含むことができる）を設定し、仕様書で提示する予定ガス使用量に基づき算出した月額料金（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。)の総額（本学が提示する納入期間の総額）を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B、又はC等級に格付けされている者であること。
⑶　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業者として登録を得ている者であること。
⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒630―0192 奈良県生駒市高山町8916―19
奈良先端科学技術大学院大学管理部会計課契約第一係　近藤雄一郎　電話0743―72―5041
メールアドレスkeiyakukakari@ad.naist.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、上記３⑴のメールアドレスまで送信すること。
ア　電子メールの標題に、「入札公告第10号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　入札件名「国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学で使用するガス」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職)、電話番号、メールアドレス）
奈良先端科学技術大学院大学が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。入札説明書が受信できない場合は上記３⑴の担当者まで電話連絡を行うこと。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月11日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月26日13時30分　奈良先端科学技術大学院大学事務局別館１階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Shiozaki, President, Nara Institute of Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be used in Nara Institute of Science and Technology The estimation of maximum gas per hour 160㎥／h The estimated gas for the year 171,630㎥
⑷　Delivery period : From 1 March, 2025 through 28 February, 2026
⑸　Delivery place : Nara Institute of Science and Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Nara Institute of Science and Technology,
B　have the Grade A, Grade B, or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　Have registered as general gas utilities based on the Gas Utility Industry Law,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Nara Institute of Science and Technology.
⑺　Time limit of tender : 17 : 15　11 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yuichiro Kondo, Procurement Section, Finance Division, Administrative Affairs Department, Nara Institute of Science and Technology, 8916―19 Takayama-cho Ikoma-shi Nara-ken 630―0192 Japan, TEL 0743―72―5041, MAIL keiyakukakari@ad.naist.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構長　浅井　祥仁
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　08

○第18号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
A　超伝導センサーアレイ試験用クライオスタット　一式
B　J―PARC MR新BPMシステム用信号処理ADCボード　72台
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
　A　令和７年３月31日
　B　令和７年２月28日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　本機構契約事務取扱規則（以下「契約規則」という。）第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
⑶　契約規則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
　A　〒305―0801 茨城県つくば市大穂１－１　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部契約課契約第一係　黒井宗典　電話029―864―5164
　B　〒319―1106 茨城県那珂郡東海村大字白方203―１　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部東海契約課東海契約第二係　久保　亮典　電話029―284―4891
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　上記１⑵のAについて次のとおりとする。
　A　令和６年11月14日14時00分　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構管理棟１階小会議室
⑷　入札書の受領期限　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
　A　令和６年12月11日17時00分
　B　令和６年12月12日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
　A　令和６年12月23日14時00分　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構管理棟財務部入札室
　B　令和６年12月26日14時00分　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構東海キャンパス東海１号館会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
　A　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本機構の交付する仕様書等に基づき作成した製造物品の製作仕様書等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
　B　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本機構の交付する図面及び仕様書等に基づき作成した製造物品の製作仕様書等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を製造できると機構長が判断した入札者であって、契約規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ASAI Shoji, Director General, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization (KEK)
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured :
　A　Cryostat for superconducting detector array test system 1 Set
　B　Signal Processing ADC Board for J-PARC MR New BPM System 72 Sets
⑷　Delivery period :
　A　By 31 March, 2025
　B　By 28 February, 2025
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for KEK,
　B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification in manufacture of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
　C　meet the qualification requirements which Director General, KEK may specify in accordance with Article 5 of the Regulation Concerning the Contract for KEK,
　D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Director General, KEK.
⑺　Time limit of tender :
　A　17 : 00　11 December, 2024
　B　17 : 00　12 December, 2024
⑻　Contact point for the notice :
　A　KUROI Munenori, Contracts Unit 1, Contracts Division, Financial Department, KEK, 1―1 Oho Tsukuba-shi Ibaraki 305―0801 Japan, TEL 029―864―5164
　B　KUBO Akinori, Tokai Contracts Unit 2, Tokai Campus Contracts Division, Financial Department, KEK, 203―1 Shirakata Tokai-mura Naka-gun Ibaraki 319―1106 Japan, TEL 029―284―4891
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入品名及び数量　ＩＷＦ用定形封筒（封入封かん機用）3,741,000枚（予定）ほか１点
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和６年12月18日午後１時　電子入札システムにより実施
２　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㈠　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(ｲ)　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
(ｳ)　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
(ｴ)　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
(ｵ)　正当な理由が無くて契約を履行しなかった者
(ｶ)　その他、会社に損害を与えた者

ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
(ｱ)　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
(ｲ)　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか次に掲げる行為を行う者をいう。
(ｱ)　暴力的な要求行為
(ｲ)　法的な責任を超えた不当な要求行為
(ｳ)　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
(ｴ)　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
(ｵ)　(ｱ)から(ｴ)に準ずる行為

(2)　株式会社ゆうちょ銀行における競争参加資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。

3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和６年12月11日午前10時30分までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。

4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710

5　その他
(1)　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
(2)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(3)　入札保証金及び契約保証金　免除
(4)　契約書作成の要否　要
(5)　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
(6)　電子入札システムの入力方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
(7)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

6　Summary
(1)　Contracting entity : Junko Fujie, Executive officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.
(2)　Classification of the products to be procured : 6
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : About 3,741,000 volumes of envelope for the automatically enclosing and sealing device and other
(4)　Delivery period : To be specified later
(5)　Delivery place : To be specified later
(6)　Time limit for tender : 10 : 30 AM 11 December 2024
(7)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
(8)　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

○第２号（№２）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　6
(2)　購入品名及び数量　ＩＷＦ用封筒（手封入用Ａ４窓付）1,037,000枚（予定）ほか１点
(3)　購入物品の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期限　入札説明書による。
(5)　納入場所　入札説明書による。
(6)　入札・開札の日時及び場所　令和６年12月18日午後１時15分　電子入札システムにより実施

2、４及び５　第１号の２、４及び５に同じ

3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和６年12月11日午前10時30分までに上記４に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。

6　Summary
(1), (7) and (8)　The Same with Notice Above (No. 1)
(2)　Classification of the products to be procured : 6
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : About 1,037,000 volumes of Window envelope and other
(4)　Delivery period : To be specified later
(5)　Delivery place : To be specified later
(6)　Time limit for tender : 10 : 30 AM 11 December 2024

○第３号（№３）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　6
(2)　購入品名及び数量　チ04230振替払込書（通常払込料金加入者負担）1,472,300枚（予定）
(3)　購入物品の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期限　入札説明書による。
(5)　納入場所　入札説明書による。
(6)　入札・開札の日時及び場所　令和６年12月18日午後１時30分　電子入札システムにより実施

2、４及び５　第１号の２、４及び５に同じ

3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和６年12月11日午前10時30分までに上記４に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。

6　Summary
(1), (7) and (8)　The Same with Notice Above (No. 1)
(2)　Classification of the products to be procured : 6
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : About 1,472,300 volumes of Giro inpayment form (In payment change paid by the account holder beneficiary)
(4)　Delivery period : To be specified later
(5)　Delivery place : To be specified later
(6)　Time limit for tender : 10 : 30 AM 11 December 2024

○第４号（No.４）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　競争に付する事項　ＪＰ　ＢＡＮＫカード・ゆうちょデビット申込システム等サービス提供の委託

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札・開札の日時及び場所　令和７年１月10日午後１時30分　電子入札システムにより実施

2　第１号の２に同じ

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和６年12月11日午前10時30分までに上記４に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。

4　入札説明会の日時

令和６年11月８日に書面にて開催するので、出席を希望する者は出席予定者等を令和６年11月７日午前10時30分までに提出すること。

5　第１号の４に同じ

6　その他

⑴から⑹　第１号の５の⑴から⑹に同じ

⑺　落札者の決定方法　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。

7　Summary

⑴, ⑺ and ⑻　The Same with Notice Above (No. 1)

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Entrustment of services of JP BANK Card and Japan Post Bank Debit application systems

⑷　Fulfillment period : To be specified later

⑸　Fulfillment place : To be specified later

⑹　Time limit for tender : 10 : 30 AM 11 December 2024

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

日本放送協会　経理局長　金子　　豊

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第2024―１―178号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　2024年度出口調査用タブレット端末の調達　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　納期　令和７年３月28日

⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

2　競争参加資格

競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110

3　入札書の提出場所等

⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会内㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２）ＴＥＬ03―5455―5883　ＦＡＸ03―5455―5592（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和６年12月17日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：川口（ＴＥＬ03―5455―6346）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。

⑶　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年12月18日10時30分から11時

4　開札の日時

令和６年12月18日11時

5　電子入札システムの利用

本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書等による

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Tablet devices for exit poll 1 set

⑷　Delivery period : 28 March 2025

⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

⑺　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 18 December 2024

⑻　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―6346 FAX 03―5455―5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

契約等担当職　日本中央競馬会

東京競馬場副場長　白井　隆久

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○６日競東調第４号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　1

⑵　購入等件名及び数量　馬糧類　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期日　入札説明書による。

⑸　契約期間　令和７年１月１日から令和７年12月31日までの間

⑹　納入場所　東京競馬場　乗馬センター

⑺　入札方法　詳細は入札説明書による。

2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　令和６年～８年度日本中央競馬会『物品等の調達に係る競争参加資格審査及び等級格付審査基準』において契約の種類が「物品の購入」であり､「業種の区分」が「肥料・化学品類」または「種子・苗木類」であって、いずれかの等級に格付されている者。
なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに下記に示す場所に資格審査申請書を提出し、競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１
日本中央競馬会　本部　法務部契約室　ＴＥＬ03―3591―5251
⑶　調達物品の配送・納入を円滑に満たし得ること。
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒183―0024 東京都府中市日吉町１－１　日本中央競馬会　東京競馬場　総務課　ＴＥＬ042―363―3141
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月15日（金）11時00分　日本中央競馬会　東京競馬場　１階打合せ室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和６年12月12日（木）10時00分　日本中央競馬会　東京競馬場　１階打合せ室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした入札者で、本会が作成した予定価格の範囲内で且つ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Takahisa Shirai, Assistant General Manager of the Tokyo Racecourse of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : forages.
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : Tokyo Racecourse
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C, D
⑺　Date and Time of tender : By 10 : 00　12 December 2024.
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Tokyo Racecourse, 1―1, Hiyoshi-cho, Fuchu-shi, Tokyo, 183―0024 Japan TEL 042―363―3141

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
契約等担当職　日本中央競馬会
馬事公苑　次長　住吉　恵
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○公苑第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　1
⑵　購入等件名及び数量　馬糧類　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和７年１月１日から令和７年12月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
2　競争参加資格
⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。
⑵　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により契約の種類が「物品の購入契約」であり、業種の区分が「肥料・化学品類」であって、いずれかの等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
⑶　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒158―0098 東京都世田谷区上用賀２－１－１　日本中央競馬会　馬事公苑　総務課　ＴＥＬ03―3429―5101
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月８日14時00分　日本中央競馬会馬事公苑　事務所２階会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会又は上記⑴の場所にて交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和６年12月11日11時00分　日本中央競馬会馬事公苑　事務所２階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、最低価格を入札した者が２者以上いた場合は、くじにて落札者を決定する。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Kei Sumiyoshi, General Manager of Japan Racing Association Equestrian Park.
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Nature and Quantity of the services to be required : Forages
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D.
⑸　Time limit of tender : By 11 : 00　11th December 2024.
⑹　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association Equestrian Park, 2―1―1 Kamiyoga Setagaya-Ku, Tokyo Japan, TEL 03―3429―5101, Postal Code 158―0098

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
契約等担当職　日本中央競馬会
馬事公苑　次長　住吉　恵
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○公苑第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　2025年度馬事公苑事務所等清掃業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　入札説明書による
⑸　履行場所　日本中央競馬会馬事公苑（詳細は入札説明書による。）
⑹　入札方法　詳細は入札説明書による。なお、入札書には消費税及び地方消費税を含む金額を記載すること。

2　競争参加資格
⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。
⑵　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により契約の種類が「役務等契約」であり、業種の区分が「建物管理等各種保守管理」であって、「A」または「B」の等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
⑶　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書及び企画提案書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒158―0098 東京都世田谷区上用賀２－１－１　日本中央競馬会　馬事公苑　総務課　ＴＥＬ03―3429―5101
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月20日11時00分　日本中央競馬会馬事公苑　事務所２階会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会又は上記⑴の場所にて交付する。
⑷　入札、開札及び企画提案書類提出の日時及び場所　令和６年12月12日11時00分　日本中央競馬会馬事公苑　事務所２階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、最低価格を入札した者が２者以上いた場合は、くじにて落札者を決定する。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Kei Sumiyoshi, General Manager of Japan Racing Association Equestrian Park.
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Nature and Quantity of the services to be required : Cleaning services
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A or B.
⑸　Time limit of tender : By 11 : 00　12th December 2024.
⑹　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association Equestrian Park, 2―1―1 Kamiyoga Setagaya-Ku, Tokyo Japan, TEL 03―3429―5101, Postal Code 158―0098

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
契約等担当職　日本中央競馬会
京都競馬場　副場長　久保裕一朗
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　26
○６日競京第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　1
⑵　購入等件名及び数量　2025年度京都競馬場乗馬用飼糧・敷料の調達
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
2　競争参加資格
⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６－８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」において、「契約の種類」が「物品の購入」であり、「業種の区分」が「肥料・化学品等」でいずれかの等級に格付けされている者。
なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒612―8265 京都市伏見区葭島渡場島町32　日本中央競馬会　京都競馬場　総務課　ＴＥＬ075―631―3131
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月14日（木）15時00分　上記⑴の住所内
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和６年12月12日（木）15時00分　上記⑴の住所内
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Yuichiro Kubo, Assistant General Manager of the Kyoto Racecourse of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : forages.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑸　Time limit of tender : By 15 : 00　12th December 2024.
⑹　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Kyoto Racecourse, 32, Yoshijima Watashiba-jima-cho, Fushimi-ku, Kyoto 612―8265, Japan TEL 075―631―3131

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年10月21日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　花野　篤志
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
1　掲載日　令和６年８月16日（号外政府調達第153号）
2　訂正内容　15ページ、2024計算第15号中、1　調達内容　⑷　納入期限　令和７年３月19日を、令和７年３月31日に、3　入札書の提出場所等　⑶　入札書の受領期限　令和６年10月21日15時00分を、令和６年11月５日15時00分に、⑷　開札の日時　令和６年10月22日14時00分を、令和６年11月６日14時30分に、5　Summery　⑷　Delivery period : 19, March, 2025　を、31, March, 2025に、⑺　Time limit of Tender：15：00, 21, October, 2024を、15：00, 5, November, 2024　にそれぞれ訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局開発建設部長　中原　正顕
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　事業概要
⑴　品目分類番号　41、42
⑵　事業名　国道331号仲座地区電線共同溝ＰＦＩ事業

⑶　対象施設　電線共同溝（道路法第２条第２項の９に定める電線共同溝(道路の附属物)）、道路（車道舗装、歩道舗装等）、道路附属物等（距離標、縁石、道路照明等）

⑷　事業場所

①　所在地　沖縄県島尻郡八重瀬町仲座116―２～沖縄県島尻郡八重瀬町安里26

②　事業対象　一般国道331号

③　延長　約1.2㎞（道路延長：約0.6㎞）

⑸　事業内容　国道331号仲座地区電線共同溝ＰＦＩ事業（以下「本事業」という）は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「ＰＦＩ法」という。）第７条の規定に基づき、特定事業として選定された事業として、選定事業者が設立した特別目的会社(以下「ＳＰＣ」という。)又は選定事業者（以下「事業者」という。）が、ＢＴＯ（Build-Transfer-Operate）方式により、電線共同溝等の設計及び工事（以下あわせて「整備」という。）並びに電線共同溝の維持管理を行うものである。次に主な業務を示すが、より詳細な業務内容については、要求水準書を参照すること。

①　設計業務

②　工事業務

③　工事監理業務

④　本施設の所有権移転業務

⑤　維持管理業務

⑹　事業期間　事業契約締結日から令和24年３月31日まで。

２　競争参加資格

⑴　応募者の構成

①　応募者は、１⑸に掲げる業務を実施することを予定する単独企業（以下「応募企業」という。）又は複数の企業によって構成されるグループ（以下「応募グループ」という。）であること。

②　応募グループの場合は、構成される企業（以下「構成員」という。）の中から代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定め、当該代表企業が応募手続を行うこと。なお、応募企業の場合は代表企業を兼ねるものとし（以降、代表企業には応募企業を含む。）、構成員のうち、代表企業以外の企業を構成企業又は協力企業という。

③　本事業を行うためのＳＰＣを設立する場合、応募グループの構成員は以下の定義により分類される。

㋐　代表企業：ＳＰＣから直接業務の受託・請負をし、かつＳＰＣに出資する企業のうち、構成員を代表し入札手続きを行う者

㋑　構成企業：ＳＰＣから直接業務の受託・請負をし、かつＳＰＣに出資する企業のうち、代表企業以外の者

㋒　協力企業：ＳＰＣから直接業務の受託・請負をし、かつＳＰＣには出資しない企業

④　協力企業についても、参加表明書の提出時に協力企業として明記すること。

⑤　応募企業又は応募グループは、契約締結までに本事業を行うためのＳＰＣを会社法（平成17年法律第86号）に基づく株式会社として設立することを基本とする。なお、応募企業又は応募グループの全ての構成員が一定の要件を満たす場合はこの限りではない。一定の要件とは、次の㋐から㋒の要件を全て満たす場合をいい、この要件を満たしＳＰＣを設立しない場合、応募グループのうちで代表企業以外の者は構成企業とする。

㋐　直近期が債務超過でないこと。

㋑　経常収支が３期連続で赤字でないこと。

㋒　３期以上の決算を迎えていること。

⑥　ＳＰＣへの出資については、次の㋐から㋒までの要件を満たすこと。

㋐　代表企業及び構成企業は、ＳＰＣの株主総会における全議決権の２分の１を超える議決権を保有すること。

㋑　代表企業の議決権保有割合が株主中唯一最大となること。

㋒　ＳＰＣの株主は、原則として本事業の事業契約が終了するまでＳＰＣの株式を保有することとし、沖縄総合事務局の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他一切の処分を行ってはならないこと。

⑦　応募にあたり、代表企業、構成企業又は協力企業それぞれが、１⑸に掲げる業務のうち、いずれを実施するかを明らかにすること。なお、一者が複数の業務を兼ねて実施すること又は業務範囲を明確にした上で各業務を複数の者で分担することは差し支えない。ただし、応募グループの場合は、同一の者又は相互に資本関係若しくは人的関係において関連のある者が１⑸②に掲げる工事業務のうち「既存支障施設の移設・解体撤去・復旧業務」、「整備工事業務（電線共同溝、道路、道路附属物の整備）」の業務と１⑸③に掲げる工事監理業務を兼務して実施することはできない。また、応募企業の場合は、１⑸③に掲げる工事監理業務を資本関係又は人的関係において関連のない者に委託すること。なお、委託にあたっては、委託先が２⑵に示す応募者共通の参加資格要件、及び２⑸に示す工事監理企業の参加資格要件を満たすこととし、委託先の資格、実績等については、協力企業に準ずる形で、第一次審査資料で明らかにすること。

⑧　代表企業、構成企業又は協力企業の変更は認めない。ただし、第二次審査資料の提出期限までに代表企業、構成企業又は協力企業を変更せざるを得ない事情が生じた場合は、沖縄総合事務局と協議するものとし、沖縄総合事務局が変更を認めた場合はこの限りではない。

⑨　代表企業、構成企業又は協力企業のいずれかが、他の応募グループの代表企業、構成企業又は協力企業でないこと。

⑩　代表企業、構成企業又は協力企業のいずれかと資本関係又は人的関係において関連のある者が、他の応募グループの代表企業、構成企業又は協力企業でないこと。

⑪　上記⑦、⑩において、「資本関係又は人的関係において関連のある者」について、詳細は入札説明書による。

⑵　応募者共通の参加資格要件　代表企業及び構成企業並びに協力企業は、次の①から⑧までの要件を満たさなければならない。

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　ＰＦＩ法第９条の規定に該当しない者であること。

③　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。)

④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑤　競争資格確認申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑥　本事業に係るアドバイザリー業務に携わった株式会社ニュージェック、御堂筋法律事務所あるいはこれらの者と資本関係又は人的関係においての関連のある者でないこと。

⑦　有識者委員会の委員及び委員以外の者で有識者委員会において出席及び意見を求められた者が属する企業又はその企業と資本関係又は人的関係においての関連のある者でないこと。

⑧　上記⑥及び⑦において、「資本関係又は人的関係においての関連のある者」の詳細は上記⑴⑪に同じ。

⑶　設計企業の参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、１⑸に掲げる設計業務を実施する者（以下「設計企業」という。）は、次の①から④までの要件を満たさなければならない。ただし、設計業務に係る調整業務のみを実施する者はこの限りでなく、次の

②又は事業監理業務※の実績を有する者若しくは２⑷に掲げる工事企業の競争参加資格要件②を満足する者であれば良いものとする。
※詳細は入札説明書による。
①　沖縄総合事務局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている、又は申請中であること。なお、開札の時までに、上記一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていなければならない。
②　次のいずれかの実績を有すること。ただし、国、特殊法人等※、地方公共団体※、地方公社※、公益法人※又は大規模な土木工事を行う公益民間企業※が発注した業務で、平成26年度以降公示日までに完了し、引渡済みの業務（発注者から直接請け負った者として実施した業務）又は電線共同溝ＰＦＩ事業で構成員として平成26年度以降公示日までに施設を引渡済みの事業での設計業務とする。
※詳細は入札説明書による。
㋐　道路における電線共同溝詳細設計
㋑　道路における情報ボックス詳細設計
※共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上であること。
③　次に掲げる基準を満たす管理技術者を配置できること。
㋐　管理技術者は次に掲げるいずれかの資格を有すること。
ａ　技術士（総合技術監理部門：建設―道路）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。
ｂ　技術士（建設部門：道路）で平成12年度以前に試験に合格し、技術士法による登録を行っている者。
ｃ　技術士（建設部門：道路）で平成13年度以降に試験に合格し、技術士法による登録を行っている場合には、７年以上の実務経験を有し、かつ本業務に該当する部門（技術士制度における技術部門で建設部門）に４年以上従事している者。
ｄ　国土交通省登録技術者資格（施設分野：道路―業務：計画・調査・設計）
ｅ　土木学会認定技術者（特別上級、上級、１級）
※上記ｄの国土交通省登録技術者資格とは、公共工事に関する調査及び設計等の品質に資する技術者資格登録規定（平成26年11月28日国土交通省告示1107号）第二条２項により国土交通大臣の登録を受けた資格をいう。
㋑　次のいずれかの実績を有すること。ただし、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、平成26年度以降公示日までに完了し、引渡済みの業務又は電線共同溝ＰＦＩ事業で構成員として平成26年度以降公示日までに施設を引渡済みの事業での設計業務のうち、以下に記載する業務において１件以上（設計共同企業体の場合は、代表者について１件以上。）の実績を有する者とする。
ただし、再委託による業務及び照査技術者として従事した業務は除く。職務上従事した立場は管理（主任）技術者又は担当技術者とする。
また、上記の期間に、産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する休業）及び介護休業（同条第２号に規定する休業）を取得した場合は、当該休業の期間に相当する期間に応じて実績として求める期間を延長することができるものとし、この場合においては、当該休業を取得したことを証明する書類を添付する。
ａ　道路における電線共同溝詳細設計
ｂ　道路における情報ボックス詳細設計
㋒　外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との旧建設大臣認定（建設経済局建設振興課）又は国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課又は建設市場整備課）を受けている必要がある。なお、参加表明書等の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書等を提出することができるが、この場合、参加表明書等提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名されるためには競争参加資格確認結果の通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。
㋓　設計企業と直接的かつ恒常的な雇用関係（参加表明書等の提出期限の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。
④　上記②、③㋑の実績として挙げた業務成績評定点が60点以上であること。ただし、「地方整備局委託業務等成績評定要領」（平成14年９月５日付け国官技第142号、平成20年９月26日付け国官技第126号、平成23年３月28日付け国官技第361号、平成30年１月４日付け国官技第187号にて改正）又は「沖縄総合事務局開発建設部（営繕事業及び港湾・空港事業を除く。）委託業務等成績評定要領」に基づく業務成績以外の業務は、この限りではない。
⑷　工事企業の参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、１⑸に掲げる工事業務を実施する者（以下「工事企業」という。）は、次の①から③までの要件を満たさなければならない。但し、工事業務に係る調整業務のみを実施する者はこの限りでなく、次の②の要件又は⑶に掲げる設計企業の参加資格要件②を満たせば良いものとする。
①　沖縄総合事務局における令和５・６年度一般競争参加資格のうち、「アスファルト舗装工事」に認定されている、又は申請中であること。なお、開札の時までに、上記一般競争参加資格の認定を受けていなければならない。
②　平成21年度以降に完成した、元請けとして、下記の㋐から㋒までの要件をすべて満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績、又は電線共同溝ＰＦＩ事業で構成員として平成21年度以降公示日までに施設を引渡済みの事業での工事企業として、下記の㋐から㋒までの要件をすべて満たす工事の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること。（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。経常建設共同企業体にあっては、いずれかの構成員が、平成21年度以降に元請けとして下記に示す同種の工事を施工した実績を有すること。）
㋐　電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化工事の施工実績
㋑　供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で、交通規制を伴う工事の施工実績
㋒　上記㋐、㋑は同一工事の施工実績とする。
なお、当該実績が沖縄総合事務局開発建設部又は国土交通省の発注した工事（いずれも港湾空港関係を除く。）に係る実績である場合においては、工事成績評定点が65点未満のものは除く。
③　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。なお、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任でなければならない。なお、第一次審査資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者とすることができるが、下記の基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者とすることで競争参加資格を認めるものとする。
㋐　主任技術者は１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。
・　１級建設機械施工管理技士（旧１級建設機械施工技士）の資格を有する者

・　技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学、農業土木」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業―農業農村工学、農業土木」又は「森林―森林土木」とするものに限る。））の資格を有する者
・　これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

監理技術者にあっては１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。

・　１級建設機械施工管理技士（旧１級建設機械施工技士）の資格を有する者
・　技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学、農業土木」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業―農業農村工学、農業土木」又は「森林―森林土木」とするものに限る。））の資格を有する者
・　これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

㈠　平成21年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した上記②㈠から㈢までの要件をすべて満たす工事（発注機関は問わない。）の経験、又は電線共同溝ＰＦＩ事業で構成員として平成21年度以降公示日までに施設を引渡済みの事業で、上記②㈠から㈢の条件を満足する同種工事を施工した経験（以下「同種工事の経験」という。）を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の配置予定の主任（監理）技術者が同種工事の経験を有していればよい。）。ただし、明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる工事に限る。

当該実績が沖縄総合事務局開発建設部又は国土交通省の発注した工事（いずれも港湾空港関係を除く。）に係る実績である場合においては、工事成績評定点が65点未満のものは除く。

また、配置予定主任技術者又は監理技術者が、対象期間に、産前休業※、産後休業※、育児休業※、介護休業※を取得していた場合は、その取得期間と同等の期間を対象期間の以前に加えることができる。

※詳細は入札説明書による。

㈢　配置予定技術者については、直接的かつ恒常的な雇用関係（参加表明書等の提出期限の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。

㈣　配置予定技術者が監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

㈤　配置予定技術者については、同一の技術者を重複して他の工事等の候補者とすることは差し支えないが、他の工事等を落札したこと及びその他やむを得ない理由（死亡、傷病、出産、育児、介護、退職等）により、配置予定技術者を当該工事業務の現場に配置できなくなった場合は、入札前においては直ちに入札の辞退を行うこと。万一これらの行為を行わずに入札した者に対しては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。また、入札後から落札者の決定前において他の工事等を落札したこと及びその他のやむを得ない理由（死亡、傷病、出産、育児、介護、退職等）により、配置予定技術者を当該工事業務に配置できなくなった場合は、直ちにその旨を３⑴の担当部局に通知すること。万一落札者の決定までに当該通知を行わなかった者に対しては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

⑸　工事監理企業の参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、１⑸に掲げる工事監理業務を実施する者（以下「工事監理企業」という。）は、次の①から④の要件を満たさなければならない。

①　沖縄総合事務局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている、又は申請中であること。なお、開札の時までに、上記一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていなければならない。

②　次のいずれかの実績を有すること。ただし、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、平成21年度以降公示日までに完了した㈡の場合、施設を引渡した）業務（再委託による業務としての実績は含まない）とする。

㈠　発注者支援業務※
㈡　公物管理補助業務※
㈢　ＣＭ業務
㈣　ＰＦＩ事業技術アドバイザリー業務
㈤　土木設計業務
㈥　調査検討・計画策定業務
㈦　管理施設調査・運用・点検業務
㈧　測量業務
㈨　地質調査業務
㈩　電線共同溝ＰＦＩ事業で構成員として施設を引渡済みの事業での工事監理業務

※詳細は入札説明書による。

③　次に掲げる基準を満たす管理技術者を配置できること。

㈠　管理技術者は次のいずれかの資格を有すること。

ａ　技術士（総合技術監理部門：建設）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。
ｂ　技術士（建設部門）で平成12年度以前に試験に合格し、技術士法による登録を行っている者。
ｃ　技術士（建設部門）で平成13年度以降に試験に合格し、技術士法による登録を行っている場合には、７年以上の実務経験を有し、かつ本業務に該当する部門（技術士制度における技術部門で建設部門）に４年以上従事している者。
ｄ　土木学会認定技術者（特別上級、上級、１級）
ｅ　（一社）全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者（Ⅰ）、公共工事品質確保技術者（Ⅱ）又は発注者が認めた同等の資格を有する者
ｆ　ＲＣＣＭ又はＲＣＣＭと同等の能力を有する者※（技術士部門と同様の部門に限る。）
ｇ　１級土木施工管理技士

※詳細は入札説明書による。

㈡　次のいずれかの実績を有すること。ただし、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、平成21年度以降公示日までに完了した（ｇの場合、施設を引渡した）業務（再委託による業務及び照査技術者としての実績は含まない）とする。

また、上記の期間に、産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する休業）及び介護休業（同条第２号に規定する休業）を取得した場合は、当該休業の期間に相当する期間に応じて実績として求める期間を延長することができるものとし、この場合においては、当該休業を取得したことを証明する書類を添付する。

ａ　土木工事に関する発注者支援業務（類する業務を含む。）
ｂ　公物管理補助業務（類する業務を含む。）
ｃ　ＣＭ業務
ｄ　ＰＦＩ事業技術アドバイザリー業務
ｅ　土木設計における概略・予備・詳細設計業務
ｆ　土木工事における監理技術者又は主任技術者の業務
ｇ　電線共同溝ＰＦＩ事業で構成員として施設を引渡済みの事業での工事監理業務における管理技術者の業務

㈢　外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）について

は、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との旧建設大臣認定（建設経済局建設振興課）又は国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課又は建設市場整備課）を受けている必要がある。なお、参加表明書等の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書等を提出することができるが、この場合、参加表明書等提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名されるためには競争参加資格確認結果の通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

㈡　工事監理企業と直接的かつ恒常的な雇用関係（参加表明書等の提出期限の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。

④　上記②、③㈠の実績として挙げた業務成績評定点が60点以上であること。ただし、「地方整備局委託業務等成績評定要領」（平成14年９月５日付け国官技第142号、平成20年９月26日付け国官技第126号、平成23年３月28日付け国官技第361号、平成30年１月４日付け国官技第187号にて改正）又は「沖縄総合事務局開発建設部（営繕事業及び港湾・空港事業を除く。）委託業務等成績評定要領」に基づく業務成績以外の業務は、この限りではない。

⑹　所有権移転企業の参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、１⑸に掲げる本施設の所有権移転業務を実施する者は、２⑵に掲げる応募者共通の参加資格要件を満たせば良いものとする。

⑺　維持管理企業の参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、１⑸に掲げる維持管理業務を実施する者は、次の①から③の要件を満たさなければならない。ただし、点検業務のみを実施する者は次の①及び②の要件を、台帳作成・管理業務のみを実施する者は次の①の要件を、補修業務のみを実施する者は次の③の要件を満たせば良いものとする。また、維持管理業務に係る調整業務のみを実施する者はこの限りでなく、２⑵に掲げる応募者共通の参加資格要件を満たせば良いものとする。

①　沖縄総合事務局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている、又は申請中であること。なお、開札の時までに、上記一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていなければならない。

②　平成26年度以降に完了した、国又は地方公共団体による道路構造物の保守点検に関する業務、又は電線共同溝ＰＦＩ事業で構成員として平成26年度以降公示日までに施設を引渡済みの事業での維持管理業務の実績を有すること。

③　沖縄総合事務局における令和５・６年度一般競争参加資格のうち、「アスファルト舗装工事」又は「維持修繕」に認定されている者であること。なお、当該一般競争（指名競争）参加資格の認定されていない者は開札日までに認定を受けている、又は申請中であること。なお、開札の時までに、上記一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていなければならない。

３　入札手続き等

⑴　担当部局　内閣府沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第一係　住所：〒900―0006 那覇市おもろまち２丁目１番１号　那覇第２地方合同庁舎２号館　ＴＥＬ：098―866―0031（代表）（内線）2526、2527

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　交付期間：令和６年10月21日から令和６年11月20日までの「行政機関の休日に関する法律」（昭和63年法律第31号）第１条１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日９時00分から17時00分まで。

交付場所及び方法：上記⑴で書面により交付するので、あらかじめ連絡すること。記録媒体（ＣＤ―Ｒ）を⑴に持参すること。

⑶　第一次審査資料の受付　提出期間：令和６年10月22日から令和６年11月20日までの休日を除く毎日９時00分から17時00分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

提出場所：⑴の担当部局

提出方法：データを記録したＣＤ―Ｒを、持参又は郵送（書留郵便に限る。期限までに必着。）すること。電送による提出は認めない。

⑷　入札書及び第二次審査資料の提出　提出期間：令和６年12月25日から令和７年１月15日までの休日を除く毎日９時00分から17時00分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

提出場所：⑴の担当部局

提出方法：入札書は紙、第二次審査資料はデータを記録したＣＤ―Ｒを、持参又は郵送（書留郵便に限る。期限までに必着。）すること。電送による提出は認めない。

⑸　開札　日時：令和７年２月19日11時00分（予定）

場所：〒900―0006 那覇市おもろまち２丁目１番１号那覇第２地方合同庁舎２号館 沖縄総合事務局管理課入札室

４　総合評価に関する事項

⑴　入札参加者は入札書及び本事業に関する第二次審査資料をもって入札し、入札価格が予定価格の範囲内である者のうち、以下の⑵によって得られる内容点と価格点の合計（以下「総合評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

⑵　入札参加者からの事業提案を入札説明書に添付する事業者選定基準に基づき審査する。ただし、事業提案に要求範囲外の提案が記載されていた場合、その部分は採点対象としない。

①　事業提案が要求水準をすべて充足しているかについて審査を行い、事業提案がすべての要求水準を充足している場合は合格とし、一項目でも充足しない場合は失格とする。

②　事業提案のうち沖縄総合事務局が特に重視する項目（内容点項目）について、その提案が優れていると認められるものは、その程度に応じて内容点（最高点665点）を付与する。

③　賃上げの実施に関する項目（内容点項目）として内容点（最高点35点）を付与する。

④　入札価格が最低である者を第１位とし、価格点の満点である300点を付与する。その他の入札参加者の価格点は、第１位の入札価格（最低入札価格）と当該入札参加者の入札価格（当該入札価格）との比率により算出する。

⑤　上記⑴において、総合評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

５　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　免除する。

⑶　契約保証金　納付する。

沖縄総合事務局は、事業契約に基づいてＳＰＣ又は事業者が実施する本事業の履行を確保するため、本施設の引渡し日までを期間として、以下の①から③のいずれかの方法による事業契約の保証を付すものとする。なお、契約保証金の金額、保証金額又は保険金額は、調査・設計費、工事費、工事監理費、所有権移転費及び調整費（設計段階・工事段階）に相当する合計額の10分の１以上とする。

①　会計法第29条の９第１項に基づく契約保証金の納付。

②　会計法第29条の９第２項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供として次に掲げるもの。

㈠　契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供。

㈡　債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、国が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証

③　会計法第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供として次に掲げるもの。

㈠　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結。

⑷　入札の無効

①　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札。

②　委任状を持参しない代理人のした入札。

③　入札参加表明書に記載された入札参加者の代表企業以外の者のした入札。

④　入札参加表明書その他の一切の提出した書類に虚偽の記載をした者のした入札。

⑤　記名押印を欠く入札。

⑥　金額を訂正した入札。

⑦　誤字、脱字等により意思表示が不明確である入札。
⑧　明らかに連合によると認められる入札。
⑨　同一事項の入札について他の代理人を兼ね、又は２人以上の代理をした者の入札。
⑩　その他入札説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札。
⑸　落札者の決定方法　上記４⑴に定めるところに従い、総合評価値の最も高い者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　本事業に係る業務以外で、本事業に直接関連する業務に関する他の契約を本事業の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無。
⑻　第二次審査資料のヒアリングを実施する。
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑽　一般競争入札参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶①、２⑷①、２⑸①又は２⑺①及び③に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑾　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement : Masaaki Nakahara, Director-General, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office
⑵　Classification of the service to be produced : 41, 42
⑶　Subject matter of the contract : PFI—based design, construction and maintenance of the Nakaza Common-Use Cable Tunnel (BTO—scheme)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 20 November 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 15 January 2025
⑹　Contact : Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2—1—1 Omoromachi, Naha City, Okinawa Prefecture, 900—0006 Japan. Tel 098—866—0031 ext. 2526, 2527

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
支出負担行為担当官
宮内庁長官官房主計課長　木村　藍子
◎調達機関番号　008　◎所在地番号　13

1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　大手休憩所（仮称）新築工事
⑶　工事場所　東京都千代田区千代田（皇居内）
⑷　工事内容　本工事は、下記の新築を行う工事である。
構造　木造（北棟、南棟）、鉄骨造（渡り廊下）、鋼板製一体型水槽（ポンプ室）
規模　北棟　地上１階　建築面積　約1,773㎡　延べ面積　1,500㎡
南棟　地上１階　建築面積　約1,336㎡　延べ面積　約1,325㎡
渡り廊下１　地上１階　建築面積　約８㎡　延べ面積　―㎡
渡り廊下２　地上１階　建築面積　約５㎡　延べ面積　―㎡
ポンプ室　地地上１階　建築面積　約14㎡　延べ面積　約14㎡
電気設備工事、機械設備工事、土木工事、庭園工事一式
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和８年９月30日まで
⑹　使用する主要な資機材　ＣＬＴ及び集成材　約2,100㎥、コンクリート　約1,900㎥
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式である。
⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　その他
①　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
②　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を紙入札方式にて行う工事である。

2　競争参加資格
⑴　次に掲げる条件を満たしている単体有資格業者、次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）又は経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月21日付け宮内庁管理部管理課長）に示すところにより宮内庁管理部管理課長から「大手休憩所（仮称）新築工事」に係る特定ＪＶとしての競争参加資格（以下「特定ＪＶとしての資格」という。）の認定を受けている者であること。
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号（以下「予決令」という。））第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　内閣府における令和５、６年度の建設工事競争参加資格の「建築一式」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、内閣府が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
③　内閣府競争参加資格の「建築一式」に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（総合審査数値）が単体有資格業者、特定ＪＶの代表者又は経常ＪＶにあっては構成員のうちの１社においては、1,200点以上であること（上記②の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、総合審査数値が1,200点以上であること。）。特定ＪＶ又は経常ＪＶのその他構成員にあっては、総合審査数値が1,100点以上であること（上記②の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、総合審査数値が1,100点以上であること。）。
④　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑤　単体有資格業者、特定ＪＶの代表者又は経常ＪＶにあっては構成員のうちの１社は、平成21年度以降に元請として完成・引渡しが完了した下記アからウまで、並びにア、イ、エの要件の組み合わせで、それぞれを満たす工事（２件の実績は同一の工事でも構わない。いずれの場合も、発注者は問わない。民間実績も可とする。）の施工実績を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。
ア　工事内容　新築又は増築工事で躯体、外装及び内装工事を含む建築一式工事
イ　建物用途　物流施設、生産施設及び戸建て住宅以外（※１）
ウ　構造規模　木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造延べ面積1,500㎡以上（増築にあっては増築部分の延べ面積とする。）（※２）
エ　構造規模　構造耐力上主要な部分に大断面集成材（※３）、またはＣＬＴを使用しているもの。（※４）
特定ＪＶ又は経常ＪＶにおけるその他の構成員は、平成21年度以降に元請として完成・引渡しが完了した下記オからキまで、並びにオ、カ、クの要件の組み合わせで、それぞれを満たす工事（２件の実績は同一の工事でも構わない。いずれの場合も、発注者は問わない。民間実績も可とする。）の施工実績を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。
オ　工事内容　新築又は増築工事で躯体、外装及び内装工事を含む建築一式工事
カ　建物用途　物流施設、生産施設及び戸建て住宅以外（※１）

キ　構造規模　木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造延べ面積750㎡以上（築にあっては増築部分の延べ面積とする。）（※２）

ク　構造規模　構造耐力上主要な部分に大断面集成材（※３）、またはＣＬＴを使用しているもの。（※４）

※１　イ及びカに掲げる物流施設、生産施設及び戸建て住宅とは、それぞれ令和６年国土交通省告示第８号別添二第一号「物流施設」、同第二号「生産施設」及び同第十三号～第十五号「戸建住宅」とする。

※２　複合用途建築物については、イ及びカの用途がその建物の過半を占めている場合には建物全体面積を実績として認めるものとし、イ及びカの用途が建物の過半に満たない場合にあっても、イ及びカの用途に係る延べ面積（これに付随する共用部分を含む）を満たしているものについては、同等の実績として認めることとする（「これに付随する共用部分」とは、当該用途に直接的かつ専用で付随している部分を指し、他の用途に供する部分とも共用となっている部分は含まれない。）

※３　大断面集成材とは、集成材の日本農林規格（令和元年６月27日農林水産省告示第475号）による大断面集成材とし、構造用集成材のうち、短辺が15㎝以上、断面積が300㎠以上のものとする。

※４　複合用途建築物については、大断面集成材、またはＣＬＴが用いられている構造耐力上主要な部分が、イ及びカの用途に該当する場合に実績として認めるものとする。

⑥　単体有資格業者として申請書及び資料を提出しようとする者は、本工事の特定ＪＶ又は経常ＪＶの構成員でないこと。

⑦　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの時期に、宮内庁長官官房主計課長から宮内庁における工事請負契約等に係る指名停止措置要領（平成13年12月４日付け宮内主発第189号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑧　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（入札説明書参照）。

⑨　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、宮内庁発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　１級建築施工管理技士、一級建築士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定ＪＶの代表者以外の構成員については、２級建築施工管理技士（躯体、仕上げの種別は除く。）又は二級建築士以上の資格を有する者を配置するものとする。「１級建築施工管理技士、一級建築士と同等以上の資格を有する者」とは、１級建築施工管理技士又は一級建築士と同等以上の能力を有するものと国土交通大臣が認めた者とする。

②　平成21年度以降に元請として完成・引渡しが完了した上記２⑴⑤オからキまで、並びにオ、カ、クの要件の組み合わせのうち、どちらかを満たす工事（民間実績も可とする。）に従事した業務実績を有するものであること。（工事における立場（監理（主任）技術者、現場代理人、担当技術者のいずれか）は問わない。共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

③　配置予定技術者が監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書及び資料の提出期限以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。特定ＪＶにあっては代表者、経常ＪＶにあっては構成員のうちの１社が、上記①から③の基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できるとともに、その他の構成員も上記①の基準を満たす主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札に関する事項

①　技術提案（施工計画）については、「施設の品質向上やその他施工上配慮すべき事項について具体的な取り組みとその効果」を評価項目とし、以下の取り組みに対する提案を求める。

「木材の調達から加工、組立てに至るまでの工程管理及び品質管理に関する提案」

②　入札参加者は「価格」、「技術提案（施工計画）」及び「賃上げの実施に関する評価」をもって入札し、次の要件に該当する者のうち、下記⑵によって得られる標準点と入札参加者それぞれの提案による加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

ア　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ　上記①の内容が適正であること。

ウ　評価値が標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。

⑵　提案・評価について

①　入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合は、標準点として100点を与えるものとする。受注者の責により、入札に係る技術提案内容が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。

②　賃上げの実施に関する評価については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は加算点を与えないとする。賃上げの実施に関する評価について加算点を与えた場合に、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、宮内庁が通知する減点措置の開始の日から１年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合の減点を行う。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒100―8111 東京都千代田区千代田１－１　宮内庁管理部管理課経理係　電話03―3213―1111　内線3493又は3477

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

①　交付期間　令和６年10月21日から同年11月19日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

②　交付場所　⑴に同じ。

③　交付方法　交付資料は、全て貸与とし、交付の際は、内閣府における建設工事競争参加資格確認通知書及び経営規模等評価結果通知書の写しを提出すること。なお、交付資料は、その目的が無くなった時（入札日又は、入札参加を取り止めた時）には、交付場所へ返却（郵送可）すること。

⑶　申請書等及び資料の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　令和６年10月21日から同年11月19日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

②　提出場所　⑴に同じ。

③　提出方法　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　令和６年12月３日から令和７年１月16日までの休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで（最終日は入札書受付締切時刻である正午まで）。

②　提出場所　⑴に同じ。

③　提出方法　持参、郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時並びに場所等

①　入札日時　令和７年１月16日正午まで。

②　入札場所　⑴に同じ。

③　開札日時　競争参加資格の確認通知を受けた日より、令和７年１月17日午前10時

④　開札場所　管理部会議室（宮内庁庁舎２階）

⑤　入札方法　持参、郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴②に定める評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　評価内容の担保　実際の施工に際しては、技術提案資料に記載した施工方法により施工し、技術提案書に記載した提案内容を満たす施工を行うものとする。受注者の責により提案内容を満たす施工が行われない場合は、再度の施工を行う。再度の施工が困難あるいは合理的でない場合は契約金額の減額等を行う。

⑹　入札結果保留に伴う調査への協力義務　予決令第85条の基準を下回った入札があった場合、入札参加者は当庁の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。

⑺　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格を満たす技術者の配置を求めることがある。(詳細は入札説明書による。)

⑻　配置予定の主任技術者又は監理技術者との雇用関係の確認を求めることがある。(詳細は入札説明書による。)

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑿　特定ＪＶとしての資格の認定及び一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も、上記４⑶により申請書及資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒀　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Aiko Kimura, Director of the Accounting Division, Grand Steward's Secretariat, Imperial Household Agency, 1―1 Chiyoda, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8111 Japan

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : New Construction work of the Ote resting place (Tentative name)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 19 November 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders brought along : 12 : 00 P.M. (noon) 16 January 2025

⑹　Contact point for tender documentation : Accounting Section, Administration Division, Maintenance and Works Department, Imperial Household Agency, 1―1 Chiyoda, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8111 Japan TEL 03―3213―1111 (Ex. 3493・3477)

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

支出負担行為担当官

北海道開発局帯広開発建設部長　時岡　真治

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発帯広第３号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　一般国道38号帯広市鎮橋上部工事（電子入札対象案件）(電子契約対象案件)

⑶　工事場所　北海道帯広市

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝160m、橋梁延長　Ｌ＝49m、橋梁形式　２径間連続鋼床版鈑桁、工場製作工　鋼材重量　総重量　W≒336ｔ、橋梁付属物工　一式、架設工　ラフテレーンクレーンベント架設（参考）、上部工撤去　一式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和９年９月15日まで。

⑹　使用する主要な資機材　鋼材　W≒336ｔ

⑺　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。)の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。

ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。

⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式(技術提案評価型Ｓ型)の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。

⑾　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。

⑿　本工事は、賃上げを実施する企業に対して、総合評価における加点を行う工事である。

⒀　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⒁　総価契約単価合意方式の適用

ア　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

イ　本方式の実施方式としては、

(ｱ)　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。(ｲ)において同じ。)のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

第三種郵便物認可　明治二十五年三月三十一日

第明治二十五種郵便物認可

(ｲ)　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

ウ　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

エ　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒂　本工事は、申請書及び資料の提出時に、積算に必要な見積書の提出を求め、予定価格に反映させる「見積徴収方式」の工事である。

⒃　本工事は、施工者が原則１技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。

⒄　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（受注者希望型）である。

⒅　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。

⒆　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⒇　本工事は、月単位の週休２日による施工を指定する工事である。なお、月単位の週休２日が達成出来ない場合においても、通期の週休２日による施工を行わなければならない。

(21)　本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン」の試行対象工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者又は当該者を構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。

なお、特定建設工事共同企業体については、北海道開発局長が別に公示する申請方法に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査を申請すること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　北海道開発局における工事区分「鋼橋上部」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　単体及び特定建設工事共同企業体の代表者については、平成21年度以降に、下記のア、イの要件を満たす製作及び架設工事を元請けとして完成・引渡しが完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ただし、下記ア、イは同一工事であること（製作と架設が分離発注された同一橋梁又は橋梁形式が同様なセパレート橋についても同一工事とする。）。

ア　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）であること。

イ　橋梁形式が鈑桁橋を除く鋼橋であること。ただし、鋼床版鈑桁橋は施工実績としてよい。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

⑸　特定建設共同企業体の代表者以外の構成員については、平成21年度以降に、上記の⑷のア、イの要件を満たす製作及び架設工事を元請けとして完成・引渡しが完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ただし、上記ア、イは同一工事であること（製作と架設が分離発注された同一橋梁又は橋梁形式が同様なセパレート橋についても同一工事とする。）。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

⑹　国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、帯広開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、上記の同種工事の施工実績として妥当と判断された場合は、参加を認める。

⑺　本工事に係る施工計画が適正であること。

この施工計画の提出に当たって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。

⑻　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事の現地での作業期間に専任で配置できること。現地での作業期間は、令和８年２月上旬から工期末までを予定している。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

ア　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、２級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

イ　平成21年度以降に、上記⑷に掲げる要件を満たす製作及び架設工事を元請けとして施工した実績を有する者であること。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、平成21年度以降に、上記⑸に掲げる工事の要件を満たす製作及び架設工事を元請けとして施工した実績を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了履歴を有する者であること。

⑼　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑽　本工事に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒀　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。

⒁　「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績は、国内における実績と同様に評価する。

3　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

ア　入札参加者は価格、性能・機能及び社会的要請に関する事項に係る施工計画をもって入札し、(ｱ)から(ｳ)の要件に該当する者のうち、３⑵によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

評価項目

(ｱ)　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(ｲ)　提案された施工計画が最低限の要求（標準案）を満たした施工計画であること。
(ｳ)　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

イ　アにおいて、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

ア　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を64点とする。

イ　提案された施工計画が標準案を満たしていれば「標準点」(100点）を与え、更に提案された内容等に対して、各項目ごとに評価及び判定し、０～60点の範囲で「加算点」を与える。

評価項目

(ｱ)　工場製作時における鋼床版の品質向上（耐久性向上）に関する提案
(ｲ)　現場架設時の品質向上（精度管理）に関する提案
(ｳ)　既設上部工撤去時における安全性向上に関する提案（現道交通の交通安全対策に関する事項を除く）
(ｴ)　情報通信技術等（ＩＣＴ）の活用による生産性向上に関する提案（既設上部工撤去作業時に関する事項は除く）

ウ　賃上げの実施を表明した企業等に４点の「加算点」を与える。

エ　入札説明書等に記載された内容を実現できると認められる者に、その確実性に応じて、評価項目ごとに０～15点の範囲で「施工体制評価点」を与える。

評価項目

(ｱ)　品質確保の実効性
(ｲ)　施工体制確保の確実性

オ　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒080―8585 北海道帯広市西５条南８丁目　北海道開発局帯広開発建設部契約課入札スタッフ　電話0155―67―4181（契約課直通）

⑵　入札説明書の交付期間及び交付方法　入札説明書は、令和６年10月21日から令和７年１月24日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く毎日、９時00分から18時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

⑶　申請書、資料及び見積書の提出期間及び提出方法　令和６年10月21日９時00分から令和６年11月19日12時00分までに、原則として電子入札システムにより提出すること。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年12月17日から令和７年１月24日まで（利付国債の提供の場合は令和７年１月10日まで）〒080―8585 北海道帯広市西５条南８丁目　北海道開発局帯広開発建設部契約課入札スタッフ　電話0155―67―4181（契約課入札スタッフ直通）へ持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、令和７年１月24日12時00分までに、原則として電子入札システムにより提出すること。

開札は、令和７年２月６日９時00分北海道開発局帯広開発建設部入札執行室にて行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行帯広代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局帯広開発建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁　北海道開発局帯広開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行帯広代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局帯広開発建設部）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北海道開発局帯広開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記３⑵に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金の変更を行うものとする。詳細は、特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　工事説明会に代え、資料配布を行う。

⑿　資料のヒアリングは必要に応じて行う。

⒀　提出された見積書の妥当性を確認するため、ヒアリングを行う場合がある。

⒁　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒂　技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

なお、競争参加資格の確認の通知において、技術提案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により競争参加資格を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒃　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒄　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書、資料及び見積書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け北海道開発局長公示）別記１に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記１に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北海道開発局帯広開発建設部契約課（〒080―8585 北海道帯広市西５条南８丁目　電話0155―24―2903）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

⑱　受注者の責めにより、提案された技術提案を遵守することができない場合は、提案の達成率に応じて工事成績評定点から減点する。
⑲　本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表する。
⑳　詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOKIOKA Shinji, Director of Obihiro Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Shizume Bridge, National Highway Route 38, Obihiro city, Hokkaido, Japan
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 p.m. 19 November 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 p.m. 24 January 2025 (tenders brought with 12 : 00 p.m. 24 January 2025 or submitted by mail 12 : 00 p.m. 24 January 2025)
⑹　Contact point for tender documentation : Contracts Division, Obihiro Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism West 5, South 8, Obihiro, Hokkaido 080―8585, Japan TEL 0155―67―4181

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本事業は総合評価落札方式である。
また、本事業は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う事業である。
令和６年10月21日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　岩﨑　福久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　事業概要
⑴　品目分類番号　41、42
⑵　事業名　国道17号北本⑸電線共同溝ＰＦＩ事業
⑶　事業の対象となる公共施設等の種類　電線共同溝（道路法（昭和27年法律第180号）第２条第２項第９号に定める電線共同溝（道路の附属物））、道路（車道、歩道）、道路附属物（道路照明、排水構造物、防護柵、縁石、道路標識等）
⑷　事業場所
①　所在地
自）埼玉県北本市本宿五丁目
至）埼玉県北本市宮内七丁目
②　事業対象　一般国道17号
③　延長　約1.6㎞（道路延長：約0.8㎞）
⑸　事業概要　国道17号北本⑸電線共同溝ＰＦＩ事業（以下「本事業」という。）は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「ＰＦＩ法」という。）第７条に基づき、特定事業として選定された事業として、選定事業者が設立した特別目的会社（会社法（平成17年法律第86号）に定められる株式会社（以下「ＳＰＣ」という。））又は選定事業者（以下「事業者」という。）が、ＢＴＯ（Build, Transfer and Operate）方式により、電線共同溝（管路部、特殊部、連系・引込部、横断部）、道路舗装（車道、歩道）、道路附属物（以下「本施設」という。）の調査・設計及び工事並びに、電線共同溝（管路部、特殊部、連系・引込部、横断部）の維持管理を実施するものである。
⑹　事業期間　事業契約締結の翌日から令和26年３月末まで。
⑺　本事業は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う事業及び見積活用方式である。詳細は入札説明書による。
2　応募者の競争参加資格
⑴　応募者の構成
①　応募者は、１⑸に掲げる業務を実施することを予定する単独企業（以下「応募企業」という。）又は複数の企業によって構成されるグループ（以下「応募グループ」という。）であること。
②　応募グループの場合は、構成される企業（以下「構成員」という。）の中から代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定め、当該代表企業が応募手続を行うこと。
なお、応募企業の場合は代表企業を兼ねるものとする。
③　応募企業又は応募グループは、契約締結までに本事業を行うためのＳＰＣを会社法に基づく株式会社として設立することを基本とする。その際、ＳＰＣの代表企業は下記アからウまでの要件を全て満たすこと。なお、応募企業又は応募グループの全ての構成員が一定の要件を満たす場合はこの限りではない。一定の要件とは、次のアからウまでの要件を全て満たす場合をいう。
ア　直近期が債務超過でないこと。
イ　経常損益が３期連続で赤字でないこと。
ウ　３期以上の決算を迎えていること。
ただし、ＳＰＣを設立しない応募グループが契約締結までに共同企業体を結成する場合は協定書を締結するものとする。協定書について詳細は入札説明書による。
④　上記③のＳＰＣの設立において、代表企業及び構成員はＳＰＣに出資すること。
また、ＳＰＣへの出資については、次のアからウまでの要件を満たすこと。
ア　代表企業及び構成員は、ＳＰＣの株主総会における全議決権の２分の１を超える議決権を保有すること。
イ　代表企業の議決権保有割合が株主中唯一最大となること。
ウ　ＳＰＣの株主は、原則として本事業の事業契約が終了するまでＳＰＣの株式を保有することとし、関東地方整備局の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他一切の処分を行ってはならないこと。
⑤　ＳＰＣを設立する場合は、代表企業又は構成員以外の者で、事業者より業務を受託し又は請負うことを予定する者（以下「協力企業」という。）についても、第一次審査提出書類の提出時に協力企業として明記すること。なお、協力企業とは、ＳＰＣの設立において、ＳＰＣに出資しない企業のことである。
⑥　応募にあたり、代表企業、構成員又は協力企業それぞれが、１⑸に掲げる業務のうち、いずれを実施するかを明らかにすること。なお、一者が複数の業務を兼ねて実施すること又は業務範囲を明確にした上で各業務を複数の者で分担することは差し支えない。ただし、応募グループの場合は、同一の者又は相互に資本関係又は人的関係において関連のある者が入札説明書の３⑷②イ工事業務のうちａ．ｂの業務と３⑷②ウに掲げる工事監理業務を兼務して実施することはできない。また、応募企業の場合は、工事監理業務を資本関係又は人的関係において関連のない者に委託すること。なお、委託先については、⑸の要件を満足することとし、委託先の資格、実績等については、協力企業に準ずる形で、第一次審査提出書類で明らかにすること。
⑦　代表企業、構成員又は協力企業の変更は認めない。ただし、第二次審査提出資料の提出期限までに代表企業、構成員又は協力企業を変更せざるを得ない事情が生じた場合は、関東地方整備局と協議するものとし、関東地方整備局が変更を認めた場合はこの限りではない。
⑧　代表企業、構成員又は協力企業のいずれかが、他の応募グループの代表企業、構成員又は協力企業でないこと。
⑨　代表企業、構成員又は協力企業のいずれかと資本関係又は人的関係において関連のある者が、他の応募グループの代表企業、構成員又は協力企業でないこと。
⑩　上記⑥及び⑨において、「資本関係又は人的関係において関連のある者」について、詳細は入札説明書による。
⑵　応募者共通の参加資格要件　代表企業及び構成員並びに協力企業は、次の①から⑧までの要件を満たさなければならない。
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② ＰＦＩ法第９条の規定に該当しない者であること。

③ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。)

④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑤ 第一次審査提出書類の提出期限の日から開札の日までの期間に、関東地方整備局長から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年３月29日付け建設省厚第91号、令和２年12月25日国会公契第22号にて改正）に基づく指名停止を受けていないこと。また、「地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」(平成10年８月５日付け建設省厚契発第33号）及び「国土交通省所管の物品等調達契約に係る指名停止等の取扱いについて」(平成14年10月29日付け国官会第1562号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑥ 本事業に係るアドバイザー業務に携わった株式会社長大及びはぜのき法律事務所あるいはこれらの者と資本関係又は人的関係において関連のある者でないこと。

⑦ 関東地方整備局が設置した国道17号北本⑸電線共同溝ＰＦＩ事業有識者等委員会の委員が属する企業又はその企業と資本関係又は人的関係において関連のある者でないこと。

⑧ 上記⑥及び⑦において、「資本関係又は人的関係においての関連のある者」の詳細は入札説明書による。

⑶ 設計企業の参加資格要件　代表企業、構成員又は協力企業のうち、１⑸に掲げる調査・設計業務を実施する者（以下「設計企業」という。)は、次の①から④までの要件を満たさなければならない。ただし、調査・設計業務に係る調整業務のみを実施する者はこの限りでなく、次の②又は事業監理業務の実績を有する者若しくは２⑷に掲げる工事企業の参加資格要件②を満足する者であれば良いものとする。事業監理業務の詳細は入札説明書による。

① 関東地方整備局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。(会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。)

② 次のいずれかの実績（設計共同企業体にあっては、分担業務としての実績について１件以上）を有すること。ただし、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、平成26年４月１日以降本事業の公告日までに完了し、引渡済みの業務（発注者から直接請け負った者として実施した業務）とする。

ア 電線共同溝の実施（詳細）設計業務

イ 電線共同溝の基本（予備・概略）設計業務

③ 次に掲げる基準を満たす管理技術者を配置できること。

ア 管理技術者は次に掲げるいずれかの資格を有すること。

ａ 技術士（総合技術監理部門：建設部門関連科目、建設部門）

ｂ 国土交通省登録技術者資格（施設分野：道路、業務：計画・調査・設計）

ｃ 土木学会認定技術者(特別上級土木、上級土木、１級土木)(設計)

ｄ ＲＣＣＭ（上記⒝を除く）

イ 次のいずれかの実績を有すること。ただし、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、平成26年４月１日以降本事業の公告日までに完了し、引渡済みの業務（発注者から直接請け負った者として実施した業務）とする。なお、上記の期間に、産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業)、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する休業）及び介護休業（同条第２号に規定する休業）（以下単に「休業」という。)を取得した場合は、当該休業の期間に相当する期間に応じて実績として求める期間(以下「評価対象期間」という。)を延長することができるものとし、この場合においては、休業を取得したことを証明する書類を添付する。

ａ 電線共同溝の実施（詳細）設計業務

ｂ 電線共同溝の基本（予備・概略）設計業務

ウ 外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。)については、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との国土交通大臣認定（旧建設大臣を含む。以下同じ。)(不動産・建設経済局（旧土地・建設産業局及び旧総合政策局も含む。以下同じ。)建設市場整備課）を受けている必要がある。なお、第一次審査提出書類の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも第一次審査提出書類を提出することができるが、この場合、第一次審査提出書類提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名されるためには競争参加資格確認結果の通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

④ 上記②、③の実績として挙げた業務実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（農業、漁港、港湾空港関係を除く開発建設部関係事務所を含む）の発注した業務に係る実績である場合にあっては、評定点が60点未満のものは、実績として認めない。

上記②、③「特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務」及び④において、詳細は入札説明書による。

⑷ 工事企業の参加資格要件　代表企業、構成員又は協力企業のうち、１⑸に掲げる工事業務を実施する者（以下「工事企業」という。)は、次の①から③までの要件を満たさなければならない。

ただし、工事業務に係る本施設の所有権移転業務及び調整業務のみを実施する者はこの限りでなく、次の②の要件又は２⑶に掲げる設計企業の参加資格要件②を満たせば良いものとする。

① 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。)における令和５・６年度「アスファルト舗装工事」の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。(会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。)

② 平成21年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了し、下記の条件を満足する同種工事を施工した実績を有すること。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。ただし、乙型ＪＶ（異工種ＪＶ）の同種工事の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

ア 電線共同溝工事であること。

イ 供用中の現道上において、夜間道路交通を規制しながら行った車道の舗装工事であること。

上記ア、イは同一工事でなくてもよい。

なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（港湾空港関係を除く開発建設部関係事務所を含む）の発注した工事に係る実績である場合にあっては、評定点が65点未満のものは、実績として認めない。

③　次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該事業の工事業務に着手する日から専任で配置できること。複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。

ア　主任技術者は、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおりである。

ａ　１級建設機械施工管理技士（旧１級建設機械施工技士）の資格を有する者

ｂ　技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木、農業農村工学」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業―農業土木、農業農村工学」又は「森林―森林土木」とするものに限る。））の資格を有する者

ｃ　これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

ｄ　工事業務の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者

監理技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおりである。

イ）１級建設機械施工管理技士（旧１級建設機械施工技士）の資格を有する者

ロ）技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木、農業農村工学」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業―農業土木、農業農村工学」又は「森林―森林土木」とするものに限る。））の資格を有する者

ハ）これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

イ　平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事（上記②ア、イに掲げる工事）の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、乙型ＪＶ（異工種ＪＶ）の同種工事の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）。②ア、イは同一工事でなくてもよい。

なお、当該経験が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（港湾空港関係を除く開発建設部関係事務所を含む）の発注した工事に係る経験である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が65点未満のものは、実績として認めない。

ウ　配置予定技術者にあっては、直接的かつ３ヶ月以上の雇用関係があること。詳細は入札説明書による。

エ　配置予定技術者は、建設業法第７条第２号及び第15条第２号に定められた技術者（営業所専任技術者）でないこと。

オ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

上記アからオまでについて確認出来る書類を添付すること。その添付がされない場合は、本競争に参加出来ないことがある。詳細は、入札説明書による。

⑸　工事監理企業の参加資格要件　代表企業、構成員又は協力企業のうち、１⑸に掲げる工事監理業務を実施する者（以下「工事監理企業」という。）は、次の①から③までの要件を満たさなければならない。

①　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

②　平成21年度以降に元請けとして完了した以下に示す業務において、１件以上の実績を有すること。

業務：国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人、又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した発注者支援業務、公物管理補助業務、ＣＭ業務、ＰＦＩ事業技術アドバイザリー業務、土木設計業務、調査検討・計画策定業務、管理施設調査・運用・点検業務、測量業務、地質調査業務

③　次に掲げる基準を満たす管理技術者を配置できること。

ア　管理技術者は、次に掲げるいずれかの資格を有すること。

ａ　技術士（総合技術監理部門：建設部門関連科目又は建設部門）

ｂ　１級土木施工管理技士

ｃ　土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者又は土木学会１級土木技術者

ｄ　（一社）全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者(Ⅰ)、公共工事品質確保技術者(Ⅲ)

ｅ　ＲＣＣＭ又はＲＣＣＭと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の建設部門に限る。）なお、「ＲＣＣＭと同等の能力を有する者」とは、ＲＣＣＭ試験に合格しているが転職等により登録ができない立場にいる者。

イ　次のａの実績（平成21年度以降本事業の公告日までに完了した業務）を有する者。

ａ　国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した土木工事に関する発注者支援業務、公物管理補助業務、ＣＭ業務、ＰＦＩ事業技術アドバイザリー業務、土木設計における概略・予備・詳細設計業務、土木工事における監理技術者又は主任技術者の業務

ウ　なお、実績として挙げた業務が地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満（本事業の公告時において未完了の業務成績は含まない。）の場合は実績として認めない。

上記②及び③において「特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務」の詳細は入札説明書による。

⑹　維持管理企業の参加資格要件　代表企業、構成員又は協力企業のうち、１⑸に掲げる維持管理業務を実施する者（以下「維持管理企業」という。）は、次の①から②までの要件を満たさなければならない。ただし、点検業務及び台帳作成・管理業務のみを実施する者は次の①の要件を満たせば良いものとし、補修業務のみを実施する者は次の②の要件を満たせば良いものとする。また、維持管理業務に係る調整業務のみを実施する者はこの限りでなく、２⑵に掲げる応募者共通の参加資格要件を満たせば良いものとする。

①　関東地方整備局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

②　関東地方整備局における令和５・６年度「維持修繕工事」又は「アスファルト舗装工事」の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

3　総合評価に関する事項
⑴　入札参加者は入札書及び第二次審査資料（以下「事業提案」という。）をもって入札し、入札価格が予定価格の範囲内である者のうち、内容点と価格点を合計した数値（以下「総合評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
⑵　入札参加者からの事業提案を事業者選定基準に基づき審査する。ただし、事業提案に要求範囲外の提案が記載されていた場合、その部分は採点の対象としない。
①　事業提案のうち関東地方整備局が特に重視する項目（内容点項目）について、その提案がより優れていると認められるものは、その程度に応じて内容点（最高点700点）を付与する。
②　事業提案に資料作成の不備がある提案、及び要求水準を充足しない評価項目がある提案を不採用とする。
③　「賃上げの実施に関する評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、35点の加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。賃上げの実施に関する評価については、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から１年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については１点大きな配点）の減点を行う。
④　入札価格が最低である者を第１位とし、価格点の満点である300点を付与する。その他の入札参加者の価格点は、第１位の入札価格（最低入札価格）と当該入札参加者の入札価格（当該入札価格）との比率により算出する。
⑤　上記⑴において、総合評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
詳細については、入札説明書による。

4　入札手続等
⑴　担当部局
①　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話（048）601―3151㈹内線2525
電子メール　ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp
⑵　入札説明書等の交付期間及び方法
①　入札説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和６年10月21日から令和７年１月17日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。
⑶　第一次審査提出書類の提出期間及び方法
提出期間は、令和６年10月21日から令和６年12月２日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）電子入札システムにより提出を行うこと。詳細は入札説明書による。
⑷　入札書及び第二次審査提出資料の提出期間、場所及び方法　提出期間は、令和７年１月６日から令和７年１月17日の休日を除く毎日、９時15分から18時00分まで。（最終日は12時00分まで）に関東地方整備局総務部契約課へ郵送又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。）もしくは持参すること。電子メールもしくは電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。
⑸　開札の日時及び場所　開札は令和７年２月20日11時00分。関東地方整備局総務部契約課にて行う。

5　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除する。
②　契約保証金　納付する。
関東地方整備局は、事業契約に基づいて事業者が実施する本事業の履行を確保するため、以下のアからウのいずれかの方法による事業契約の保証を求めることを予定している。
なお、契約保証金の金額、保証金額又は保険金額は、設計費、工事費及び工事監理費に相当する合計額の10分の１以上とする。
ア　会計法（昭和22年法律第35号）第29条の９第１項に基づく契約保証金の納付。
イ　会計法第29条の９第２項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供として次に掲げるもの。
a　契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
b　債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、国が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証
ウ　会計法第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供として次に掲げるもの。
a　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　上記３⑴に定めるところに従い、総合評価値の最も高い者を落札者とする。
⑸　手続における交渉の有無　無。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑻　第二次審査提出資料のヒアリングを行う。
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑽　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶①、⑷①、⑸①又は⑹①及び②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参（指名競争）加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑾　本事業は資料提出等を電子入札システムで行う対象事業である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては関東地方整備局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
⑿　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Administrators of public facilities : IWASAKI Yoshihisa Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42
⑶　Subject matter of the contract : PFIbased design, construction and maintenance of the National Highway Route 17 Kitamoto⑸ Common-Use Cable Tunnel (BTO-scheme)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 3 : 00 P.M. 2 December 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 P.M. (noon) 17 January 2025
⑹　Contact point for the project : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama Shintoshin National Government Building Tower-2 2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。この入札公告に記載の工事は、競争参加申請書及び同申請資料を共通化できる工事を対象に、一括して入札公告及び競争参加資格審査を実施する一括審査方式の対象工事である。
令和６年10月21日
阪神高速道路株式会社契約責任者
管理本部長　髙木　秀之

◎調達機関番号　421　◎所在地番号　27

○令和６年阪神高速公告第29号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名

【A】料金所ＥＴＣ遠隔監視対応設備設置その他工事（2024―１―大管）（電子入札対象案件）

【B】料金所ＥＴＣ遠隔監視対応設備設置その他工事（2024―２―神管）（電子入札対象案件）

⑶　工事場所・内容・工期・概算数量等

［工事場所］

【A】１号環状線、２号淀川左岸線、４号５号湾岸線、６号大和川線、11号池田線、12号守口線、13号東大阪線、14号松原線、15号堺線、16号大阪港線

【B】３号神戸線、５号湾岸線、７号北神戸線、31号神戸山手線

［工事内容］　本工事は、ＥＴＣ専用化に伴う料金所ＥＴＣ遠隔監視対応装置の設置を行うものである。併せて老朽化に伴う料金所ＥＴＣ設備の更新も行う。

［工期］　契約締結日の翌日から令和11年３月10日まで（本工事は余裕期間制度の適用対象外である）

［工事概算数量］

【A】

機器費

非ＥＴＣ車応対装置　41台

車線監視制御盤　83台　他

設置調整費　１式

配管配線費　１式

撤去費　１式

【B】

機器費

非ＥＴＣ車応対装置　31台

車線監視制御盤　62台　他

設置調整費　１式

配管配線費　１式

撤去費　１式

［入札・契約方式］　本工事は、以下に示す入札・契約方式を適用する。

【落札方式】総合評価落札方式（簡易型・工場製作タイプ）

【契約額方式】契約制限価格方式

その他適用する入札・契約方式の詳細は入札説明書参照のこと。

⑷　本工事は、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事であり、阪神高速道路株式会社ホームページに掲載の電子入札運用基準を適用する。なお、例外的に電子入札によりがたい者は、競争参加資格確認申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）の提出時までに、同基準に基づき阪神高速道路株式会社（以下、旧阪神高速道路公団を含め、「阪神高速」という。）の承諾を得て紙入札方式によることができる。

ただし、紙入札方式は一般書留、簡易書留又は民間事業者による信書の送達に関する法律第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による入札のみとし、直接（持参）入札は認めない。

2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

⑴　本工事を対象に定める技術的要件　次に掲げる技術的要件（企業実績・技術者経験等）を有していること。

①　一般競争参加資格の認定　開札時に阪神高速における「電気通信」に係る2023・2024年度の一般競争参加資格の認定を受けていること。

②　地域要件　地域要件は設定しない。

③　施工実績　2009年度以降（過去15年度）に、元請けとして、下記に示す同種工事の施工実績（完成し引渡しが済んでいるものに限る。以下同じ。）を有すること。なお、共同企業体としての施工実績の場合は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、阪神高速が発注した工事で３者を超える構成員数を認めた工事については出資比率を問わない。

また、阪神高速が発注した工事の場合は、工事成績評定点が65点未満の工事は施工実績として認めない。国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第２条第１項の政令で定める法人（以下「他の機関」という。）が発注した工事の場合は、他の機関が施工実績として認めない点数の工事も施工実績として認めない。

その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一時中止措置等を行ったことにより完成していない工事についても、評価の対象とする。

「同種工事」

・道路用料金徴収設備を構成するいずれかの装置の製作及び工事（設置、更新、補修、改修のいずれか）

なお、本工事における「製作」の定義は、自社で製作又はシステム構築（機器（ソフトウェア除く）を調達し、発注者にて求める仕様にカスタマイズ及びシステムとしての総合試験を実施することをいう。）し、納入した実績工事をいい、単に機器（ソフトウェア含む）を調達し、設置した工事は除く。製作実績については、自らが製作した内容の分かる技術資料を添付のこと。

④　配置予定技術者　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）を本工事の現場着手時から専任で配置できること。

なお、現場着手をしていない期間は必ずしも専任の義務はなく、現場の作業に配置する監理技術者等と同一でなくてもよい。

また、現場施工をしていない期間に配置する監理技術者等は、次に掲げる基準のうち下記ロ）の工事経験を有していなくともよい。

イ）下記に示すいずれかの資格を有する者、又はこれと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者であること。

・建設業法の許可業種「電気通信」にかかる資格を有すること

ロ）2009年度以降（過去15年度）に、元請けの現場代理人、監理技術者、主任技術者又は担当技術者として、下記に示す同種工事の工事経験を有する者であること。評価対象期間に産前休業、産後休業、育児休業、介護休業又は傷病休業を取得した場合は、休業期間に応じて工事経験として求める期間を１年単位で延長するための申請を行うことができる。なお、工事経験の取り扱いは、上記③の施工実績の取り扱いに同じ。

「同種工事」

・道路用料金徴収設備を構成するいずれかの装置の工事（設置、更新、補修、改修のいずれか）

ハ）監理技術者の配置が必要となる工事の場合、配置予定技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

ニ）専任の監理技術者等にあっては、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは、申請書等提出日以前に３か月以上の雇用関係にあることをいう。

ホ）工場製作タイプ等を適用する工事の場合、現場着手時までに、上記イ）～ニ）の条件を満たす技術者を配置すること。また、配置予定技術者の申請に替えて別に定める誓約書を提出すること。

⑵　技術提案書　技術提案書の作成・提出を求める工事については、当該工事における技術提案（又は技術的所見）を記載した技術提案書が適切であること。また、技術提案書は自己の責任において作成を行うこと。なお、技術提案書が他の競争参加者のものと酷似していると認められる場合は、当該項目について最低評価とする。なお、詳細については、入札説明書を参照すること。

⑶　品質確保体制確認書　本工事における品質確保のための体制に関する内容を記載した品質確保体制確認書が適切であること。また、品質確保体制確認書は自己の責任において作成を行うこと。なお、品質確保体制確認書が他の競争参加者のものと酷似していると認められる場合は、当該項目について最低評価とする。なお、詳細については、入札説明書を参照すること。

⑷　阪神高速道路株式会社契約規則第６条
　阪神高速道路株式会社契約規則（平成23年阪神高速規則第10号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑸　会社更生法・民事再生法　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
　ただし、当該手続開始の決定後、阪神高速が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けた者を除く。
⑹　工事成績評定点　阪神高速が発注した工事のうち、過去２年度（競争参加資格の確認の基準日の前年度及び前々年度）に完成し引渡した工事の実績がある場合は、各年度の工事成績評定点の平均が２年連続で65点未満でないこと。
　また、上記⑴に示す一般競争参加資格の認定と同じ工事工種で2019年７月１日以降の公告工事において、しゅん工時の工事成績評定点が50点未満の通知を受けた日の年度、翌年度でないこと、あるいは40点未満の通知を受けた日の年度、翌年度、翌々年度でないこと。
⑺　競争参加停止措置　申請書等の提出期限日から開札時までの期間に、阪神高速道路株式会社競争参加停止等取扱要領（平成17年阪神高速細則第26号）に基づく競争参加停止措置（以下「競争参加停止措置」という。）を受けていないこと。
　また、阪神高速道路株式会社取引停止事務処理要領（令和５年阪神高速細則第１号）に基づく取引停止の対象者に該当しない者であること。
⑻　設計業務等の受託者との関連　本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。なお、本工事に係る設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。（詳細は入札説明書参照）
⑼　入札参加者間の資本・人的関係　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（詳細は入札説明書参照）
⑽　特定建設工事共同企業体　特定建設工事共同企業体の参加形態を認めている工事において、共同企業体を結成する場合には、入札説明書を参照すること。

３　総合評価落札方式に関する事項
⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、価格をもって入札し、下記⑵の評価項目の評価に応じて付与する点数及び品質確保のための体制の評価に応じて付与する点数などからなる技術評価点、並びに入札価格を点数評価した価格評価点から、総合評価値［総合評価値＝技術評価点＋価格評価点］を算出し、次の条件を満たす総合評価値の最も高い者を落札者とする。（詳細は入札説明書参照）
①　入札価格が契約制限価格以下の価格であること。
②　申請書等が適切であること。
　なお、総合評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。
　また、落札者となるべき者により、当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがある、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当と認められるときは、契約制限価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最も総合評価値が高い者を落札者とすることがある。
　契約目安価格方式を適用した工事については、上記の「落札者」を「落札予定者」、「契約制限価格以下の価格」を「契約目安価格以下又は契約目安価格を超える一定の範囲内の価格」と読み替えるものとする。ただし、この場合において、入札価格が、契約目安価格を超えている場合、落札予定者が提出した工事費内訳書の各単価について、価格協議（確認）を行い、両者合意のうえ落札予定者を落札者とする（契約目安価格方式の適用有無は別表－１参照のこと）。ただし、価格の合意に至らなかった場合は、あらかじめ落札予定者に通知した後、次順位者と価格協議（確認）を行う。
⑵　技術評価項目　技術評価を行う各評価項目を以下に示す。なお、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等、詳細については入札説明書を参照すること。
イ）企業の取組み等に関する事項（チャレンジタイプを適用した工事においては技術評価対象外）
ロ）技術提案（技術的所見）に関する事項
　コスト縮減提案に関する評価点がある場合はこれに加点（技術提案書の作成・提出を求めた工事において技術評価対象とする）
ハ）品質確保のための体制に関する事項
ニ）競争参加資格以外に求める企業の施工実績（施工能力確認型を適用した工事において技術評価対象とする）
⑶　技術提案書の履行に関する事項　技術提案書の作成・提出を求めた工事については、技術提案書に記載した内容は、契約書に添付するものとし、履行すること（競争参加資格確認結果通知書において評価対象外とした項目は除く）。（詳細は入札説明書参照）
⑷　品質確保体制確認書の履行に関する事項
　品質確保体制確認書に記載した内容は、契約書に添付するものとし、履行すること。（詳細は入札説明書参照）

４　入札手続等
⑴　担当部署　〒552－0006　大阪市港区石田３－１－25　阪神高速道路株式会社　管理本部　管理企画部経理課　電話06－6576－3881
⑵　交付図書及び閲覧資料　入札説明書、契約書案、工事請負等入札要領、現場説明書、金額を記載しない設計書（金抜設計書）、仕様書、図面、標準案の設計計算書及び基準類等（以下「交付図書等」という。）は、次のとおり交付する。
①　交付期間　令和６年10月21日（月）から令和６年12月３日（火）（土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日）（以下「休日」という。）を除く。）午後４時まで。
②　交付方法　下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。やむを得ない理由により、下記サイトから受領できない場合は、ＣＤ－Ｒ等により交付するので、事前に上記⑴の担当部署へその旨申し出ること。
・阪神高速道路株式会社ホームページ（工事の入札公告ページ）
https://www.hanshin-exp.co.jp/company/nyusatsu/koukoku/koji/
③　交付図書のダウンロード手順　②のサイトにて、本工事の交付図書のダウンロード手続へ進み、交付図書ダウンロード登録フォームに会社名等の連絡先を登録する。登録した連絡先に交付図書ダウンロードサイトのＵＲＬ情報がメールで届くので、電子メール記載のダウンロード有効期限までに交付図書をダウンロードする。
⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法　本競争の参加希望者は、次に従い、申請書等を提出すること。
①　提出期間　令和６年10月21日（月）から令和６年12月３日（火）（休日を除く）午前10時から午前12時まで、午後１時から午後４時まで。
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　提出方法　下記イ）、ロ）、又はハ）のいずれかによること。（詳細は、電子入札運用基準参照）
イ）電子入札システムにより、申請書及び資料を提出するものとする。（電子ファイルサイズは合計３ＭＢ以内）
ロ）電子入札システムにより、必要事項を記載した電子ファイル（電子入札運用基準・様式４）を送信し、申請書及び資料は上記②の提出場所へ電子メール又は電子ファイル送付サービス（以下「電子メール等」という。）により提出するものとする。なお、送付後、阪神高速へ着信確認を行うものとする。（電子ファイルサイズが合計10ＭＢを超える場合は、分割送付又はファイル転送サービスによる送付によること）
ハ）上記イ）、ロ）によることが困難な場合、又は阪神高速の承諾を得て紙入札とする場合は、上記②の提出場所へ持参又は郵送等によって、申請書等を提出するものとする。なお、電送によるものは受け付けない。
　なお、詳細については、入札説明書によること。
⑷　入札、開札の予定日時、場所及び入札書の提出方法
①　電子入札による入札の締め切り　令和７年１月24日（金）午後５時00分

②　紙入札方式の承諾を得た場合
①に同じ。なお、入札書の提出方法は、郵送等とし、直接（持参）入札及び電送による入札は受け付けない。郵送等の宛先は上記⑴に同じ。また、阪神高速が競争参加資格を有することを認めた旨の通知書の写しを、入札書を入れた中封筒と共に表封筒に入れて郵送等すること。
③　開札日時　令和７年１月27日（月）
【A】午前10時00分
【B】午後２時00分
④　開札場所　阪神高速道路株式会社　管理本部　管理企画部
5　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金は免除する。
②　契約保証金は納付すること。
ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の３以上とする。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　配置予定技術者の確認　落札者決定後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を締結しないことがある。また、他の機関の工事を含めた他の工事と重複しているにもかかわらず入札し、専任制違反により契約を締結できなかった場合は、競争参加停止措置を行うことがある。また、申請時に若手技術者が確定しておらず、別に定める誓約書を提出した者については、契約締結後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により若手技術者の専任制違反の事実が確認された場合、競争参加停止措置や契約解除措置を行うことがある。
工場製作タイプ等を適用した工事においては、申請時に別に定める誓約書を提出することとし、契約締結後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、競争参加停止措置や契約解除措置を行うことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書等の差し替えは認められない。
⑸　低入札価格調査を受けて、調査基準価格を下回った価格をもって契約を締結する場合においては、専任の監理技術者等の配置が義務づけられている作業において、監理技術者等及び現場代理人とは別に、上記２⑴に定める要件と同一の要件（上記２⑴に掲げる工事経験を除く。）を満たす技術者を専任で配置すること（詳細は入札説明書参照）。なお、開札後、専任の技術者を追加配置できないことが判明した場合は、競争参加停止措置を行うことがある。
⑹　契約書作成の要否　要（本件は電子契約を推奨する。）
⑺　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無＝有
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴に掲げる本工事を対象に定める技術的要件の「一般競争参加資格の認定」を受けていない者も、上記４⑶により、申請書等を提出できるが、競争に参加するためには、開札時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑽　申請書等の内容についてのヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。（詳細は入札説明書参照）
⑾　手続における交渉の有無　有
⑿　詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of contract of the procuring entity : TAKAGI Hideyuki, Director of Business and Maintenance Management Headquarters of Hanshin Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Toll Gate ETC Remote Monitoring Equipment Installation.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 3 December, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 5 : 00 P.M. 24 January, 2025 (tenders submitted by mail 5 : 00 P.M. 24 January, 2025)
⑹　Contact point for tender documentation : Accounting Group, Business and Maintenance Planning Department, Business and Maintenance Management Headquarters, Hanshin Expressway Company Limited, 3―1―25 Ishida, Minato-ku, Osaka-shi, 552―0006, Japan TEL 06―6576―3881

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
阪神高速道路株式会社契約責任者
管理本部長　髙木　秀之
◎調達機関番号　421　◎所在地番号　27
○令和６年阪神高速公告第30号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　料金所遠隔監視システム設置工事（2024―大管・神管）（電子入札対象案件）
⑶　工事場所・内容・工期・概算数量等
［工事場所］　朝潮橋社屋、京橋社屋、堺ＳＣ、長田ＳＣ、信濃橋ＳＣ、各営業所
［工事内容］　本工事は、ＥＴＣ専用化に伴う料金所遠隔監視システムの設置を行うものである。
［工期］　契約締結日の翌日から令和９年７月31日まで（本工事は余裕期間制度の適用対象外である）
［工事概算数量］
機器費
監視制御処理装置　基本処理部　２台
監視制御処理装置（ＢＣ）　基本処理部　２台
映像処理装置　カメラ制御部　２台
映像処理装置（ＢＣ）　カメラ制御部　２台
料金所遠隔監視操作卓
制御処理部　監視業務用　44台
料金所遠隔監視操作卓
操作表示部　監視業務用　44台　他
機構費
監視制御処理装置
車線監視制御盤連携機構部　１式
映像処理装置
映像閲覧カメラ制御機構部　１式
料金所遠隔監視操作卓
監視画面機構部　１式　他
設置調整費　１式
撤去費　１式
［入札・契約方式］　本工事は、以下に示す入札・契約方式を適用する。
【落札方式】総合評価落札方式（簡易型・工場製作タイプ）
【契約額方式】契約制限価格方式
その他適用する入札・契約方式の詳細は入札説明書参照のこと。
⑷　本工事は、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事であり、阪神高速道路株式会社ホームページに掲載の電子入札運用基準を適用する。なお、例外的に電子入札によりがたい者は、競争参加資格確認申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）の提出時までに、同基準に基づき阪神高速道路株式会社（以下、旧阪神高速道路公団を含め、「阪神高速」という。）の承諾を得て紙入札方式によることができる。
ただし、紙入札方式は一般書留、簡易書留又は民間事業者による信書の送達に関する法律第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による入札のみとし、直接（持参）入札は認めない。

2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

⑴　本工事を対象に定める技術的要件　次に掲げる技術的要件（企業実績・技術者経験等）を有していること。

①　一般競争参加資格の認定　開札時に阪神高速における「電気通信」に係る2023・2024年度の一般競争参加資格の認定を受けていること。

②　地域要件　地域要件は設定しない。

③　施工実績　2009年度以降（過去15年度）に、元請けとして、下記に示す同種工事の施工実績（完成し引渡しが済んでいるものに限る。以下同じ。）を有すること。なお、共同企業体としての施工実績の場合は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、阪神高速が発注した工事で３者を超える構成員数を認めた工事については出資比率を問わない。

また、阪神高速が発注した工事の場合は、工事成績評定点が65点未満の工事は施工実績として認めない。国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第２条第１項の政令で定める法人（以下「他の機関」という。）が発注した工事の場合は、他の機関が施工実績として認めない点数の工事も施工実績として認めない。

その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一時中止措置等を行ったことにより完成していない工事についても、評価の対象とする。

「同種工事」

・道路交通管理中央システム（ＥＴＣ、交通管制、電気通信中央（施設管制）、営業管理、電力遠制、総合防災などのシステムの中央装置）または道路用料金徴収設備の製作および工事（設置、更新、補修、改修のいずれか）

なお、本工事における「製作」の定義は、自社での製作もしくはシステム構築（機器を調達し、発注者にて求める仕様にシステム構築及びシステムとしての総合試験を実施することをいう。）し、納入した実績工事をいい、単に機器を調達し、設置した工事は除く。製作実績については、内容のわかる資料を添付のこと。

④　配置予定技術者　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）を本工事の現場着手時から専任で配置できること。

なお、現場着手をしていない期間は必ずしも専任の義務はなく、現場の作業に配置する監理技術者等と同一でなくてもよい。

また、現場施工をしていない期間に配置する監理技術者等は、次に掲げる基準のうち下記ロ）の工事経験を有していなくともよい。

イ）下記に示すいずれかの資格を有する者、又はこれと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者であること。

・建設業法の許可業種「電気通信」にかかる資格を有すること

ロ）2009年度以降（過去15年度）に、元請けの現場代理人、監理技術者、主任技術者又は担当技術者として、下記に示す同種工事の工事経験を有する者であること。評価対象期間に産前休業、産後休業、育児休業、介護休業又は傷病休業を取得した場合は、休業期間に応じて工事経験として求める期間を１年単位で延長するための申請を行うことができる。なお、工事経験の取り扱いは、上記③の施工実績の取り扱いに同じ。

「同種工事」

・道路交通管理中央システム（ＥＴＣ、交通管制、電気通信中央（施設管制）、営業管理、電力遠制、総合防災などのシステムの中央装置）または道路用料金徴収設備の工事（設置、更新、補修、改修のいずれか）

ハ）監理技術者の配置が必要となる工事の場合、配置予定技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

ニ）専任の監理技術者等にあっては、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは、申請書等提出日以前に３か月以上の雇用関係にあることをいう。

ホ）工場製作タイプ等を適用する工事の場合、現場着手時までに、上記イ）～ニ）の条件を満たす技術者を配置すること。また、配置予定技術者の申請に替えて別に定める誓約書を提出すること。

⑵　技術提案書　技術提案書の作成・提出を求める工事については、当該工事における技術提案（又は技術的所見）を記載した技術提案書が適切であること。また、技術提案書は自己の責任において作成を行うこと。なお、技術提案書が他の競争参加者のものと酷似していると認められる場合は、当該項目について最低評価とする。なお、詳細については、入札説明書を参照すること。

⑶　品質確保体制確認書　本工事における品質確保のための体制に関する内容を記載した品質確保体制確認書が適切であること。また、品質確保体制確認書は自己の責任において作成を行うこと。なお、品質確保体制確認書が他の競争参加者のものと酷似していると認められる場合は、当該項目について最低評価とする。なお、詳細については、入札説明書を参照すること。

⑷　阪神高速道路株式会社契約規則第６条

阪神高速道路株式会社契約規則（平成23年阪神高速規則第10号）第６条の規定に該当しない者であること。

⑸　会社更生法・民事再生法　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

ただし、当該手続開始の決定後、阪神高速が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けた者を除く。

⑹　工事成績評定点　阪神高速が発注した工事のうち、過去２年度（競争参加資格の確認の基準日の前年度及び前々年度）に完成し引渡した工事の実績がある場合は、各年度の工事成績評定点の平均が２年連続で65点未満でないこと。

また、上記⑴に示す一般競争参加資格の認定と同じ工事工種で2019年７月１日以降の公告工事において、しゅん工時の工事成績評定点が50点未満の通知を受けた日の年度、翌年度でないこと、あるいは40点未満の通知を受けた日の年度、翌年度、翌々年度でないこと。

⑺　競争参加停止措置　申請書等の提出期限日から開札時までの期間に、阪神高速道路株式会社競争参加停止等取扱要領（平成17年阪神高速細則第26号）に基づく競争参加停止措置（以下「競争参加停止措置」という。）を受けていないこと。

また、阪神高速道路株式会社取引停止事務処理要領（令和５年阪神高速細則第１号）に基づく取引停止の対象者に該当しない者であること。

⑻　設計業務等の受託者との関連　本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。なお、本工事に係る設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。（詳細は入札説明書参照）

⑼　入札参加者間の資本・人的関係　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（詳細は入札説明書参照）

⑽　特定建設工事共同企業体　特定建設工事共同企業体の参加形態を認めている工事において、共同企業体を結成する場合には、入札説明書を参照すること。

3　総合評価落札方式に関する事項

⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、価格をもって入札し、下記⑵の評価項目の評価に応じて付与する点数及び品質確保のための体制の評価に応じて付与する点数などからなる技術評価点、並びに入札価格を点数評価した価格評価点から、総合評価値［総合評価値＝技術評価点＋価格評価点］を算出し、次の条件を満たす総合評価値の最も高い者を落札者とする。（詳細は入札説明書参照）

①　入札価格が契約制限価格以下の価格であること。

②　申請書等が適切であること。

なお、総合評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

また、落札者となるべき者により、当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがある、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当と認められるときは、契約制限価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最も総合評価値が高い者を落札者とすることがある。

契約目安価格方式を適用した工事については、上記の「落札者」を「落札予定者」、「契約制限価格以下の価格」を「契約目安価格以下又は契約目安価格を超える一定の範囲内の価格」と読み替えるものとする。ただし、この場合において、入札価格が、契約目安価格を超えている場合、落札予定者が提出した工事費内訳書の各単価について、価格協議（確認）を行い、両者合意のうえ落札予定者を落札者とする（契約目安価格方式の適用有無は別表－１参照のこと）。ただし、価格の合意に至らなかった場合は、あらかじめ落札予定者に通知した後、次順位者と価格協議（確認）を行う。

⑵　技術評価項目　技術評価を行う各評価項目を以下に示す。なお、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等、詳細については入札説明書を参照すること。

イ）企業の取組み等に関する事項（チャレンジタイプを適用した工事においては技術評価対象外）

ロ）技術提案（技術的所見）に関する事項

コスト縮減提案に関する評価点がある場合はこれに加点（技術提案書の作成・提出を求めた工事において技術評価対象とする）

ハ）品質確保のための体制に関する事項

ニ）競争参加資格以外に求める企業の施工実績（施工能力確認型を適用した工事において技術評価対象とする）

⑶　技術提案書の履行に関する事項　技術提案書の作成・提出を求めた工事については、技術提案書に記載した内容は、契約書に添付するものとし、履行すること（競争参加資格確認結果通知書において評価対象外とした項目は除く）。（詳細は入札説明書参照）

⑷　品質確保体制確認書の履行に関する事項

品質確保体制確認書に記載した内容は、契約書に添付するものとし、履行すること。（詳細は入札説明書参照）

４　入札手続等

⑴　担当部署　〒552－0006　大阪市港区石田３－１－25　阪神高速道路株式会社　管理本部　管理企画部経理課　電話06－6576－3881

⑵　交付図書及び閲覧資料　入札説明書、契約書案、工事請負等入札要領、現場説明書、金額を記載しない設計書（金抜設計書）、仕様書、図面、標準案の設計計算書及び基準類等（以下「交付図書等」という。）は、次のとおり交付する。

①　交付期間　令和６年10月21日（月）から令和６年12月３日（火）（土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日）（以下「休日」という。）を除く。）午後４時まで。

②　交付方法　下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。やむを得ない理由により、下記サイトから受領できない場合は、ＣＤ－Ｒ等により交付するので、事前に上記⑴の担当部署へその旨申し出ること。

・阪神高速道路株式会社ホームページ（工事の入札公告ページ）
https://www.hanshin-exp.co.jp/company/nyusatsu/koukoku/koji/

③　交付図書のダウンロード手順　②のサイトにて、本工事の交付図書のダウンロード手続へ進み、交付図書ダウンロード登録フォームに会社名等の連絡先を登録する。登録した連絡先に交付図書ダウンロードサイトのＵＲＬ情報がメールで届くので、電子メール記載のダウンロード有効期限までに交付図書をダウンロードする。

④　設計図書等の追加交付　上記②及び③による交付図書（本工事の機器仕様書、設計図面の【概要版】を含む。）の交付のほか、本工事の機器仕様書、設計図面の【完全版】データ入りＣＤ－Ｒの追加交付を希望する場合は、事前に下記に連絡し来社日時を調整の上、署名押印した守秘義務誓約書（別添１）を持参し、これと引き換えに交付を受けるものとする。

連絡先　阪神高速道路株式会社　管理本部　管理企画部システム保全課　伊東
電話06－6576－3881
内線4265

⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法　本競争の参加希望者は、次に従い、申請書等を提出すること。

①　提出期間　令和６年10月21日（月）から令和６年12月３日（火）（休日を除く）午前10時から午前12時まで、午後１時から午後４時まで。

②　提出場所　上記⑴に同じ。

③　提出方法　下記イ）、ロ）、又はハ）のいずれかによること。（詳細は、電子入札運用基準参照）

イ）電子入札システムにより、申請書及び資料を提出するものとする。（電子ファイルサイズは合計３ＭＢ以内）

ロ）電子入札システムにより、必要事項を記載した電子ファイル（電子入札運用基準・様式４）を送信し、申請書及び資料は上記②の提出場所へ電子メール又は電子ファイル送付サービス（以下「電子メール等」という。）により提出するものとする。なお、送付後、阪神高速へ着信確認を行うものとする。（電子ファイルサイズが合計10ＭＢを超える場合は、分割送付又はファイル転送サービスによる送付によること）

ハ）上記イ）、ロ）によることが困難な場合、又は阪神高速の承諾を得て紙入札とする場合は、上記②の提出場所へ持参又は郵送等によって、申請書等を提出するものとする。なお、電送によるものは受け付けない。

なお、詳細については、入札説明書によること。

⑷　入札、開札の予定日時、場所及び入札書の提出方法

①　電子入札による入札の締め切り　令和７年１月27日（月）午後５時00分

②　紙入札方式の承諾を得た場合

①に同じ。なお、入札書の提出方法は、郵送等とし、直接（持参）入札及び電送による入札は受け付けない。郵送等の宛先は上記⑴に同じ。また、阪神高速が競争参加資格を有することを認めた旨の通知書の写しを、入札書を入れた中封筒と共に表封筒に入れて郵送等すること。

③　開札日時　令和７年１月28日（火）午前10時00分

④　開札場所　阪神高速道路株式会社　管理本部　管理企画部

５　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金は免除する。

②　契約保証金は納付すること。

ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の３以上とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定技術者の確認　落札者決定後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を締結しないことがある。また、他の機関の工事を含めた他の工事と重複しているにもかかわらず入札し、専任制違反により契約を締結できなかった場合は、競争参加停止措置を行うことがある。また、申請時に若手技術者が確定しておらず、別に定める誓約書を提出した者については、契約締結後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により若手技術者の専任制違反の事実が確認された場合、競争参加停止措置や契約解除措置を行うことがある。

工場製作タイプ等を適用した工事においては、申請時に別に定める誓約書を提出することとし、契約締結後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、競争参加停止措置や契約解除措置を行うことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書等の差し替えは認められない。

⑸　低入札価格調査を受けて、調査基準価格を下回った価格をもって契約を締結する場合においては、専任の監理技術者等の配置が義務づけられている作業において、監理技術者等及び現場代理人とは別に、上記２⑴に定める要件と同一の要件（上記２⑴に掲げる工事経験を除く。）を満たす技術者を専任で配置すること（詳細は入札説明書参照）。なお、開札後、専任の技術者を追加配置できないことが判明した場合は、競争参加停止措置を行うことがある。
⑹　契約書作成の要否　要（本件は電子契約を推奨する。）
⑺　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　有
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴に掲げる本工事を対象に定める技術的要件の「一般競争参加資格の認定」を受けていない者も、上記４⑶により、申請書等を提出できるが、競争に参加するためには、開札時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑽　申請書等の内容についてのヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。（詳細は入札説明書参照）
⑾　手続における交渉の有無　有
⑿　詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of contract of the procuring entity : TAKAGI Hideyuki, Director of Business and Maintenance Management Headquarters of Hanshin Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Toll gate Remote Monitoring System Installation Construction.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 3 December, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 5 : 00 P.M. 27 January, 2025 (tenders submitted by mail 5 : 00 P.M. 27 January, 2025)
⑹　Contact point for tender documentation : Accounting Group, Business and Maintenance Planning Department, Business and Maintenance Management Headquarters, Hanshin Expressway Company Limited, 3―1―25 Ishida, Minato-ku, Osaka-shi, 552―0006, Japan TEL 06―6576―3881

入札公告（建設工事）の取消

次のとおり入札公告を取り消します。
令和６年10月21日
支出負担行為担当官
国立療養所多磨全生園経理部長　双川　歳昌
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
令和６年８月８日（号外政府調達第148号31ページから32ページ）掲載の入札公告「国立療養所多磨全生園総合診療棟新築工事（建築）」を取り消します。

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

大手休憩所（仮称）新築工事に係る特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）としての競争参加者の資格（以下「特定ＪＶとしての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和６年10月21日
宮内庁管理部管理課長　久我　直樹
◎調達機関番号　008　◎所在地番号　13
１　工事名　大手休憩所（仮称）新築工事
２　工事場所　東京都千代田区千代田（皇居内）
３　工事内容　本工事は、下記の新築工事を行う工事である。
構造　木造（北棟、南棟）、鉄骨造（渡り廊下）、鋼板製一体型水槽（ポンプ室）
規模　北棟　地上１階　建築面積　約1,773㎡　延べ面積　1,500㎡
南棟　地上１階　建築面積　約1,336㎡　延べ面積　約1,325㎡
渡り廊下１　地上１階　建築面積　約８㎡　延べ面積　―㎡
渡り廊下２　地上１階　建築面積　約５㎡　延べ面積　―㎡
ポンプ室　地上１階　建築面積　約14㎡　延べ面積　約14㎡
電気設備工事、機械設備工事、土木工事、庭園工事一式
４　工期　契約締結日の翌日から令和８年９月30日まで
５　競争参加資格審査申請書の交付
⑴　交付期間　令和６年10月21日から同年11月19日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。
⑵　交付場所　〒100―8111 東京都千代田区千代田１―１　管理部管理課経理係　電話03―3213―1111　内線3493又は3477
⑶　その他　特定ＪＶとしての資格を得ようとする者に交付する。
６　競争参加資格審査申請書の提出
⑴　提出期間　令和６年10月21日から同年11月19日までの行政機関の休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。
⑵　提出場所　上記５⑵に同じ。
⑶　提出方法　競争参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。
①　共同企業体協定書の写し
②　下記７⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和６年10月21日付け支出負担行為担当官宮内庁長官官房主計課長）に示すところにより交付する入札説明書の様式２と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）。
⑷　その他　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。申請書は、令和６年11月20日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
７　特定ＪＶとしての資格
⑴　特定ＪＶの構成　特定ＪＶの構成は、次の条件を満たす２又は３者の組合せとする。
①　内閣府における令和５、６年度の建設工事競争参加資格の「建築一式」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、内閣府が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
②　内閣府競争参加資格の「建築一式」に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（総合審査数値）が、特定ＪＶの代表者においては、1,200点以上であること（上記①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、総合審査数値が1,200点以上であること。）。また、特定ＪＶのその他構成員においては、総合審査数値が1,100点以上であること（上記①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、総合審査数値が1,100点以上であること。）。
③　申請書の提出の日から認定を行う日までの期間に、宮内庁長官官房主計課長から宮内庁における工事請負契約等に係る指名停止措置要領（平成13年12月４日付け宮内主発第189号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑵　構成員の技術的要件等　特定ＪＶの構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。
①　代表者は、平成21年度以降に元請として完成・引渡しが完了した下記アからウまで、並びにア、イ、エの要件の組み合わせで、それぞれを満たす工事（２件の実績は同一の工事でも構わない。いずれの場合も、発注者は問わない。民間実績も可とする。）の施工実績を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

ア　工事内容　新築又は増築工事で躯体、外装及び内装工事を含む建築一式工事
イ　建物用途　物流施設、生産施設及び戸建て住宅以外（※１）
ウ　構造規模　木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造　延べ面積1,500㎡以上（増築にあっては増築部分の延べ面積とする。）（※２）
エ　構造規模　構造耐力上主要な部分に大断面集成材（※３）、またはＣＬＴを使用しているもの。（※４）
　特定ＪＶ又は経常建設共同企業体におけるその他の構成員は、平成21年度以降に元請として完成・引渡しが完了した下記オからキまで、並びにオ、カ、クの要件の組み合わせで、それぞれを満たす工事（２件の実績は同一の工事でも構わない。いずれの場合も、発注者は問わない。民間実績も可とする。）の施工実績を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。
オ　工事内容　新築又は増築工事で躯体、外装及び内装工事を含む建築一式工事
カ　建物用途　物流施設、生産施設及び戸建て住宅以外（※１）
キ　構造規模　木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造　延べ面積750㎡以上（増築にあっては増築部分の延べ面積とする。）（※２）
ク　構造規模　構造耐力上主要な部分に大断面集成材（※３）、またはＣＬＴを使用しているもの。（※４）
※１　イ及びカに掲げる物流施設、生産施設及び戸建て住宅とは、それぞれ令和６年国土交通省告示第８号別添二第一号「物流施設」、同第二号「生産施設」及び同第十三号～第十五号「戸建住宅」とする。
※２　複合用途建築物については、イ及びカの用途がその建物の過半を占めている場合には建物全体面積を実績として認めるものとし、イ及びカの用途が建物の過半に満たない場合にあっても、イ及びカの用途に係る延べ面積（これに付随する共用部分を含む）を満たしているものについては、同等の実績として認めることとする（「これに付随する共用部分」とは、当該用途に直接的かつ専用で付随している部分を指し、他の用途に供する部分とも共用となっている部分は含まれない。）
※３　大断面集成材とは、集成材の日本農林規格（令和元年６月27日農林水産省告示第475号）による大断面集成材とし、構造用集成材のうち、短辺が15㎝以上、断面積が300㎡以上のものとする。
※４　複合用途建築物については、大断面集成材、またはＣＬＴが用いられている構造耐力上主要な部分が、イ及びカの用途に該当する場合に実績として認めるものとする。
②　建設業法（昭和24年法律第100号）建築工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。
③　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
ア　１級建築施工管理技士、一級建築士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、代表者以外の構成員については、２級建築施工管理技士（躯体、仕上げの種別は除く。）又は二級建築士以上の資格を有する者を配置するものとする。「１級建築施工管理技士、一級建築士と同等以上の資格を有する者」とは、１級建築施工管理技士又は一級建築士と同等以上の能力を有するものと国土交通大臣が認めた者とする。
イ　平成21年度以降に元請として完成・引渡しが完了した上記７⑵①オからキまで、並びにオ、カ、クの要件の組み合わせのうち、どちらかを満たす工事（民間実績も可とする。）に従事した業務実績を有するものであること。（工事における立場（監理（主任）技術者、現場代理人、担当技術者のいずれか）は問わない。共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。
ウ　配置予定技術者が監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
エ　配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書及び資料の提出期限以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。代表者が、上記アからウの基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できるとともに、その他の構成員も上記アの基準を満たす主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。
⑷　代表者の要件　代表者は、建築一式工事に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。
８　上記７⑴①に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定ＪＶも上記６により申請することができる。この場合、上記７⑴①に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記７⑴①及び②に示す構成員の要件を得る必要がある。
　なお、当該工事の開札の時までに特定ＪＶとしての資格の審査が終了していないとき又は上記７⑴①に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記７⑴①及び②に示す構成員の要件を得ていないときは、特定ＪＶとしての資格がないものとする。
９　資格審査結果の通知
　「資格審査結果通知書」により通知する。
10　資格の有効期間
　特定ＪＶとしての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。
11　その他
⑴　特定ＪＶの名称は、「大手休憩所（仮称）新築工事○○○・○○○・○○○特定建設工事共同企業体」とする。
⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定ＪＶとしての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示す手続きに従い、資格審査結果の通知を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

　北海道開発局帯広開発建設部が発注する一般国道38号帯広市鎮橋上部工事は、特定建設工事共同企業体が競争に参加できることとし、当該共同企業体の資格審査に関し、その基本となるべき事項並びに申請の時期及び方法等について予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第72条第４項の規定に基づき、次のとおり公示する。
　令和６年10月21日
北海道開発局長　坂場　武彦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
１　工事名　一般国道38号帯広市鎮橋上部工事（電子入札及び電子契約対象案件）
２　工事場所　北海道帯広市
３　工事内容　工事延長　Ｌ＝160m、橋梁延長　Ｌ＝49m、橋梁形式　２径間連続鋼床版鈑桁、工場製作工　鋼材重量　総重量　Ｗ≒336ｔ、橋梁付属物工　一式、架設工　ラフテレーンクレーンベント架設（参考）、上部工撤去　一式
４　工事区分　鋼橋上部
５　資格審査申請書の受付期間及び受付場所
⑴　受付期間　令和６年10月21日から令和６年11月19日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
　なお、令和６年11月20日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時まで審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
⑵　受付場所　〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目札幌第１合同庁舎　北海道開発局事業振興部工事管理課（電話011―709―2311内線5480）
６　共同企業体の構成員の数、資格要件等
⑴　構成員の数は、２又は３社とする。
⑵　構成員の組合せは、北海道開発局における工事区分「鋼橋上部」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること（会社更

生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記６⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から決定を行う日までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　各構成員が、次の各号の要件を満たすものとする。

ア　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を受けてからの営業年数が５年以上あること。ただし、発注工事と同種の工事について相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を受けてからの営業年数が５年未満であっても、これを同等として取り扱うことができるものとする。

イ　平成21年度以降に、下記の㋐、㋑の要件を満たす製作及び架設工事を元請けとして完成・引渡しが完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ただし、下記㋐、㋑は同一工事であること。（製作と架設が分離発注された同一橋梁又は橋梁形式が同様なセパレート橋についても同一工事とする。）

㋐　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）であること。

㋑　橋梁形式が鈑桁橋を除く鋼橋であること。ただし、鋼床版鈑桁橋は施工実績としてよい。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

ウ　特定建設共同企業体の代表者以外の構成員については、平成21年度以降に、上記の⑸イの要件を満たす製作及び架設工事を元請けとして完成・引渡しが完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合に限る。）。

エ　国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、帯広開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

オ　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事の現地での作業期間に専任で配置できること。現地での作業期間は、令和８年２月上旬から工期末までを予定している。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

㋐　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、２級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

㋑　平成21年度以降に、上記⑸イに掲げる要件を満たす製作及び架設工事を元請けとして施工した実績を有する者であること。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、平成21年度以降に、上記⑸ウに掲げる工事の要件を満たす製作及び架設工事を元請けとして施工した実績を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

㋒　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了履歴を有する者であること。

⑹　出資比率は、全ての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑺　代表者の要件は、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

７　競争参加資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての有効期間は、競争参加資格を決定したときから契約の相手方が確定されたときまでとする。

８　資格審査申請書類

⑴　提出書類及び提出部数

ア　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）　１部

イ　特定建設工事共同企業体協定書（写し）　１部

⑵　申請書類の作成に用いる言語　日本語

⑶　申請書類の入手方法　申請書類は、次のアドレスにアクセスして得るものとする。

https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/u23dsn0000000v1h.html

９　資格審査結果の通知

資格決定通知書により通知する。

10　その他

⑴　共同企業体の名称は、一般国道38号帯広市鎮橋上部工事○○・△△・××特定建設工事共同企業体とする。

⑵　共同企業体の資格審査を申請する者は、併せて支出負担行為担当官北海道開発局帯広開発建設部長が別に公告する入札参加資格の確認を受けるものとする。

⑶　申請手続の照会先は、次の場所とする。

ア　北海道開発局事業振興部工事管理課

イ　北海道開発局帯広開発建設部契約課

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年10月21日

中国四国管区警察局四国警察支局

徳島県情報通信部長　幸村　　博

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　36

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　導入計画物品及び数量　徳島県警察本部用指令通信装置　１式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和７年度以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。

２　資料及びコメントの提供方法

⑴　資料等の提供期限　令和６年11月22日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒770―8510 徳島市万代町２丁目５番地１　中国四国管区警察局四国警察支局徳島県情報通信部通信施設課　電話088―622―3101

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和６年10月21日から令和６年11月22日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Command Communications Equipment for Tokushima Prefectural Police Headquarters, 1 Set

⑶　Type of the procurement : Purchase

⑷　Basic requirements of the procurement : as enclosure

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　22 November, 2024

⑹　Contact point for the notice : Communications Facilities Section, Tokushima Prefectural Info-Communications Department, Chugoku／Shikoku Regional Police Bureau, 2―5―1 Bandaicho Tokushima-shi 770―8510 Japan. TEL 088―622―3101

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年10月21日

中国四国管区警察局四国警察支局

香川県情報通信部長　十川　時彦

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　37

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　導入計画物品及び数量　香川県警察本部用指令通信装置（情報処理系）１式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　令和７年度

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。

2　資料及びコメントの提供方法

⑴　資料等の提供期限　令和６年11月22日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒760―8579 高松市番町四丁目１番10号　中国四国管区警察局四国警察支局香川県情報通信部通信施設課　電話087―833―0110

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和６年10月21日から令和６年11月21日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Command Communications Equipment for Kagawa Prefectural Police Headquarters (Information processing system), 1 Set

⑶　Type of the procurement : Lease

⑷　Basic requirements of the procurement : as enclosure

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 15　22 November 2024

⑹　Contact point for the notice : Communications Facilities Section, Kagawa Prefectural Info-Communications Department, Shikoku Branch, Chugoku／Shikoku Regional Police Bureau, 4―1―10 Bancho Takamatsu-shi 760―8579 Japan. TEL 087―833―0110

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年10月21日

中国四国管区警察局四国警察支局

高知県情報通信部長　青山　美樹

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　39

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　導入計画物品及び数量　高知県警察本部用指令通信装置　１式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和７年度以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。

2　資料及びコメントの提供方法

⑴　資料等の提供期限　令和６年11月22日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒780―8544 高知市丸ノ内２丁目４番30号　中国四国管区警察局四国警察支局高知県情報通信部通信施設課　電話088―826―0110

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和６年10月21日から令和６年11月22日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Command Communications Equipment for Kochi Prefectural Police Headquarters, 1 Set

⑶　Type of the procurement : Purchase

⑷　Basic requirements of the procurement : as enclosure

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　22 November, 2024

⑹　Contact point for the notice : Communications Facilities Section, Kochi Prefectural Info-Communications Department, Chugoku／Shikoku Regional Police Bureau, 2―4―30 Marunouchi Kochi-shi 780―8544 Japan. TEL 088―826―0110

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年10月21日

国立大学法人滋賀医科大学長　上本　伸二

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　25

○第６号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画及び数量

内視鏡適応疾患高度治療システム　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期

令和７年度第４・四半期

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件詳細は導入説明書による

2　資料及びコメントの提出方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提出期限　令和６年12月６日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒520―2192 大津市瀬田月輪町　滋賀医科大学病院経営戦略課病院調達係　大知　純子　電話077―548―2039

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和６年10月21日から令和６年12月６日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　令和６年10月25日13時00分

⑵　開催場所　滋賀医科大学医学部附属病院第３会議室

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Advanced Therapeutic System for Endoscopic Diseases 1 Set

⑶　Type of the procurement : Purchase

⑷　Basic requirements of the procurement : Refer to the instructions for detail

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　6 December, 2024

⑹　Contact point for the notice : Junko Ochi, Procurement Section, Management Strategy of Hospital Division, Shiga University of Medical Science, Setatsukinowa-cho Otsu-shi 520―2192 Japan, TEL 077―548―2039

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年10月21日

国立大学法人滋賀医科大学長　上本　伸二

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　25

○第７号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画及び数量

高度救急救命治療システム　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期

令和７年度第４・四半期

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

詳細は導入説明書による

2　資料及びコメントの提出方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提出期限　令和６年12月６日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒520―2192 大津市瀬田月輪町　滋賀医科大学病院経営戦略課病院調達係　大知　純子　電話077―548―2039

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和６年10月21日から令和６年12月６日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和６年10月30日10時00分
⑵　開催場所　滋賀医科大学医学部附属病院第三会議室
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Advanced Emergency and Critical Care System 1 Set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement : Refer to the instructions for detail
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　6 December, 2024
⑹　Contact point for the notice : Junko Ochi, Procurement Section, Management Strategy of Hospital Division, Shiga University of Medical Science, Setatsukinowa-cho Otsu-shi 520―2192 Japan, TEL 077―548―2039

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月21日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　農林水産統計システムの改修方針検討業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月11日午前11時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8950 東京都千代田区霞が関１－２－１　農林水産省大臣官房予算課調達班調達第２係　三河　直人　電話03―3591―6753
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月21日から令和６年11月10日まで。
⑵　交付場所　農林水産省ホームページから入手すること。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年10月31日午後１時
⑵　開催場所　農林水産省大臣官房予算課入札室
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Study of the renovation policy on the Agriculture, Forestry and Fisheries Statistics System 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 11 : 00 A.M., 11 November, 2024
⑷　Contact point for the notice : MIKAWA Naoto Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月21日
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　政府所有米麦情報管理システム更改に係る設計・開発業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月11日午前11時（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒100―8950 東京都千代田区霞が関１－２－１　農林水産省大臣官房予算課特別会計経理班特別会計第４係　若山　朋子　電話03―6744―2314
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月21日から令和６年11月10日まで
⑵　交付場所　農林水産省ホームページから入手すること
4　仕様書案の説明会　仕様書案の説明会は実施しない
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Design and development work for updating the Governmentowned Rice and Wheat information management system. 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 11 : 00 A.M., 11 November, 2024
⑷　Contact point for the notice : WAKAYAMA Tomoko Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―6744―2314

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月21日
農林水産技術会議事務局
筑波産学連携支援センター長　田雜　征治
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入物品及び数量
①　科学技術計算システム　一式
②　ネットワークサービスシステム　一式
③　ネットワークライブラリシステム　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。（郵送の場合は必着のこと。）
①　令和６年12月19日午後５時
②③　令和６年11月25日午後５時
⑵　提出先　〒305―8601 茨城県つくば市観音台２－１－９　農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター総務課用度係　斉藤いずみ　電話029―838―7217
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
①　令和６年10月21日から令和６年12月19日まで。
②③　令和６年10月21日から令和６年11月25日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
⑶　交付方法　上記３⑵交付場所にて交付及び調達ポータル上にてダウンロード可能。
（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101）
4　仕様書案の説明会
上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
⑴　開催日時
①　令和６年10月29日午後１時
②　令和６年10月29日午後２時
③　令和６年10月29日午後３時
⑵　開催場所　茨城県つくば市観音台２－１－９　農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター入札室
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be lease :
①　Scientific Computing System, 1 Unit
②　Network Service System, 1 Unit
③　Network Library System, 1 Unit
⑶　Time-limit for the submission of comments :
①　5 : 00 P.M., 19 December 2024
②③　5 : 00 P.M., 25 November 2024
⑷　Contact point for the notice : SAITO Izumi, Procurement Section, General Affairs Division, Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council Secretariat, 2―1―9 Kannondai Tsukuba City Ibaraki prefecture 305―8601 Japan. TEL 029―838―7217

意見招請に関する公示

次のとおり調達案件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月21日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第223号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　旅費・経費精算用クラウドサービスSpendiaの提供　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年11月11日17時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　大型調達室　阿部　拓哉　電話050―3521―2299

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年10月21日から令和６年11月７日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　仕様書案の説明会　実施しない。

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Provision of Spendia, Cloud Service for Transportation and Expense Reimbursement 1 Set

⑶　Time-limit for the submission of the comments : 17 : 00, November 11, 2024

⑷　Contact point for the notice : ABE Takuya, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3521―2299

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月21日

契約担当者　株式会社日本政策投資銀行

情報企画部長　矢端　謙介

◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入物品及び数量　Microsoft包括ソフトウェアライセンス　一式

2　意見の提出方法

⑴　提出手段　メールもしくは郵送

⑵　意見の提出期限　令和６年11月11日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑶　〒100―0004 東京都千代田大手町１－９－２　大手町フィナンシャルシティ　グランキューブ　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　鳥屋尾天平・内海　泰洋　電話03―3244―1784

3　仕様書案の交付

⑴　仕様書案の交付を希望する者は、電子メールにて次の内容を本調達専用アドレス（grp_mslic@dbj.jp）まで送信すること。その際、意見招請説明資料も合わせて交付する。

ａ　電子メールの標題は、「Microsoft包括ソフトウェアライセンス仕様書案の交付希望」とする。

ｂ　電子メール本文に、交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）を記載すること。

⑵　受信した電子メールに対し、担当者より誓約書様式を返送する。仕様書案の交付を希望する者は、知り得た情報を他に漏らさない旨を誓約した誓約書のＰＤＦを電子メールにて上記３⑴の本調達専用アドレスまで送信するとともに、誓約書の正本を上記２⑵の場所へ郵送することにより、仕様書案の交付を受けることができる。

⑶　交付期間　令和６年10月21日から令和６年11月11日まで。

4　関心表明の方法

⑴　提出手段　持参もしくは郵送

⑵　関心表明書の提出期限　令和６年11月11日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑶　提出先　上記２⑵に同じ。

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Microsoft Software Licence 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 11 November, 2024

⑷　Contact point for the notice : Tempei Toyao, Yasuhiro Uchiumi, Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., Otemachi Financial City Grand Cube 14F 9―2 Otemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0004 Japan, TEL 03―3244―1784

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年10月21日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構

北海道医療センター　院長　伊東　　学

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　01

○第１号（№１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、34

⑵　借入等件名及び数量　MRI装置保守契約（3.0T）

2　随意契約の予定日　令和６年11月11日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」

4　随意契約を予定している相手方の名称

ＧＥヘルスケア・ジャパン株式会社

5　担当部局　〒063―0005 札幌市西区山の手５条７丁目１－１　独立行政法人国立病院機構北海道医療センター　契約係長　篠原　恵里　電話011―611―8111　内線5121

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 34

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : MRI machine maintenance

⑶　Expected date of the contract award : Novemver 11, 2024

⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”

⑸　Contact point for the notice : Eri Shinohara, Contract Chief clerk, Planning Section, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Hokkaido Medical Center, 5―7―1―1 Yamanote, Nisi-ku, Sapporo-shi, 063―0005, Japan. TEL 011―611―8111 ext. 5121

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年10月21日

国立大学法人東海国立大学機構

機構長　松尾　清一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

○第３号―名古屋大学

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　ＩＣカード　一式

2　随意契約の予定日　令和６年11月15日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称

西日本電信電話株式会社　ビジネス営業本部　エンタープライズビジネス営業部

5　担当部門　〒464―8601 名古屋市千種区不老町１　国立大学法人東海国立大学機構　財務部　経理第一課　日比野真奈　電話052―789―5666

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 26

⑵　Nature and quantity of the services to be required : IC card 1 Set

⑶　Expected date of the contract award : 15 November, 2024

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5) Contact point for the notice : Mana Hibino, Accounting Division 1, Financial Affairs Department, Tokai National Higher Education and Research System, 1 Furo-cho Chikusa-ku Nagoya-shi 464―8601 Japan, TEL 052―789―5666

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月21日
国立大学法人大阪大学総長　西尾章治郎
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
○第５号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　IOP Science Extra（e-only／All Archieve）の利用　一式
2　随意契約の予定日　令和６年11月22日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
丸善雄松堂株式会社
5　担当部門　〒565―0871 大阪府吹田市山田丘１－１　大阪大学財務部契約課役務係　祖父江智香　電話06―6105―6237
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Use of IOP Science Extra (e-only／All Archieve) 1 Set
(3) Expected date of the contract award : 22 November, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : SOBUE Tomoka, Contract Division, Department of Finance, Osaka University, 1―1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565－0871 Japan, TEL 06―6105―6237

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月21日
大学共同利用機関法人
自然科学研究機構長　川合　眞紀
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第12号―天文台
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　すばる望遠鏡　ＰＦＳ焦点ローテータソフトウェア改修　一式
2　随意契約の予定日　令和６年11月11日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
三菱電機株式会社
5　担当部門　〒181―8588 東京都三鷹市大沢２－21－１　自然科学研究機構国立天文台事務部経理課調達係　中川　由恵　電話0422―34―3676
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 24
(2) Nature and quantity of the products to be manufactured : Subaru Telescope PFS Focus Rotator Software Renovation 1 set
(3) Expected date of the contract award : 11 November, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : Nakagawa Yukie, Procurement Section, Accounting Division, National Astronomical Observatory of Japan, National Institutes of Natural Sciences, 2―21―1 Osawa Mitaka-shi, Tokyo 181―8588 Japan, TEL 0422―34―3676

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月21日
大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構長　浅井　祥仁
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　08
○第11号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　2025年版外国雑誌の電子ジャーナル（ＡＩＰ）の利用　一式
2　随意契約の予定日　令和６年11月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社紀伊國屋書店
5　担当部門　〒305―0801 つくば市大穂１－１　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部経理課経理係　髙橋　佑典　電話029―864―5153
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Use of foreign electronic journal licenced by American Institute of Physics 2025　1 set
(3) Expected date of the contract award : 21 November, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : TAKAHASHI Yusuke, Accounting Unit, Accounting Division, Financial Department, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization, 1―1 Oho Tsukuba-shi 305―0801 Japan, TEL 029―864―5153

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月21日
株式会社日本政策投資銀行
情報企画部長　矢端　謙介
◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　認証複合機トータルサービスに関する個別契約　一式
2　随意契約の予定日　令和６年11月12日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士フイルムビジネスイノベーションジャパン㈱
5　担当部門　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　電話03―3244―1570
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the products to be required : Individual Contract for Total Service of Certified Multi-functional Equipment, 1 set
(3) Expected date of the contract award : 12 November, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9―6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8178 Japan. TEL 03―3244―1570

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月21日
株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長　宮川　暁世
◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　63
(2)　調達件名及び数量
Infralogic, next-generation Mergermarketによる情報提供一式

2　随意契約の予定日　令和６年11月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Mergermarket Consulting Limited
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　企業投資第１部　電話03―3244―1629
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 63
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Infralogic, next-generation Mergermarket
⑶　Expected date of the Contract award : 30 November 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contract Point for the notice : Strategic Finance Department, Development Bank of Japan Inc. Otemachi Financial City South Tower 9―6, Otemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8178, Japan. TEL 03―3244―1629

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年10月21日
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

○支出負担行為担当官　内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実　（東京都千代田区永田町１－６－１）
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
①54　②令和６年度「東南アジア青年の船」事業実施に伴う旅客船の定期傭船、運航委託業務　一式　③借入等　④一般　⑤ 6. 9. 5　⑥商船三井クルーズ株式会社（東京都港区虎ノ門１－１―18）　⑦400,906,855円　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格
①54　②令和６年度「世界青年の船」事業実施に伴う旅客船の定期傭船、運航委託業務　一式　③借入等　④一般　⑤ 6. 9. 5　⑥商船三井クルーズ株式会社（東京都港区虎ノ門１－１―18）　⑦312,616,618円　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実　（東京都千代田区永田町１－６－１）
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
①71、29　②公益法人informationポータルサイトの全面リニューアルのためのコンテンツ作成業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥サイオステクノロジー株式会社（東京都港区南麻布２―12―３）　⑦19,800,000円　⑧ 6. 7.12　⑪総合評価　⑫23,739,650円

○支出負担行為担当官　沖縄総合事務局開発建設部長　中原　正顕　（沖縄県那覇市おもろまち２－１－１）
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
①14　②令和６年度大保ダムテレメータ装置外製造　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥有限会社興発電子産業　沖縄県宜野湾市宇地泊二丁目37番１―202号マサミツビル　⑦146,300,000円　⑧ 6. 7.26　⑪最低価格　⑫151,415,000円
①14　②令和６年度ＶＩＣＳシステム改修他業務　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥沖電気工業株式会社　東京都港区虎ノ門一丁目７番12号　⑦40,260,000円　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格　⑫41,954,000円

○支出負担行為担当官　警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利　（東京都千代田区霞が関２－１－２）
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
①５　②機動隊員用ヘルメット　1,184個　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.25　⑥㈱装備開発機構　東京都千代田区飯田橋４－２－１　⑦44,476,960円　⑧ 6. 6.14　⑪最低価格
①21　②簡易トイレⅡ型　520式　簡易トイレⅡ型用消耗品　38,445式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.25　⑥帝商㈱　東京都港区港南１－２―70　⑦32,697,456円　⑧ 6. 6.14　⑪最低価格
①16　②削岩機Ⅱ型　141式　③購入等　④随意　⑤ 6. 7.29　⑥櫻護謨㈱　東京都渋谷区笹塚１―21―17　⑦59,170,650円　⑧ 6. 6.14　⑨ａ「不落」
①７　②機動隊員用プロテクタ　1,184式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.17　⑥ミスズユニム㈱　東京都台東区蔵前２－４－５　⑦125,681,600円　⑧ 6. 6. 5　⑪最低価格
①21　②放射性粉塵用防護資機材　12,000式　③購入等　④随意　⑤ 6. 7.18　⑥櫻護謨㈱　東京都渋谷区笹塚１―21―17　⑦29,040,000円　⑧ 6. 6. 5　⑨ａ「不落」
①17　②警察活動用車（軽四貨物）　61台　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥ダイハツ工業㈱　大阪府池田市ダイハツ町１－１　⑦67,214,411円　⑧ 6. 7.16　⑪総合評価
①17　②警察活動用車（軽四バン型）　127台　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥ダイハツ工業㈱　大阪府池田市ダイハツ町１－１　⑦139,682,070円　⑧ 6. 7.16　⑪総合評価
①17　②警察活動用車（軽四バン型４ＷＤ）　23台　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥ダイハツ工業㈱　大阪府池田市ダイハツ町１－１　⑦28,287,930円　⑧ 6. 7.16　⑪総合評価
①14　②ライセンス（Falcon　X　更新）　10,000ライセンス　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.20　⑥㈱ラック　東京都千代田区平河町２―16―１　⑦17,930,000円　⑧ 6. 6.24　⑪最低価格
①14　②ライセンス（Voyager　Analytics）　８ライセンス　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥㈱コンステラセキュリティジャパン　東京都千代田区九段北１―10―１　⑦34,045,000円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　大阪高等検察庁検事長　中村　　孝　（大阪府大阪市福島区福島１－１―60）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　27
①25　②大阪中之島合同庁舎ネットワーク監視カメラシステム機器の全体更新業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 4　⑥三和通信工業株式会社（大阪府大阪市中央区北久宝寺町１－９－１）　⑦13,725,800円　⑧ 6. 8. 2　⑪最低価格　⑫24,926,618円

○支出負担行為担当官　月形刑務所長　小松　一俊　（北海道樺戸郡月形町1011）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　01
①２　②Ａ重油（大型ローリー配送）325,000Ｌ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥北海道エナジティック株式会社（北海道札幌市白石区札幌三条１丁目１番18号）　⑦29,172,000円　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　東京拘置所長　柴﨑　正文　（東京都葛飾区小菅１―35―１）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
①７　②防寒衣の供給一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 2　⑥東興産業株式会社（東京都中央区日本橋蛎殻町１―36―２）　⑦144,425,600円　⑧ 6. 7.11　⑪最低価格
①７　②刑務官冬制服の供給一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 2　⑥東興産業株式会社（東京都中央区日本橋蛎殻町１―36―２）　⑦343,983,750円　⑧ 6. 7.11　⑪最低価格
①７　②刑務官冬制帽ほかの供給一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 2　⑥日本官帽制帽株式会社（東京都台東区浅草橋１―26―12）　⑦91,982,000円　⑧ 6. 7.11　⑪最低価格
①７　②刑務官夏制服上衣表地ほかの供給一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 2　⑥信和株式会社（東京都新宿区市谷本村町２―５）　⑦72,766,650円　⑧ 6. 7.11　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　広島刑務所長　宮本　良一　（広島県広島市中区吉島町13―114）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　34
①１　②令和６年度第３四半期広島矯正管区内の矯正施設用うるち玄米購入契約（単価契約）71,280kg　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥株式会社神明（東京都中央区日本橋小網町16―15）　⑦26,122,694円　⑧ 6. 7.29　⑪最低価格　⑫26,815,536円

○支出負担行為担当官　福岡少年院長　三好　清凡　（福岡県福岡市南区老司４丁目20番１号）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　40
①１　②うるち玄米　119,130kg　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥株式会社坂本食糧（熊本県八代市鏡町鏡819番地）　⑦37,525,950円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　外務省大臣官房会計課長　菅原　清行　（東京都千代田区霞が関２―２―１）
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
①71、27　②勤怠管理システムの構築・保守業務一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥三菱電機ソフトウエア㈱　東京都港区浜松町２―４―１　⑦26,323,000円　⑧ 6. 7.31　⑪総合評価　⑫32,700,000円
①71、27　②領事業務情報システム（デジガバ導入端末のWindows11対応）　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.26　⑥富士通㈱　神奈川県川崎区幸区大宮町１―５　⑦25,441,680円　⑧ 6. 9. 6　⑨ｄ「互換性」　⑫25,441,680円

○支出負担行為担当官　近畿財務局総務部次長　中田　慎一　（大阪府大阪市中央区大手前４―１―76）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27
①41　②国有建物解体撤去等工事（和歌山市二番丁）一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.28　⑥岩田地崎建設株式会社　北海道札幌市中央区北二条東17―２　⑦758,780,000円　⑧ 6. 5.21　⑪最低価格　⑫963,738,358円

○支出負担行為担当官　名古屋税関総務部長　加藤　　誠　（名古屋市港区入船二丁目３番12号）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23
①25　②埠頭監視カメラシステムの賃貸借　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 9. 2　⑥三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社　広島県広島市西区観音新町四丁目６番22号　⑦282,966,750円　⑧ 6. 6.28　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　門司税関総務部長　川﨑　達也　（北九州市門司区西海岸１―３―10）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40
①16　②３次元画像解析Ｘ線ＣＴスキャン検査装置の調達及び保守　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.10　⑥イービストレード株式会社　東京都千代田区神田多町２―１　⑦229,659,100円　⑧ 6. 6.28　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　広島国税局総務部次長　小川　啓介　（広島県広島市中区上八丁堀６番30号）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　34
①133　②確定申告テレフォンセンターの運営委託業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥株式会社　アイヴィジット（東京都豊島区東池袋４丁目５番２号）　⑦35,986,500円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　厚生労働省職業安定局雇用保険課長　岡　　英範　（東京都千代田区霞が関１―２―２）
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
①71、27　②ハローワークシステムの更改に係るテレワーク専用端末の賃貸借一式　③借入　④一般　⑤ 6. 8.27　⑥エフサステクノロジーズ株式会社　神奈川県川崎市幸区大宮町１―５　⑦84,091,040円　⑧ 6. 6.17　⑪最低価格　⑫131,947,252円
①71、27　②ハローワークシステムの更改に係るテレワーク専用端末導入及びソフトウェア賃貸借並びに保守業務等一式　③借入　④随意　⑤ 6. 9. 5　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市幸区大宮町１―５　⑦172,194,330円　⑧ 6. 8.15　⑨ｄ「互換性」　⑫172,501,330円
①71、27　②ハローワークシステムの更改に係る職員端末起動用ＤＶＤの更新作業等一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.28　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市幸区大宮町１―５　⑦138,954,200円　⑧ 6. 8. 7　⑨ｄ「互換性」　⑫139,815,020円
①71、27　②汎用端末のWindows11アップグレードに係る検証作業等一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.20　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市幸区大宮町１―５　⑦55,451,000円　⑧ 6. 8.29　⑨ｄ「互換性」　⑫56,262,128円
①71、27　②ＯＳサポート期限切れに伴うバージョンアップ対応等一式　③購入等　④随意　⑤ 6.10. 1　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市幸区大宮町１―５　⑦90,397,780円　⑧ 6. 9.10　⑨ｄ「互換性」　⑫91,457,170円

○支出負担行為担当官　厚生労働省年金局事業企画課長　樋口　俊宏　（東京都千代田区霞が関１―２―２）
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
①71、27　②数理統計システム（被用者年金一元化統計サブシステムを除く）の現行資産分析（サーバ）業務一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.27　⑥㈱日立製作所　東京都品川区南大井６―23―１　⑦35,280,960円　⑧ 6. 8. 6　⑨ｂ「排他的権利の保護」　⑫35,280,960円
①71、27　②数理統計システムのクラウド移行等のための調査・研究業務一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.10　⑥㈱日立社会情報サービス　東京都品川区南大井６―26―３　⑦31,226,800円　⑧ 6. 7. 4　⑪総合評価　⑫35,609,552円

○支出負担行為担当官　神奈川労働局総務部長　笹川　康成　（神奈川県横浜市中区北仲通５―57）
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　14
①26　②ハローワークの業務のオンライン化に伴う環境の整備（端末管理等業務一式）　③賃貸借　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥ＮＸ・ＴＣリース＆ファイナンス株式会社（東京都港区東新橋１丁目５番２号）　⑦69,259,960円　⑧ 6. 7.30　⑪最低価格　⑫105,258,384円

○支出負担行為担当官　兵庫労働局総務部長　板松　一郎　（兵庫県神戸市中央区東川崎町１－１－３）
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　28
①14　②兵庫労働局外24所におけるノートパソコン等リース契約　③借入　④一般　⑤ 6. 9. 26　⑥ＮＥＣキャピタルソリューション株式会社神戸営業所（兵庫県神戸市中央区東町126番地）　⑦55,314,000円　⑧ 6. 8. 2　⑪最低価格　⑫66,987,788円

○支出負担行為担当官　農林水産省大臣官房参事官（経理）　牛田　正克　（東京都千代田区霞が関１－２－１）
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
①133　②2025年農林業センサスコールセンター等業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥㈱グローバルキャスト　愛知県名古屋市中村区平池町４―60―12　⑦25,640,413円　⑧ 6. 6. 10　⑪最低価格
①71、27　②農林水産統計システム（2024改修）の調査プログラム開発・修正業務に関する調達支援等業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 19　⑥㈱三菱総合研究所　東京都千代田区永田町２―10―３　⑦71,500,000円　⑧ 6. 6. 11　⑪総合評価　⑫87,998,900円
①71、27　②令和６年度飼養衛生管理等支援システムの運用支援・保守等業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 19　⑥㈱ユー・エス・イー　福岡県久留米市長門石２―10―58　⑦31,900,000円　⑧ 6. 6. 26　⑪最低価格
①71、27　②令和６年度eMAFFリスク評価業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 20　⑥PwCコンサルティング合同会社　東京都千代田区大手町１－２－１　⑦44,000,000円　⑧ 6. 7. 10　⑨ａ「不落」
①71、27　②農林水産統計システム（2024改修）の作物統計調査集計プログラム及び水産加工統計調査集計プログラム修正業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 21　⑥日本ソフトウエア㈱　東京都千代田区岩本町１―10―３　⑦32,890,000円　⑧ 6. 6. 18　⑪最低価格
①71、27　②令和６年度農林水産省情報セキュリティ監査に関する業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 5　⑥㈱ベネファキス　東京都港区虎ノ門５－３－20仙石山アネックス313　⑦12,562,000円　⑧ 6. 6. 18　⑪最低価格
①71、27　②令和６年度経営所得安定対策情報管理システム運用保守等業務（令和６年９月～令和７年３月）一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 29　⑥㈱フォーカスシステムズ　東京都品川区東五反田２－７－８　⑦73,678,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①72　②農業経営統計調査における農畜産物生産費統計の調査票等の分析・検証業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 30　⑥㈱サーベイリサーチセンター　東京都荒川区西日暮里２―40―10　⑦37,950,000円　⑧ 6. 6. 27　⑪総合評価　⑫38,932,300円
①71、27　②令和６年度環境負荷低減の見える化システムに係る設計・開発業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥三菱電機ソフトウエア㈱　東京都港区浜松町２－４－１　⑦38,500,000円　⑧ 6. 7. 2　⑪総合評価　⑫50,336,000円
①71、27　②一元的な輸出に関する証明書発給システムの整備に係る追加機能の設計・開発、導入業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥東芝デジタルソリューションズ㈱　神奈川県川崎市幸区堀川町72―34　⑦49,500,000円　⑧ 6. 7. 5　⑪総合評価　⑫53,997,900円
①72　②農業物価統計調査業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 26　⑥㈱インテージリサーチ　東京都東久留米市本町１－４－１　⑦803,000,000円　⑧ 6. 6. 25　⑪総合評価　⑫1,060,504,500円
①76　②2025年農林業センサス農林業経営体調査票の記入の仕方外３件印刷製造業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 26　⑥佐川印刷㈱　京都府向日市森本町戌亥５－３　⑦64,229,000円　⑧ 6. 7. 25　⑪最低価格
①26　②グループアドレス用什器の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 23　⑥ほうとくＣ＆Ｉ㈱　千葉県千葉市中央区長洲２―13―６田中ビル　⑦18,700,000円　⑧ 6. 6. 21　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　林野庁長官　青山　豊久　（東京都千代田区霞が関１－２－１）
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
①17　②第１号物件：乗用自動車（661cc以上1,500cc以下ステーションワゴン又はＳＵＶタイプ４ＷＤ）　41台　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 23　⑥ダイハツ工業㈱　大阪府池田市ダイハツ町１－１　⑦89,416,075円　⑧ 6. 7. 1　⑪総合評価
①17　②第２号物件：乗用自動車（661cc以上2,000cc以下ステーションワゴン又はＳＵＶタイプ４ＷＤ）　46台　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 23　⑥不落　⑧ 6. 7. 1　⑪総合評価
①17　②第３号物件：乗用自動車（661cc以上2,500cc以下ステーションワゴン又はＳＵＶタイプ４ＷＤ）　20台　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 23　⑥㈱ＳＵＢＡＲＵ　東京都渋谷区恵比寿１―20―８　⑦61,600,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪総合評価
①17　②第４号物件：乗用自動車（2,000cc以上2,700cc以下ワゴンタイプ４ＷＤ）　１台　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 23　⑥不調　⑧ 6. 7. 1　⑪総合評価

○支出負担行為担当官　経済産業省大臣官房会計課長　大貫　繁樹　（東京都千代田区霞が関１－３－１）
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
①71、27　②令和６～７年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（次期Ｇビズインフォの構築・移行）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 21　⑥株式会社日立社会情報サービス　東京都品川区南大井六丁目26番３号　⑦197,916,400円　⑧ 6. 6. 17　⑪総合評価
①71、27　②令和６年度経済産業省「電力市場監視業務の機能強化」に係る電力市場監視システムの機能追加役務請負　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 26　⑥三菱電機ソフトウエア株式会社　茨城県つくば市竹園一丁目６番１号　⑦84,920,000円　⑧ 6. 6. 27　⑪総合評価

○支出負担行為担当官　特許庁総務部会計課長　北廣　雅之　（東京都千代田区霞が関三丁目４番３号）
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
①14　②Ｆターム検索サーバ一式の更改に係るハードウェア等賃貸借及び保守等業務　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 8. 28　⑥株式会社日立製作所　東京都品川区南大井六丁目23番１号　⑦2,353,901,000円　⑧ 6. 4. 15　⑪総合評価
①14　②電子出願受付サーバ一式の更改に係るハードウェア等賃貸借及び保守等業務　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 8. 28　⑥株式会社ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲三丁目３番３号　⑦4,778,268,709円　⑧ 6. 5. 9　⑪総合評価
①116　②審判支援ツール開発・運用・保守に係る労働者派遣２名　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥株式会社ラクスパートナーズ　東京都新宿区新宿四丁目３番25号　⑦9,130,275円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　国土地理院長　山本　悟司　（茨城県つくば市北郷１番）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
①16　②みちびき７機体制への対応（ＧＥＯＮＥＴ解析装置の更新）一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 19　⑥日立造船株式会社　東京都品川区南大井６丁目26番３号　⑦21,340,000円　⑧ 6. 7. 17　⑪最低価格　⑫25,067,936円

①71、27　②みちびき７機体制への対応（電子基準点データ生成機能の強化）一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥日立造船株式会社　東京都品川区南大井６丁目26番３号　⑦80,960,000円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格　⑫80,960,000円
①16　②測量による火山の監視機能強化　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥三菱電機ソフトウエア株式会社　茨城県つくば市竹園１－６－１　⑦25,410,000円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格　⑫33,370,907円

○支出負担行為担当官　北海道開発局開発監理部長　梶本　洋之　（札幌市北区北８条西２丁目）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
①17　②除雪トラック（10ｔ級、６×６、ＩＧＳ外）４台　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥㈱協和機械製作所　札幌市西区発寒15条12丁目３番25号　⑦257,669,800円　⑧ 6. 7.23　⑪最低価格　⑫261,637,759円
①17　②除雪トラック（10ｔ級、６×６、ＩＧ、散布装置付）２台　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥㈱協和機械製作所　札幌市西区発寒15条12丁目３番25号　⑦147,864,900円　⑧ 6. 7.23　⑪最低価格　⑫150,159,079円
①17　②凍結防止剤散布車（湿式、4.0㎥、６×６外）５台　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥㈱ＮＩＣＨＩＪＯ　札幌市手稲区曙５条５丁目１番10号　⑦298,974,000円　⑧ 6. 7.23　⑪最低価格　⑫304,513,099円

○支出負担行為担当官　北海道開発局旭川開発建設部長　岩下　幸司　（北海道旭川市宮前１条３丁目３番15号）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
①８　②十勝岳火山噴火緊急減災対策用備蓄ブロック購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥共和コンクリート工業㈱　札幌市北区北８条西３丁目28番地　⑦47,058,000円　⑧ 6. 7. 9　⑪最低価格　⑫48,246,000円

○支出負担行為担当官　北海道開発局帯広開発建設部長　時岡　真治　（北海道帯広市西５条南８丁目）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
①26　②帯広開発建設部管内　庁舎外で使用する電気（低圧）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥エフビットコミュニケーションズ㈱　京都市南区東９条室町23番地　⑦40,595,746円　⑧ 6. 7.19　⑪最低価格　⑫46,404,953円
①26　②帯広開発建設部管内　道路付属物で使用する電気（低圧）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥エフビットコミュニケーションズ㈱　京都市南区東９条室町23番地　⑦41,871,583円　⑧ 6. 7.19　⑪最低価格　⑫46,529,888円

○支出負担行為担当官　北海道開発局留萌開発建設部長　林　華奈子　（北海道留萌市寿町１丁目）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
①77　②留萌港湾事務所　海象観測装置購入据付及び移設　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥㈱岩崎　札幌市中央区北４条東２丁目１番地　⑦17,710,000円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格　⑫17,807,900円

○支出負担行為担当官　東京航空局長　今井　和哉　（東京都千代田区九段南１－１－15）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①16　②東京国際空港新ＶＯＲ／ＤＭＥ局舎受配電設備製造　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥東芝インフラシステムズ株式会社　神奈川県川崎市幸区堀川町72－34　⑦96,250,000円　⑧ 6. 8. 6　⑪最低価格　⑫96,388,758円
①16　②ＳＳＲ－15型ロータリージョイント２式外５点の購入　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 3　⑥株式会社信光　神奈川県横浜市中区不老町１－１－５　⑦27,500,000円　⑧ 6. 7.30　⑪最低価格　⑫28,296,119円

○支出負担行為担当官　大阪航空局長　石井　靖男　（大阪府大阪市中央区大手前３－１－41）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
①16　②大阪国際空港（大阪ブロック）サイトシステム（製造・設置・調整）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥三菱電機システムサービス株式会社　関西支社　大阪府大阪市北区大淀中１－４－13　⑦1,516,900,000円　⑧ 6. 7.10　⑪最低価格　⑫1,533,413,291円
①15、28　②八尾空港エプロン監視用ＩＴＶ装置機器購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥株式会社エイム　東京都杉並区上荻１－23－19　⑦16,060,000円　⑧ 6. 7.18　⑪最低価格　⑫24,310,000円
①16　②高知空港無線施設用発電装置外18カ所蓄電池の製造　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥エナジーウィズ株式会社　関西支店　大阪府大阪市北区堂島２－４－27　⑦42,900,000円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格　⑫44,348,313円
①16　②名古屋ＡＳＲ用無停電電源設備外１カ所蓄電池の製造　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥エナジーウィズ株式会社　関西支店　大阪府大阪市北区堂島２－４－27　⑦27,170,000円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格　⑫32,865,431円
①16　②久米島空港外４空港ＲＡＧ空港用ＩＴＶ装置機器購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥株式会社エイム　東京都杉並区上荻１－23－19　⑦64,900,000円　⑧ 6. 7.31　⑪最低価格　⑫65,285,000円
①26　②耐久性ダイポール空中線（Ｆ400843551）15基外２点購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥株式会社日立国際電気　東京都港区西新橋２－15－12　⑦24,922,700円　⑧ 6. 7.31　⑪最低価格　⑫27,693,600円

○支出負担行為担当官　東北地方整備局長　西村　　拓　（宮城県仙台市青葉区本町３－３－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
①71、27　②インターネット接続業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥㈱インターネットイニシアティブ　東京都千代田区富士見２－10－２　⑦187,440,000円　⑧ 6. 7. 8　⑪総合評価
①14　②ＩＰ伝送装置製造据付(本局外)一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥富士通㈱　ソーシャルシステム事業本部　社会ネットワークソリューション事業部　宮城県仙台市青葉区中央３－２－23　⑦316,800,000円　⑧ 6. 7. 9　⑪最低価格　⑫331,221,000円

○分任支出負担行為担当官　東北地方整備局　北上川ダム統合管理事務所長　小田桐淳司　（岩手県盛岡市下厨川字四十四田１番地）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　03
①26　②北上川ダム統合管理事務所管内で使用する電気　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥鈴与電力株式会社　静岡県静岡市葵区栄町１番地３　⑦49,937,835円　⑧ 6. 7.10　⑪最低価格

○分任支出負担行為担当官　東北地方整備局　三陸国道事務所長　石井　真吾　（岩手県宮古市藤の川４－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　03
①75　②庁舎清掃業務委託（三陸）一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥宮古環境管理㈱　岩手県宮古市藤の川13番23号　⑦16,632,000円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格

○分任支出負担行為担当官　東北地方整備局　能代河川国道事務所長　小笠原　清　（秋田県能代市鰄渕字一本柳97－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　05
①26　②能代河川国道事務所管内で使用する電気（高圧）一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.27　⑥ゼロワットパワー㈱　千葉県柏市若柴178番地４柏の葉キャンパスＫＯＩＬ　⑦65,169,801円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　関東地方整備局長　岩﨑　福久　（埼玉県さいたま市中央区新都心２－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
①41　②Ｒ６東京外環道大泉地区改良工事　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥㈱奥村組　東京支店　東京都港区芝５－６－１　⑦1,168,860,000円　⑧ 6. 4.26　⑪総合評価　⑫1,266,463,000円

○支出負担行為担当官　中部地方整備局副局長　西尾　保之　（名古屋市中区丸の内２－１－36）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
①16　②令和６年度　中山水道航路観測機器等購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈱三弘　名古屋市昭和区車田町１－103－２　⑦18,810,000円　⑧ 6. 7.31　⑪最低価格　⑫20,711,900円
①２　②軽油10月分　予定数量　21ＫＬ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥㈱石田石油店　名古屋市港区千鳥２－９－33　⑦135,300円　⑧ 6. 1.31　⑪最低価格　⑫145,090円
①71、27　②令和６年度　中部地方整備局港湾ＷＡＮ移設等実施設計　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥㈱第四北越ＩＴソリューションズ　新潟市中央区沼垂東２－11－21　⑦18,525,100円　⑧ 6. 7.31　⑪最低価格　⑫20,966,000円

○支出負担行為担当官　近畿地方整備局長　長谷川朋弘　（大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
①41　②大野油坂道路箱ヶ瀬東高架橋上部工事　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥株式会社ＩＨＩインフラ建設　関西支店大阪府堺市堺区大浜西町３番地　⑦1,058,530,000円　⑧ 6. 4.16　⑪総合評価　⑫1,146,772,000円
①41　②大野油坂道路向中ノ瀬橋上部工事　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥ピーエス・コンストラクション株式会社　大阪支店大阪市北区天満橋一丁目８番30号　⑦1,064,470,000円　⑧ 6. 4.16　⑪総合評価　⑫1,155,957,000円
①41　②大野油坂道路番屋橋上部工事　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥株式会社日本ピーエス中部支店　愛知県名古屋市中村区名駅二丁目38番２号　⑦726,748,000円　⑧ 6. 4.16　⑪総合評価　⑫777,282,000円
①41　②奥瀞道路（３期）３号橋ＡＡ１橋脚他工事　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥株式会社フジタ大阪支店　大阪市北区堂島２丁目１番16号　⑦902,000,000円　⑧ 6. 4.23　⑪総合評価　⑫908,699,000円

○分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局　大和川河川事務所長　細川　　晋　（大阪府柏原市大正２－10－８）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
①75　②大和川河川事務所庁舎清掃等業務　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥㈱ハヤシハウジング　堺市東区日置荘田中町352番地２　⑦10,609,500円　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格　⑫20,546,904円

○分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局　奈良国道事務所長　伊藤　　努　（奈良県奈良市大宮町３－５－11）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　29
①75　②奈良国道事務所庁舎清掃他業務　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥㈱ＫＢＳ　奈良県大和高田市神楽３丁目11番９　⑦15,840,000円　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格　⑫28,094,000円

○分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局　福井河川国道事務所長　野村　文彦　（福井県福井市花堂南２丁目14番７号）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　18
①75　②福井河川国道事務所嶺北地区庁舎清掃等業務　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥株式会社コーワ　福井県福井市三尾野町第29号２番地12　⑦25,190,000円　⑧ 6. 7.12　⑪最低価格　⑫32,404,108円

○分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局　木津川上流河川事務所長　吉田　公則　（三重県名張市木屋町812－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　24
①75　②木津川上流河川事務所庁舎等清掃業務（Ｒ６－８）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈱ハヤシハウジング　大阪府堺市東区日置荘田中町352番地２　⑦9,020,000円　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格　⑫17,028,000円

○支出負担行為担当官　中国地方整備局長　林　　正道　（広島県広島市中区上八丁堀６番30号）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
①71、27　②令和６年度ネットワーク機器賃貸借（24－１）　１式　③借入　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥株式会社ＪＥＣＣ　東京都千代田区丸の内３丁目４番１号　⑦9,955,440円　⑧ 6. 7.12　⑪最低価格　⑫10,047,407円

○分任支出負担行為担当官　中国地方整備局　広島国道事務所長　田宮佳代子　（広島県広島市南区東雲二丁目13番28号）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
①26　②溝口田万里トンネル外で使用する電気　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥中国電力株式会社　広島県広島市中区小町４番33号　⑦28,768,657円　⑧ 6. 7.26　⑪最低価格

○分任支出負担行為担当官　中国地方整備局　温井ダム管理所長　藤原　　寛　（広島県山県郡安芸太田町大字加計1956番地の２）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
①26　②温井ダム管理所庁舎で使用する電気　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥中部電力ミライズ株式会社　愛知県名古屋市東区東新町１番地　⑦17,200,790円　⑧ 6. 7.26　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　九州地方整備局長　森田　康夫　（福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
①15、28　②九州高規格道路管理センター道路事象検知現場学習装置設置　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥富士通㈱ソーシャルシステム事業本部　社会ネットワークソリューション事業部　福岡県福岡市博多区東比恵１―５―13　⑦34,980,000円　⑧ 6. 7.19　⑪最低価格　⑫35,200,000円
①15、29　②令和６年度九州管内ネットワーク挙動監視システム構築作業　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥東芝デジタルソリューションズ㈱九州支社　福岡県福岡市中央区長浜２―４―１　⑦40,337,000円　⑧ 6. 7.29　⑪最低価格　⑫63,646,000円

○分任支出負担行為担当官　九州地方整備局　遠賀川河川事務所長　牟田　弘幸　（福岡県直方市溝堀１―１―１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
①26　②遠賀川河川事務所庁舎外１箇所で使用する電気　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥㈱ワット　鹿児島県薩摩川内市高江町2918―１　⑦27,679,809円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格　⑫31,808,978円

○支出負担行為担当官　九州地方整備局副局長　坂井　　功　（福岡市博多区博多駅東２―10―７）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
①71、27　②令和６年度パーソナルコンピュータ１式賃貸借　③借入　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥東京センチュリー㈱　東京都千代田区神田練塀町３　⑦74,669,100円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格　⑫123,848,770円
①42　②令和６年度新門司沖濁り監視調査　③購入等　④指名　⑤ 6.10. 1　⑥三洋テクノマリン㈱九州支社　福岡市博多区神屋町10番15号　⑦68,398,660円　⑧ 6. 7. 8　⑩㈱エコー　㈱東京久栄　㈱いであ　三洋テクノマリン㈱　⑪総合評価　⑫83,413,000円

○支出負担行為担当官　気象研究所長　中本　能久　（茨城県つくば市長峰１―１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
①26　②気象研究所で使用する電気の調達　契約電力　1,550kW　予定使用電力量　4,698,561kWh　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥バンプーパワートレーディング合同会社　東京都千代田区霞が関３―２―５　⑦112,526,184円　⑧ 6. 7.18　⑪最低価格　⑫123,307,518円

○支出負担行為担当官　海上保安庁総務部長　服部　真樹　（東京都千代田区霞が関２―１―３）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①71、27　②ＮＡＣＣＳ用端末機124式ほか１点賃貸借及び保守　③借入　④一般　⑤ 6.10. 3　⑥リコージャパン㈱　東京都大田区中馬込１―３―６　⑦34,306,030円　⑧ 6. 7.19　⑪最低価格　⑫35,110,000円
①71、27　②電子海図システムのクラウド化に関する調査研究　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥日本エヌ・ユー・エス㈱　東京都新宿区西新宿７―５―25　⑦18,700,000円　⑧ 6. 7.29　⑪最低価格　⑫19,360,000円
①15、28　②衛星船舶電話80式買入　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 2　⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱　東京都千代田区大手町２―３―１　⑦67,399,200円　⑧ 6. 8. 5　⑪最低価格　⑫67,399,200円
①13　②補器制御表示装置４式ほか４点買入　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥ＪＲＣＳ㈱　山口県下関市東大和町１―２―14　⑦175,120,000円　⑧ 6. 8. 7　⑪最低価格　⑫176,000,000円
①15、28　②浮揚型極軌道衛星利用非常用位置指示無線標識装置40式買入　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥日本無線㈱　東京都三鷹市牟礼６―21―11　⑦9,130,000円　⑧ 6. 8. 9　⑪最低価格　⑫9,382,560円
①15　②映像配信サーバー２台ほか13点買入及び設置作業等　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱　東京都千代田区大手町２―３―１　⑦48,400,000円　⑧ 6. 8.16　⑪最低価格　⑫49,940,000円
①13　②高圧空気発生装置１式買入　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 4　⑥サイスガジェット㈱　東京都大田区大森北３―31―11　⑦137,500,000円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格　⑫218,400,000円

○支出負担行為担当官　海上保安学校長　川上　　誠　（京都府舞鶴市字長浜2001番地）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　26
①71　②航海訓練装置借入（教務）　③借入　④一般　⑤ 6. 8.26　⑥古野電気㈱　兵庫県西宮市芦原町９―52　⑦60,412,000円　⑧ 6. 6. 6　⑪最低価格　⑫95,480,000円

○支出負担行為担当官　第三管区海上保安本部長　宮本　伸二　（神奈川県横浜市中区北仲通５―57）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
①16　②航行管制信号装置買入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥㈱ゼニライトブイ　東京都中央区京橋３―７―１　⑦63,800,000円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格　⑫70,180,000円
①26　②フォーム式防舷物12個買入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥加藤船用品工業㈱　東京都江東区深川２―１―７　⑦40,689,000円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格　⑫41,610,000円
①16　②ノートパソコン190台ほか買入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥㈱エフコムマーケティング　東京都千代田区岩本町２―３―３　⑦17,358,000円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格　⑫23,510,000円
①２　②Ａ重油下半期買入（下田・単価契約）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.27　⑥サガミシード㈱　静岡県下田市東本郷１―16―８　⑦59,455,000円　⑧ 6. 8. 8　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　第十一管区海上保安本部長　坂本誠志郎　（沖縄県那覇市港町２―11―１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　47
①26　②ウインドラス（横置両舷型）１台ほか２点買入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥株式会社福島製作所　福島県福島市三河北町９―80　⑦71,500,000円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格　⑫74,800,000円
①26　②ミランダ式ボートダビット２基買入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 9　⑥テクノアルファ株式会社　東京都品川区西五反田２―27―４　２Ｆ　⑦55,000,000円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格　⑫55,000,000円
①26　②パイロット減圧弁組立（両舷）２個ほか27点買入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥合同会社マリタイム・ワン　沖縄県石垣市新川2462　６ＳＴＲ―Ｃ　⑦57,200,000円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格　⑫57,680,000円
①26　②石垣海上保安部職員宿舎維持管理委託　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥株式会社大央ハウジング　沖縄県那覇市泊２―16―１　⑦18,857,300円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格　⑫24,022,000円
①26　②６メートル型複合型機付ゴムボート（ミランダ式ボートダビット用）１隻製造買入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.27　⑥株式会社ニシエフ　山口県下関市豊北町大字粟野4238　⑦23,375,000円　⑧ 6. 8. 5　⑪最低価格　⑫23,402,049円

○支出負担行為担当官　福島地方環境事務所長　関谷　毅史　（福島県福島市栄町11―25　ＡＸＣビル６階）
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　07
①78　②令和６年度対策地域内廃棄物（ファンネルガラス等）処分等業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥新日本電工株式会社　東京都中央区八重洲一丁目４番16号　⑦31,196,990円　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格　⑫33,638,000円
①78　②令和６年度対策地域内廃棄物（廃重機等）処分等業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥株式会社青南商事　青森県弘前市大字神田五丁目４番地５　⑦30,904,500円　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格　⑫41,481,000円

○分任支出負担行為担当官　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長　清水　和彦　（東京都北区十条台１－５－70）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①７　②登山用ロープ，ナイロン　36m　ほか２件　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥三洋商事株式会社　東京都中央区新川１丁目17番25号　⑦21,652,270円　⑧ 6. 7.29　⑪最低価格

○分任契約担当官　分任支出負担行為担当官　陸上自衛隊関西補給処調達会計部長　錦織　　潤（京都府宇治市五ヶ庄）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　26
①14　②トナーカートリッジ等の購入（単価契約）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥No.26～30，82～85，88～89，100，120～124，142～150，153～156，179～182，196～199，204～206，266～267，269～271,276　ジャパン・ビジネス・サプライ㈱　東京都千代田区東神田１－４－１　No.３，６～11，19，25，68，74，110～112，134～137，219～222，238～243，283　㈱大塚商会京都支店　京都府京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566－１　No.127～131，183～187，211～218，274～275，278～279　平安キャノン事務機㈱　京都府京都市南区上鳥羽北塔ノ本町30　No.90～93，109，114～119，167～178，223～231，245～252，262，264，272　㈱エディオン法人営業部中部支店　愛知県名古屋市中村区名駅南２－４－22　No.101～104，113，188～195，209～210，232～237,244，277，282　㈱三井田商事　京都府京都市伏見区竹田西内畑町19　No.１～２，５，20～24，31～36，45～59，61～67，69～73，75，125～126，253～254　㈱ディエスジャパン　大阪府東大阪市吉田本町３－３－45　No.４，12～18，41～44，60　㈱ユニオン　大阪府大阪市城東区永田２－１－23　No.37～40，151～152,255～259　㈱エイクラ　熊本県葦北郡芦北町大字湯浦1200－１　No.158～161，261，268，273　サラヤ㈱近畿支店京都営業所　京都府京都市北区紫竹上本町12　No.94～99，105～108，132～133，138～141，263，265，280～281　㈲オーエーアシスト　埼玉県越谷市南越谷１－16－16　No.76～81，86～87，260　㈱奥田商会　東京都新宿区北山伏町１－11　No.163～166　㈲博映商事　福岡県福岡市舞鶴１－３－31－220　No.162，200～203　理想科学工業㈱京都営業所　京都府京都市中京区烏丸通御池上ル二条殿町538ヤサカ烏丸御池６Ｆ　⑦No.１　1,150円　No.２　1,480円　No.３　240円　No.４　260円　No.５　185円　No.６　1,470円　No.７　3,240円　No.８　3,150円　No.９　3,150円　No.10　3,150円　No.11　3,890円　No.12　1,170円　No.13　1,470円　No.14　105円　No.15　97円　No.16　97円　No.17　97円　No.18　97円　No.19　123円　No.20　105円　No.21　105円　No.22　105円　No.23　105円　No.24　105円　No.25　5,890円　No.26　4,825円　No.27　2,865円　No.28　2,865円　No.29　2,865円　No.30　3,835円　No.31　110円　No.32　110円　No.33　110円　No.34　110円　No.35　110円　No.36　110円　No.37　3,740円　No.38　3,740円　No.39　3,740円　No.40　3,740円　No.41　395円　No.42　395円　No.43　395円　No.44　395円　No.45　600円　No.46　150円　No.47　140円　No.48　140円　No.49　140円　No.50　400円　No.51　170円　No.52　170円　No.53　170円　No.54　445円　No.55　125円　No.56　110円　No.57　110円　No.58　110円　No.59　445円　No.60　103円　No.61　100円　No.62　100円　No.63　100円　No.64　125円　No.65　125円　No.66　125円　No.67　125円　No.68　277円　No.69　200円　No.70　175円　No.71　185円　No.72　185円　No.73　185円　No.74　3,150円　No.75　920円　No.76　21,840円　No.77　16,770円　No.78　16,770円　No.79　16,770円　No.80　8,310円　No.81　8,310円　No.82　23,475円　No.83　16,574円　No.84　16,574円　No.85　16,574円　No.86　8,200円　No.87　8,200円　No.88　6,099円　No.89　9,322円　No.90　855円　No.91　855円　No.92　855円　No.93　855円　No.94　830円　No.95　830円　No.96　830円　No.97　830円　No.98　830円　No.99　830円　No.100　5,547円　No.101　9,860円　No.102　8,820円　No.103　8,820円　No.104　8,820円　No.105　3,750円　No.106　1,499円　No.107　1,499円　No.108　1,499円　No.109　3,340円　No.110　4,176円　No.111　4,176円　No.112　4,176円　No.113　8,330円　No.114　545円　No.115　545円　No.116　545円　No.117　545円　No.118　545円　No.119　545円　No.120　12,150円　No.121　12,150円　No.122　12,150円　No.123　13,520円　No.124　26,300円　No.125　1,700円　No.126　1,980円　No.127　1,430円　No.128　1,520円　No.129　1,520円　No.130　1,520円　No.131　1,520円　No.132　1,406円　No.133　1,015円　No.134　828円　No.135　828円　No.136　828円　No.137　828円　No.138　4,718円　No.139　1,733円　No.140　1,733円　No.141　1,733円　No.142　17,068円　No.143　16,659円　No.144　16,659円　No.145　16,659円　No.146　27,040円　No.147　16,659円　No.148　17,340円　No.149　17,340円　No.150　17,340円　No.151　8,420円　No.152　8,420円　No.153　10,918円　No.154　10,508円　No.155　10,508円　No.156　10,508円　No.157　不調　No.158　4,538円　No.159　3,764円　No.160　3,764円　No.161　3,764円　No.162　36,900円　No.163　34,000円　No.164　34,000円　No.165　34,000円　No.166　34,000円　No.167　5,080円　No.168　5,080円　No.169　5,080円　No.170　5,080円　No.171　5,080円　No.172　5,080円　No.173　5,080円　No.174　5,080円　No.175　5,080円　No.176　5,080円　No.177　5,080円　No.178　5,080円　No.179　1,752円　No.180　1,168円　No.181　1,168円　No.182　1,168円　No.183　25,540円　No.184　22,080円　No.185　22,080円　No.186　22,080円　No.187　23,450円　No.188　15,660円　No.189　7,309円　No.190　7,309円　No.191　7,309円　No.192　2,740円　No.193　2,140円　No.194　2,140円　No.195　2,140円　No.196　12,650円　No.197　11,725円　No.198　11,725円　No.199　11,725円　No.200　35,200円　No.201　38,400円　No.202　38,400円　No.203　38,400円　No.204　29,835円　No.205　28,590円　No.206　33,700円　No.207　不調　No.208　不調　No.209　11,640円　No.210　33,560円　No.211　5,740円　No.212　5,740円　No.213　5,740円　No.214　5,740円　No.215　5,740円　No.216　5,740円　No.217　5,740円　No.218　5,740円　No.219　1,626円　No.220　6,892円　No.221　1,613円　No.222　3,198円　No.223　12,980円　No.224　12,980円　No.225　12,980円　No.226　12,980円　No.227　12,980円　No.228　12,980円　No.229　12,980円　No.230　12,980円　No.231　12,980円　No.232　20,500円　No.233　19,500円　No.234　19,500円　No.235　19,500円　No.236　16,780円　No.237　48,260円　No.238　828円　No.239　828円　No.240　828円　No.241　828円　No.242　3,182円　No.243　1,603円　No.244　20,620円　No.245　15,150円　No.246　16,200円　No.247　16,200円　No.248　16,200円　No.249　10,100円　No.250　10,100円　No.251　10,100円　No.252　10,100円　No.253　2,500円　No.254　3,000円　No.255　18,700円　No.256　16,200円　No.257　16,200円　No.258　16,200円　No.259　33,700円　No.260　1,410円　No.261　2,310円　No.262　2,000円　No.263　1,850円　No.264　1,424円　No.265　1,853円　No.266　1,700円　No.267　2,288円　No.268　4,980円　No.269　42,800円　No.270　39,600円　No.271　2,485円　No.272　380円　No.273　1,660円　No.274　4,900円　No.275　35,750円　No.276　2,330円　No.277　1,350円　No.278　4,900円　No.279　35,750円　No.280　4,290円　No.281　4,970円　No.282　1,300円　No.283　4,572円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格
①６　②シートカット用紙Ａ４ほか１品目（単価契約）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥㈱大塚商会京都支店　京都府京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566－１　⑦No.１　1,900円　No.２　2,300円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格

○分任契約担当官　陸上自衛隊九州補給処調達会計部長　大重　公彦　（佐賀県神埼郡吉野ヶ里町立野７－１）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　41
①23　②折りたたみいすほか１件　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥株式会社服巻商事　佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田2007　⑦676,000円　⑧ 6. 7.31　⑪最低価格
①23　②いす、回転、ひじなしほか６件　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥株式会社服巻商事　佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田2007　⑦1,550,400円　⑧ 6. 7.31　⑪最低価格

①16　②電気湯沸器、20Ｌほか１件　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥株式会社エディオン法人営業部中四国支店　広島県広島市安佐北区落合南３－２－12　⑦112,000円　⑧ 6. 7.31　⑪最低価格

①14　②インクカートリッジＩＣＢＫ50（Ａ１）ほか63件　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥株式会社服巻商事　佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田2007　⑦4,721,010円　⑧ 6. 7.31　⑪最低価格

①14　②インクカートリッジＳＣ９ＢＫ35Ａほか７件　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥株式会社エディオン法人営業部中四国支店　広島県広島市安佐北区落合南３－２－12　⑦76,800円　⑧ 6. 7.31　⑪最低価格

①14　②インクカートリッジＳＣ18ＢＫ15ほか11件　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥株式会社エディオン法人営業部中四国支店　広島県広島市安佐北区落合南３－２－12　⑦602,400円　⑧ 6. 7.31　⑪最低価格

①14　②トナーカートリッジブラックＩＭＴＣ－４ＥＫ１ほか７件　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥有限会社たかやま　熊本県水俣市桜井町３－４－25　⑦700,670円　⑧ 6. 7.31　⑪最低価格

○分任支出負担行為担当官　海上自衛隊補給本部経理部長　澤田　和広　（東京都北区十条台１－５－70）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①22　②自動血球計数装置，３型　５組　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥シスメックス㈱　東京支店　東京都品川区大崎１丁目２番２号　⑦16,390,000円　⑧ 6. 7. 8　⑪最低価格

○契約担当官　航空自衛隊第５航空団会計隊長　越智　靖彦　（宮崎県児湯郡新富町大字新田19581）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　45
①26、42　②整備器材等保管用テント倉庫　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 4　⑥山口産業株式会社　佐賀県多久市多久町3555番地120　⑦231,000,000円　⑧ 6. 8.16　⑪最低価格

○契約担当官　航空自衛隊航空中央業務隊会計科長　原田　豊　（東京都新宿区市谷本村町５番地１号）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①26　②航空自衛隊３色ボールペンアソート（ブラック）18,000本外　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥株式会社第一文眞堂（東京都港区芝大門一丁目３番16号）　⑦37,105,200円　⑧ 6. 8. 9　⑪最低価格　⑫39,362,400円

○契約担当官　航空自衛隊航空中央業務隊会計科長　原田　豊　（東京都新宿区市谷本村町５番地１号）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①26　②航空自衛隊ＩＣ付き身分証明書用カード（幹部用）2,500枚外　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥日本電気株式会社　宇宙・防衛営業本部（東京都港区芝五丁目７番１号）　⑦39,644,000円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格　⑫39,644,000円

○支出負担行為担当官　防衛装備庁長官官房会計官付経理室長　木暮　聡　（東京都新宿区市谷本村町５－１）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①26　②壁面収納庫（両開型）他82品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥有限会社サンブリッジ東京都江戸川区松江２－29－４　⑦62,777,000円　⑧ 6. 7.23　⑪最低価格

○分任支出負担行為担当官　防衛装備庁調達事業部調達総括官　河合　寿士　（東京都新宿区市谷本村町５－１）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①24　②フーリエ変換核磁気共鳴装置　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥日本電子株式会社　東京都昭島市武蔵野三丁目１番２号　⑦76,989,000円　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格

○国立研究開発法人情報通信研究機構　契約担当理事　増山　寛　（東京都小金井市貫井北町４－２－１）
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
①71、27　②データ中継用秘密分散・秘匿計算システム用ルート制御用ソフトウェア製造　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.21　⑥エクシオグループ㈱　東京都渋谷区渋谷３－29－20　⑦33,000,000円　⑧ 6. 6. 5　⑪総合評価

①15、28　②Ｖ・Ｗバンド対応電波伝搬評価装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.21　⑥キーサイト・テクノロジー㈱　東京都八王子市高倉町９－１　⑦89,827,980円　⑧ 6. 6. 5　⑪最低価格

①15、28　②光通信ネットワーク・エミュレータ用光通信試験装置内機能追加用拡張ボードの調達　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.21　⑥キーサイト・テクノロジー㈱　東京都八王子市高倉町９－１　⑦64,660,420円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

①71、27　②光通信ネットワーク・エミュレータ用光通信試験装置内基本機能制御ソフトウェアの調達　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.21　⑥㈱清原光学　東京都板橋区舟渡３－28－10　⑦49,775,000円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○契約責任者　独立行政法人国立印刷局財務担当理事　秋田　能行　（東京都港区虎ノ門２－２－５）
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
①77　②印刷用ゴムロール張替修繕　約1,303本　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥明和ゴム工業㈱（東京都大田区下丸子２－27－20）　⑦41,800,000円　⑧ 6. 7.19　⑪最低価格

①７　②作業帽　約5,454個　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥㈱メイト・商会（東京都台東区柳橋１－30－７）　⑦23,997,600円　⑧ 6. 7. 9　⑪最低価格

○国立研究開発法人防災科学技術研究所　契約担当役　理事　阿蘇　隆之　（茨城県つくば市天王台３－１）
◎調達機関番号　803　◎所在地番号　08
①24　②火山機動観測用可搬型傾斜観測システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥株式会社クローネ（東京都葛飾区東新小岩３丁目９番地６号）　⑦33,990,000円　⑧ 6. 6.26　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長　芦立　訓　（東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号）
◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13
①22、31　②Ｘ線断層ＴＶ装置の購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.24　⑥株式会社イノメディックス（東京都文京区湯島二丁目16番11号）　⑦37,279,000円　⑧ 6. 5.30　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長　芦立　　訓　（東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号）
◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13
①22、31　②心臓超音波診断装置の購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥日本光電工業株式会社（東京都文京区小石川一丁目１番１号）　⑦29,700,000円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格

○国立研究開発法人理化学研究所　播磨事業所　研究支援部長　高羅　永嗣　（兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号）
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
①24　②レーザートラッカー　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.16　⑥東京貿易テクノシステム株式会社　東京都中央区京橋２丁目２番１号　⑦59,290,000円　⑧ 6. 6.12　⑪最低価格
①24　②SPring-8共用実験ネットワークシステム研究棟用ネットワーク機器　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.14　⑥ジェイズ・コミュニケーション株式会社　大阪府大阪市淀川区西中島５丁目５番15号　⑦25,410,000円　⑧ 6. 6.12　⑪最低価格
①24　②X線ミラーシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.16　⑥株式会社トヤマ　神奈川県足柄上郡山北町岸3816番地１　⑦77,660,000円　⑧ 6. 6.14　⑪最低価格

○契約者　独立行政法人日本学生支援機構理事長　吉岡　知哉　（神奈川県横浜市緑区長津田町4259）
◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14
①57　②「令和７年度大学等奨学生採用候補者決定通知」関係書類の封入、仕分、梱包及び発送業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥株式会社大幹ビジネスサービス（東京都世田谷区尾山台２―11―９）　⑦18,554,828円（税込）　⑧ 6. 6.17　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人国立高等専門学校機構小山工業高等専門学校事務部長　川島美奈子　（小山市大字中久喜771番地）
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　09
①24　②ソフトマテリアル評価のための多機能粘弾性分析システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥関東ケミー株式会社（栃木県宇都宮市さつき１丁目５番16号）　⑦24,310,000円　⑧ 6. 6.21　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人国立高等専門学校機構米子工業高等専門学校事務部長　平井　良昌　（鳥取県米子市彦名町4448）
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　31
①24　②リサイクル分取ＨＰＬＣ　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.28　⑥日本分析工業株式会社（東京都西多摩郡瑞穂町武蔵208）　⑦24,526,920円　⑧ 6. 6.28　⑪最低価格

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　大洗研究所　管理部長　今井　里如　（茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地）
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
①26　②１次ヘリウム貯蔵供給設備ヘリウム移送圧縮機等交換部品の購入　１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.29　⑥株式会社橋本商会（長崎県長崎市元船町14番10号）　⑦28,050,000円　⑧ 6. 6. 7　⑨ａ「不落」

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　人形峠環境技術センター所長　藤原　孝治　（岡山県苫田郡鏡野町上齋原1550番地）
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　33
①２　②Ａ重油　ＪＩＳ規格　Ｋ2205　第１種２号【第３期分】112kℓ　③購入　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥朝日エナジー有限会社（愛媛県今治市古谷甲548－１）　⑦89,804円／kℓ　⑧ 6. 4.11　⑪最低価格

○分任契約担当役　独立行政法人国立文化財機構　東京国立博物館　総務部長　所　　昌弘　（東京都台東区上野公園13―９）
◎調達機関番号　609　◎所在地番号　13
①24　②非接触３次元デジタイジングシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥株式会社ケイズデザインラボ　東京都千代田区九段南３丁目８番11号　⑦31,240,000円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格　⑫31,713,000円

○独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　北海道支部　契約担当役　支部長　須江　芳行　（札幌市西区二十四軒４条１丁目４番１号）
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　01
①２　②灯油の購入（単価契約）（北海道職業能力開発大学校）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥六光石油株式会社　北海道小樽市色内２丁目４番２号　⑦16,586,900円　⑧ 6. 7.19　⑪最低価格

○独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構秋田支部契約担当役支部長　杉本　俊紀　（秋田県潟上市天王字上北野４―143）
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　05
①13　②訓練用機器（炭酸ガスレーザ加工機）の購入（秋田職業能力開発短期大学校）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥関東物産株式会社　東京都港区港南１－８―27　⑦61,545,000円　⑧ 6. 7.12　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構　北海道医療センター　院長　伊東　　学　（札幌市西区山の手５条７丁目１－１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　01
①４　②医薬品の調達　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥⑴㈱メディセオ　札幌市白石区中央１条２丁目１番37号　⑵㈱スズケン　札幌市中央区北11条西19丁目36―35　⑶㈱モロオ　札幌市西区発寒14条13丁目1020番32　⑷東邦薬品㈱　札幌市白石区米里４条２丁目２番１号　⑸㈱ほくやく　札幌市中央区大通西16丁目２番６　⑦⑴128,416,698円　⑵248,005,745円　⑶149,703,711円　⑷798,364,191円　⑸72,383,164円　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センター院長　大熊　洋揮　（青森県弘前市富野町１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　02
①22、31　②心臓ペースメーカ一式の調達　③購入等　④一般　⑤ 6. 6.21　⑥㈱シバタ医理科　青森県弘前市大字高田三丁目７－１　⑦24,748,300円（税抜、総価）　⑧ 6. 5. 1　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構埼玉病院長　細田　泰雄　（埼玉県和光市諏訪２－１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　11
①22、31　②ピコレーザ　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 4　⑥宮野医療器㈱　兵庫県神戸市中央区楠町５－４－８　⑦23,980,000円　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構本部　総務部長　坊野　静成　（東京都目黒区東が丘２―５―21）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
①26　②第４期HOSPnet業務システムサーバ向けライセンス調達　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.27　⑥㈱日立製作所　東京都品川区南大井６丁目23番１号　⑦27,113,460円　⑧ 6. 8. 7　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構東京医療センター院長　小林　佳郎　（東京都目黒区東が丘２－５－１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
①71、27　②病院情報システム一式及び７年間の保守業務委託　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.26　⑥日本アイ・ビー・エム㈱　東京都港区虎ノ門二丁目６番１号　⑦2,498,500,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪総合評価

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構富山病院長　金兼　千春　（富山県富山市婦中町新町3145）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　16
①22、31　②人工呼吸器等賃貸借　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥⑴㈱中川医療器械　富山県富山市下堀58－７、⑵セントラルメディカル㈱　石川県金沢市西念３丁目１番５号、⑶北酸㈱　富山県富山市本町11番５号　⑦⑴6,984,120円、⑵53,208,672円、⑶858,000円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格　⑫61,242,192円

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構大阪刀根山医療センター院長　奥村明之進　（大阪府豊中市刀根山５丁目１番１号）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
①４　②アリケイス吸入液590mg　492本　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥株式会社スズケン　大阪府箕面市船場東３丁目17番３号　⑦242,697円／Ｖ　⑧ 6. 7.30　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①４　②エブリスディドライシロップ60mg　552本　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥株式会社スズケン　大阪府箕面市船場東３丁目17番３号　⑦868,159円／Ｖ　⑧ 6. 7.30　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①４　②スピンラザ髄注12mg　12本　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥アルフレッサ株式会社　大阪府吹田市岸部北５丁目20番10号　⑦8,543,721円／Ｖ　⑧ 6. 7.30　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①４　②ビルテプソ点滴静注用250mg　732本　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥アルフレッサ株式会社　大阪府吹田市岸部北５丁目20番10号　⑦81,193円／Ｖ　⑧ 6. 7.30　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①４　②ユルトミリスＨＩ点滴静注300mg／３㎖　120本　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥東邦薬品株式会社　大阪府大阪市淀川区野中北１丁目12番44号　⑦593,458円／Ｖ　⑧ 6. 7.30　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構近畿中央呼吸器センター院長　尹　　亨彦　（大阪府堺市北区長曽根町1180）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
①22、31　②総合肺機能検査システム一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥宮野医療器㈱　兵庫県神戸市中央区楠町５丁目４番８号　⑦18,590,000円　⑧ 6. 7.29　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構
奈良医療センター院長　永田　　清　（奈良県奈良市七条２丁目789番地）
やまと精神医療センター院長　井上　　眞　（奈良県大和郡山市小泉町2815）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　29
①２　②Ａ重油ＪＩＳ１種１号　第３回目166kℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥中川物産株式会社　愛知県名古屋市港区潮見町37番地23　⑦14,626,260円　⑧ 6. 1.17　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター　院長　橋爪　俊和　（和歌山県田辺市たきない町27番１号）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　30
①４　②南和歌山医療センターが使用する医薬品　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥株式会社ケーエスケー紀南支店　和歌山県西牟婁郡上富田町南紀の台67番２号　⑦2,294,758円　⑧ 6. 7.26　⑪最低価格
①４　②南和歌山医療センターが使用する医薬品　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥株式会社スズケン田辺支店　和歌山県田辺市新万26―17　⑦310,399,964円　⑧ 6. 7.26　⑪最低価格
①４　②南和歌山医療センターが使用する医薬品　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥東邦薬品株式会社和歌山営業部　和歌山県和歌山市栗栖352―１　⑦11,409,707円　⑧ 6. 7.26　⑪最低価格
①４　②南和歌山医療センターが使用する医薬品　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥東和薬品株式会社和歌山営業所　和歌山県和歌山市平井180―１　⑦1,709,455円　⑧ 6. 7.26　⑪最低価格
①４　②南和歌山医療センターが使用する医薬品　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥セイコーメディカル株式会社　和歌山県和歌山市築港６丁目９―10　⑦2,037,900円　⑧ 6. 7.26　⑪最低価格
①４　②南和歌山医療センターが使用する医薬品　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥株式会社モリタ　大阪府吹田市垂水町３丁目33番18号　⑦375,572円　⑧ 6. 7.26　⑪最低価格
①４　②南和歌山医療センターが使用する医薬品　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥株式会社メディセオ田辺支店　和歌山県田辺市稲成町上山田444　⑦143,876,516円　⑧ 6. 7.26　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構浜田医療センター院長　栗栖　泰郎　（島根県浜田市浅井町777―12）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　32
①22　②超音波診断装置　三式　③購入　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥小西医療器㈱浜田営業所　島根県浜田市下府町327番地45　⑦47,245,000円　⑧ 6. 7.26　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構岡山医療センター院長　柴山　卓夫　（岡山県岡山市北区田益1711―１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　33
①４　②医薬品購入１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥㈱エバルス営業本部岡山病院支店　岡山県都窪郡早島町矢尾793番地　⑦227,453,776円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格
①４　②医薬品購入１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥㈱セイエル岡山支店　岡山市北区大内田721　⑦504,128,930円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格
①４　②医薬品購入１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥ティーエスアルフレッサ㈱岡山支店　岡山県岡山市北区大元駅前９番18号　⑦674,656,571円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格
①４　②医薬品購入１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥㈱サンキ岡山支店　岡山県都窪郡早島町早島4962番地21　⑦1,051,133,740円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格

①４　②医薬品購入１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥㈱西日本ジェネリック　岡山県岡山市北区田中153―101　⑦1,466,419円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格
①４　②医薬品購入１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥東和薬品㈱岡山営業所　岡山県岡山市南区新保1152―１　⑦687,619円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構関門医療センター院長　吉野　茂文　（山口県下関市長府外浦町１―１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35
①16　②注射薬自動払出システム　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥ティーエスアルフレッサ㈱下関支店　山口県下関市大字石原84番４　⑦63,800,000円　⑧ 6. 7.31　⑪最低価格
①22　②血管連続撮影装置アップグレード　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 9　⑥㈱フィリップス・ジャパン　東京都港区麻布台１―３―１　麻布台ヒルズ森ＪＰタワー15階　⑦115,500,000円　⑧ 6. 7.24　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構関門医療センター院長　吉野　茂文　（山口県下関市長府外浦町１―１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35
①４　②アガルシダーゼベータＢＳ点滴静注35mg「ＪＣＲ」　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥㈱エバルス　広島県広島市南区大洲五丁目２番10号　⑦345,480円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①４　②ウィフガード点滴静注400mg　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥㈱セイエル　広島県広島市西区商工センター五丁目１番１号　⑦349,840円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①４　②エプクルーサ配合錠ＰＴＰ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥㈱セイエル　広島県広島市西区商工センター五丁目１番１号　⑦746,490円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①４　②エンスプリング皮下注120mgシリンジ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥㈱エバルス　広島県広島市南区大洲五丁目２番10号　⑦1,024,784円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①４　②スピンラザ髄注12mg　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥ティーエスアルフレッサ㈱　広島県広島市西区商工センター一丁目２番19号　⑦8,543,721円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①４　②ソリリス点滴静注300mg　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥㈱セイエル　広島県広島市西区商工センター五丁目１番１号　⑦553,680円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①４　②ダラキューロ配合皮下注　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥㈱サンキ　広島県広島市西区草津港三丁目３番33号　⑦396,551円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①４　②ヘムライブラ皮下注60mg　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥㈱サンキ　広島県広島市西区草津港三丁目３番33号　⑦489,990円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①４　②ベクルリー点滴静注用100mg　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥㈱セイエル　広島県広島市西区商工センター五丁目１番１号　⑦41,108円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①４　②レブラミドカプセル５mg　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥㈱サンキ　広島県広島市西区草津港三丁目３番33号　⑦287,612円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①４　②ビクタルビ配合錠　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥㈱セイエル　広島県広島市西区商工センター五丁目１番１号　⑦175,327円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①４　②アムヴトラ皮下注25mgシリンジ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥㈱サンキ　広島県広島市西区草津港三丁目３番33号　⑦7,045,452円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①４　②ユルトミリスＨＩ点滴静注300mg／３mℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥㈱セイエル　広島県広島市西区商工センター五丁目１番１号　⑦593,458円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構長崎医療センター院長　髙山　隼人　（長崎県大村市久原２―1001―１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　42
①75　②院内清掃業務　一式　③役務の提供　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈱シンコー　長崎県大村市東三城町６番地１　⑦118,080,000円　⑧ 6. 7.24　⑪総合評価

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構大分医療センター院長　奈須　伸吉　（大分県大分市横田２丁目11番45号）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　44
①75　②院内清掃業務委託　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥㈱総美　熊本県熊本市中央区渡鹿２丁目11番17号　⑦79,089,120円　⑧ 3. 7. 3　⑪総合評価
①71　②情報システム管理運用業務委託　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈱ケア・フォー　福岡県北九州市小倉北区黄金一丁目６番11号　アルファービル２階　⑦35,244,000円　⑧ 6. 7.18　⑪総合評価

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構都城医療センター院長　吉住　秀之　（宮崎県都城市祝吉町5033番地１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　45
①４　②医薬品18品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥株式会社アトル宮崎営業部（宮崎県宮崎市大塚町倉ノ下313番地１）　⑦88,368,563円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格
①４　②医薬品18品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥株式会社アステム宮崎営業部（宮崎県宮崎市江平町５番地１）　⑦257,861,672円　⑧ 6. 7.24　⑨ａ「不落」
①４　②医薬品18品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥九州東邦株式会社都城営業所（宮崎県都城市小松原町10号７番地）　⑦276,106,835円　⑧ 6. 7.24　⑨ａ「不落」
①４　②医薬品18品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥富田薬品株式会社都城営業所（宮崎県都城市平江町５街区23号）　⑦114,711,861円　⑧ 6. 7.24　⑨ａ「不落」
①４　②医薬品18品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥株式会社翔薬宮崎営業部（宮崎県宮崎市大塚町流合5078―２）　⑦248,722,185円　⑧ 6. 7.24　⑨ａ「不落」

○国立研究開発法人国立成育医療研究センター理事長　五十嵐　隆　（東京都世田谷区大蔵２―10―１）
◎調達機関番号　823　◎所在地番号　13
①22　②超広角走査型レーザー検眼鏡の調達　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.11　⑥南旺光学株式会社　東京都千代田区平河町２―11―１　⑦17,809,000円　⑧ 6. 7.22　⑨ａ「不落」
①22　②過酸化水素ガス滅菌器の調達　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥株式会社イノメディックス　東京都文京区湯島２―16―11　⑦13,530,000円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格

○国立研究開発法人国立長寿医療研究センター理事長　荒井　秀典　（愛知県大府市森岡町七丁目430番地）
◎調達機関番号　824　◎所在地番号　23
①22　②汎用超音波画像診断装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥株式会社八神製作所大府営業所　愛知県大府市森岡町二丁目385番地　⑦33,000,000円　⑧ 6. 8. 2　⑪最低価格

○国立研究開発法人国立長寿医療研究センター理事長　荒井　秀典　（愛知県大府市森岡町七丁目430番地）
◎調達機関番号　824　◎所在地番号　23
①４　②指定再生医療等製品１品目購入契約　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥㈱スズケン　愛知県大府市共和町炭焼１番地45　⑦9,417,175円　⑧ 6. 9.13　⑪最低価格
①４　②医薬品５品目（施設調達分）購入契約　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥㈱スズケン　愛知県大府市共和町炭焼１番地45、アルフレッサ㈱　愛知県半田市柊町五丁目52番地２、中北薬品㈱　愛知県半田市宮路町267番地、東邦薬品㈱　愛知県半田市瑞穂町８丁目11番地の６　⑦751,378円、248,921円、44,861円、112,154円　⑧ 6. 7.30　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　青森労災病院長　玉澤　直樹　（青森県八戸市大字白銀町字南ヶ丘１番地）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　02
①２　②重油　ＪＩＳ１種２号　280ＫＬ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥㈱ワイエスエナジー（青森県八戸市大字長苗代字元木23番地25）　⑦90.09円（１Ｌ単価）　⑧ 6. 1. 9　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　東京労災病院長　森田　明夫　（東京都大田区大森南四丁目13番21号）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　13
①４　②医薬品１品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥東邦薬品㈱（東京都世田谷区代沢五丁目２番１号）　⑦83,655,150円　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　契約担当役理事　遠藤　謙司　（神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14
①４　②ジェネリック医薬品　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥東和薬品㈱（大阪府門真市新橋町２番11号）　⑦12,052,972円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①４　②ジェネリック医薬品　③購入等　④随意　⑤ 6.10. 1　⑥東和薬品㈱（大阪府門真市新橋町２番11号）　⑦2,081,109円　⑧ 6. 7.22　⑨ａ「不落」

○国立研究開発法人水産研究・教育機構　総務部長　佐藤　匡延　（神奈川県横浜市神奈川区新浦島町１－１－25）
◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14
①２　②船舶用重油（ＪＩＳ１種１号相当品）函館港　約247kℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥北日本石油㈱（東京都中央区日本橋蛎殻町１－28－５）　⑦105,600円／kℓ　⑧ 6. 5.24　⑪最低価格
①２　②船舶用重油（ＪＩＳ１種１号相当品）鹿児島港　約45kℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥金子産業㈱（長崎県長崎市大黒町９－22）　⑦92,290円／kℓ　⑧ 6. 5.24　⑪最低価格
①２　②船舶用重油（ＪＩＳ１種１号相当品）那覇港　約60kℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥ミヤギ産業㈱（沖縄県那覇市港町２－４－12）　⑦102,740円／kℓ　⑧ 6. 5.24　⑪最低価格
①77　②船舶（北光丸）第２Ｂ種中間検査・臨時検査及び一般修繕　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.20　⑥釧路重工業㈱（北海道釧路市知人町１－５）　⑦60,500,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①77　②船舶（こたか丸）臨時検査及び一般修繕　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.26　⑥㈱カゴオ（高知県安芸郡奈半利町乙883番地66）　⑦19,431,500円　⑨ｃ「緊急性」

○国立研究開発法人水産研究・教育機構　理事（水産大学校代表）　藤井　徹生　（山口県下関市永田本町二丁目７番１号）
◎調達機関番号　807　◎所在地番号　35
①71　②天鷹丸船内ＬＡＮサーバ更新業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥株式会社東北電技ソリューションズ（宮城県塩釜市新浜町２－10－３）　⑦19,800,000円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格

○国立研究開発法人水産研究・教育機構　水産技術研究所　管理部門長　二階堂英城　（長崎県長崎市多以良町1551－８）
◎調達機関番号　807　◎所在地番号　42
①２　②Ａ重油　宮古庁舎　約40kL　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥株式会社菊長商店（岩手県宮古市築地二丁目１番４号）　⑦133,100円／kL　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①２　②Ａ重油　五島庁舎　約60kL　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥株式会社神田商会（長崎県五島市東浜一丁目６番１号）　⑦125,400円／kL　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①２　②Ａ重油　八重山庁舎　約４kL　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥株式会社石垣エスエスグループ（沖縄県石垣市登野城1273番地）　⑦115,170円／kL　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格

○株式会社日本貿易保険　代表取締役社長　黒田　篤郎　（東京都千代田区西神田３－８－１）
◎調達機関番号　434　◎所在地番号　13
①73　②「ウェブサイトのコンテンツ編集等の業務」一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥株式会社トラックス　東京都渋谷区富ヶ谷１－19－４　代々木パークビル403　⑦15,708,000円　⑧ 6. 7.17　⑪総合評価

○契約担当職　国立研究開発法人産業技術総合研究所　大型調達室長　山野　雅史　（茨城県つくば市梅園１－１－１）
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
①24　②ガスハイドレート結晶解析用Ｘ線回折装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥北海道和光純薬株式会社（北海道札幌市北区北15条西４－１－16）　⑦40,480,000円　⑧ 6. 6.25　⑪最低価格
①24　②室温マイクロ波増幅器　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥綜合電子株式会社（東京都多摩市永山６－22－７）　⑦102,322,000円　⑧ 6. 6.27　⑪最低価格
①24　②非接触３次元測定装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.27　⑥株式会社菱光社（東京都江東区豊洲５－４－９）　⑦57,310,000円　⑧ 6. 6.25　⑪最低価格
①24　②メタンガス炭素・水素同位体比測定用質量分析計　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.20　⑥エレメンター・ジャパン株式会社（神奈川県横浜市中区山下町224－１）　⑦26,950,000円　⑧ 6. 6.25　⑪最低価格
①24　②イオンクロマトグラフィー　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.20　⑥太陽計測株式会社（東京都大田区山王１－２－６）　⑦23,100,000円　⑧ 6. 6.27　⑪最低価格
①24　②水の酸素・水素安定同位体比分析装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥日京テクノス株式会社（東京都文京区本郷２－17－８）　⑦30,470,000円　⑧ 6. 7. 2　⑪最低価格
①24　②量子コンピュータシステム評価用固体量子ビット制御装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥豊田通商株式会社（愛知県名古屋市中村区名駅４－９－８）　⑦44,000,000円　⑧ 6. 7. 2　⑪最低価格
①24　②半導体プロセス装置稼働環境整備作業　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.26　⑥日酸ＴＡＮＡＫＡ株式会社（埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢11）　⑦88,880,000円　⑧ 6. 7. 4　⑪最低価格

①71、27　②ＳＩＥＭ／ＳＯＡＲシステムの導入及び保守ならびにセキュリティ・オペレーション・センター（ＳＯＣ）サービスの提供　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝５－７－１）　⑦2,431,000,000円　⑧ 6. 7.16　⑪総合評価
①24　②THz時間領域エリプソメーター　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥日邦プレシジョン株式会社（山梨県韮崎市穂坂町宮久保字三百水734）　⑦53,900,000円　⑧ 6. 7. 9　⑪最低価格
①24　②固定床流通型触媒活性評価装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 5　⑥株式会社東栄科学産業（宮城県仙台市太白区富沢４－８－29）　⑦21,021,000円　⑧ 6. 7.10　⑪最低価格
①24　②モードロックチタンサファイアパルスレーザ　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥コヒレント・ジャパン株式会社（東京都渋谷区代々木２－１－１）　⑦25,707,000円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格
①24　②窒素ガス発生装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥ヤマト科学株式会社（茨城県つくば市東２－10－４）　⑦17,578,000円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格
①24　②メタンハイドレート海洋コア保管容器収納部　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥エア・ウォーター北海道・産業ガス株式会社（北海道札幌市東区北８条東８－４－１）　⑦29,480,000円　⑧ 6. 7.23　⑪最低価格
①24　②薄層クロマトグラフィー連結型質量分析装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥東新株式会社つくば営業所（茨城県つくば市二の宮１－２－３）　⑦22,660,000円　⑧ 6. 8. 2　⑪最低価格
①24　②絶縁材料成長前処理モジュール　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.17　⑥株式会社ゼビオス（埼玉県入間市中神508－２）　⑦29,700,000円　⑧ 6. 7. 1　⑨ａ「不落」
①71、27　②知的財産管理システムの連携改修　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.28　⑥フューチャーアーキテクト株式会社（東京都品川区大崎１－２－２）　⑦45,100,000円　⑧ 6. 8. 9　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○独立行政法人日本貿易振興機構　副理事長　片岡　　進　（東京都港区赤坂１－12－32）
◎調達機関番号　579　◎所在地番号　13
①71、27　②予算会計システム開発調査及び工程管理　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社（東京都千代田区有楽町１－１－２）　⑦179,999,999円　⑧ 6. 7.10　⑪総合評価

○契約職　国立研究開発法人建築研究所理事長　澤地　孝男　（茨城県つくば市立原１番地３）
◎調達機関番号　810　◎所在地番号　08
①71、27　②国立研究開発法人建築研究所情報資産管理システム導入及び運用保守支援等業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥株式会社日立システムズ茨城支店　茨城県水戸市南町３－４－14　⑦3,088,800円（月額）　⑧ 6. 7.29　⑪最低価格　⑫3,201,000円（月額）

○契約職　国立研究開発法人建築研究所理事長　澤地　孝男　（茨城県つくば市立原１番地３）
◎調達機関番号　810　◎所在地番号　08
①24　②万能材料試験機および恒温槽製作　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥インストロンジャパンカンパニイリミテッド　神奈川県川崎市宮前区宮前平１－８－９　⑦21,450,000円　⑧ 6. 7.29　⑪最低価格　⑫21,835,000円

○独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部　北海道エリア経営センター　所長　山田真樹夫　（札幌市中央区北３条西３丁目１番地）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　01
①58　②団地再生事業に伴う従前居住者の住居移転に係る引越業務（北海道内Ｂ団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥株式会社キョウトプラス　京都府八幡市上津屋西久保120番地　⑦9,416,000円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格

○独立行政法人都市再生機構　総務部長　丹　　圭一　（神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
①14　②令和６年度サブネットワークの賃貸借・導入・製品保守等業務　③借入　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥ＮＥＣフィールディング㈱　神奈川県横浜市西区北幸２－８－４　⑦350,900,000円　⑧ 6. 6.19　⑪総合評価　⑫402,491,100円

○独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構　理事長代理　甲川　壽浩　（神奈川県横浜市西区高島１－１－２）
◎調達機関番号　602　◎所在地番号　14
①71、27　②特殊車両通行許可等業務支援システム保守業務（令和６年度）　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥株式会社建設技術研究所（東京都中央区日本橋浜町３－21－１）　⑦54,560,000円　⑧ 6. 9. 5　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○契約責任者　東日本高速道路株式会社　関東支社　支社長　松坂　敏博　（埼玉県さいたま市大宮区桜木町１－11－20）
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
①42　②東京外環自動車道　和光地区耐震補強設計　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥株式会社櫻エンジニアリング（福島県郡山市島一丁目22番30号）　⑦438,900,000円　⑧ 6. 6.18　⑪総合評価

○契約責任者　東日本高速道路株式会社　関東支社長　松坂　敏博　（埼玉県さいたま市大宮区桜木町１－11－20）
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
①16　②関東支社管内　レシート発行方式料金収受機械の調達（令和７年度～９年度）　レシート発行方式料金収受機械　49機種　179機器　③購入等　④随意　⑤ 6.10. 2　⑥三菱重工機械システム株式会社（東京都港区芝五丁目33番11号）　⑦341,000,000円　⑧ 6. 9. 9　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○契約責任者　東日本高速道路株式会社　関東支社長　松坂　敏博　（埼玉県さいたま市大宮区桜木町１－11－20）
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
①16　②関東支社管内　磁気カード方式料金収受機械の調達（令和７年度～９年度）　磁気カード方式料金収受機械　97機種　2,429機器　③購入等　④随意　⑤ 6.10. 2　⑥三菱重工機械システム株式会社（東京都港区芝五丁目33番11号）　⑦5,610,000,000円　⑧ 6. 9. 9　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○契約責任者　東日本高速道路株式会社　関東支社長　松坂　敏博　（埼玉県さいたま市大宮区桜木町１－11－20）
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
①17　②令和６年度　関東支社管内　湿塩散布車購入　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥範多機械株式会社　東京営業所（東京都板橋区三園１丁目50番15号）　⑦65,230,000円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格

○契約責任者　東日本高速道路株式会社　関東支社長　松坂　敏博　（埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20）
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
①17　②令和６年度　関東支社管内　除雪車購入　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥岩崎工業株式会社（福井県福井市文京１丁目37番６号）　⑦65,670,000円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格

○契約責任者　東日本高速道路株式会社　関東支社長　松坂　敏博　（埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20）
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
①17　②令和６年度　関東支社管内　道路巡回車購入　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥株式会社日産サティオ埼玉北（埼玉県熊谷市三ヶ尻5445番地）　⑦76,384,000円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格

○契約責任者　東日本高速道路株式会社　関東支社長　松坂　敏博　（埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20）
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
①17　②令和６年度　関東支社管内　標識車購入　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥名古屋電機工業株式会社関東支店（東京都中央区日本橋小舟町12番６号）　⑦105,909,320円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格

○契約責任者　西日本高速道路株式会社関西支社長　安達　雅人　（大阪府茨木市岩倉町１―13）
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
①41　②新名神高速道路　美濃山中工事（その２）　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 6　⑥株式会社奥村組・西松建設株式会社・株式会社フジタ　新名神高速道路美濃山中工事特定建設工事共同企業体　大阪市阿倍野区阿倍野筋一丁目１番43号　⑦28,963,000,000円　⑧ 6. 7.17　⑨ｆ「追加の建設サービス」

○首都高速道路株式会社　代表取締役社長　寺山　　徹　（東京都千代田区霞が関一丁目４番１号）
◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
①73　②首都高速道路のＥＴＣ専用運用に関する広報業務（2024年度）一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 6　⑥㈱博報堂プロダクツ　東京都江東区豊洲五丁目６番15号　⑦925,100,000円　⑧ 6. 7. 1　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①71、73、27　②首都高ウェブサイトの運用保守等業務（2024・2025年度）一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.18　⑥㈱電通デジタル　東京都港区東新橋一丁目８番１号　⑦201,632,849円　⑧ 6. 7.16　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○阪神高速道路株式会社　代表取締役社長　吉田　光市　（大阪市北区中之島３―２―４）
◎調達機関番号　421　◎所在地番号　27
①73　②ＥＴＣ専用化・普及促進等に関する広報業務（2024年度）　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.11　⑥株式会社東急エージェンシー（東京都港区西新橋１―１―１）　⑦135,599,999円　⑧ 6. 7.23　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①14　②ＰＣ用モニタ購入（2024年度）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥日本電子計算株式会社　大阪市北区中之島３―６―32　⑦25,555,200円　⑧ 6. 7.19　⑪最低価格

○本州四国連絡高速道路株式会社　神戸管理センター所長　北川　竜三　（兵庫県神戸市垂水区名谷町549番地）
◎調達機関番号　422　◎所在地番号　28
①17　②湿塩散布車購入　１台　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥範多機械㈱　大阪市西淀川区竹島５丁目６番34号　⑦67,066,784円　⑧ 6. 7.10　⑪最低価格

○契約責任者　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構　総務部長　柴山　憲一　（東京都港区虎ノ門４―３―20）
◎調達機関番号　558　◎所在地番号　13
①71、27　②応募システムの機器の更新及び保守、ソフトウェア改修の実施　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.27　⑥株式会社ソフテム　神奈川県川崎市川崎区駅前本町11―２　⑦44,990,000円　⑧ 6. 7.12　⑪総合評価

○国立大学法人北海道大学　函館キャンパス事務部　事務長　小笠原美勝　（北海道函館市港町３丁目１番１号）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
①24　②液体クロマトグラフタンデム四重極型質量分析システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥株式会社ムトウ（北海道札幌市北区北11条西４丁目１番15号）　⑦44,550,000円　⑧ 6. 6.28　⑪最低価格

○国立大学法人北海道国立大学機構　理事長　長谷山　彰　（北海道帯広市稲田町西２線11）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
①16　②対話的で能動的な授業のための音声・映像システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥東日本電信電話株式会社（札幌市中央区大通西14丁目７番地）　⑦39,930,000円　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格

○国立大学法人東北大学理事　伊豆　仁志　（仙台市青葉区片平２―１―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
①24　②熱分析装置質量分析システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.10　⑥株式会社東北サイエンス（宮城県仙台市青葉区一番町一丁目17番24号）　⑦30,888,000円　⑧ 6. 6.17　⑪最低価格
①14　②スーパーコンピューティングシステム　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥株式会社日立製作所（東京都千代田区丸の内一丁目６番６号）　⑦月額　47,960,000円　⑧ 5.11.13　⑪総合評価

○契約担当役　国立大学法人宇都宮大学財務部長　嶋田　哲也　（宇都宮市峰町350）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　09
①71、27　②ソフトウェアの使用許諾権　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥リコージャパン株式会社（東京都大田区中馬込１―３―６）　⑦33,464,970円　⑧ 6. 5.27　⑪最低価格

○国立大学法人東京科学大学　理事長　大竹　尚登　（東京都目黒区大岡山２―12―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
①４　②ブレヤンジ静注　１式　予定数量　７　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.22　⑥株式会社メディセオ（東京都中央区京橋三丁目１番１号）　⑦32,647,761円　⑧ 6. 8. 1　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①４　②アベクマ点滴静注　１袋　予定数量　７　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.22　⑥株式会社メディセオ（東京都中央区京橋三丁目１番１号）　⑦32,647,761円　⑧ 6. 8. 1　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①22、31　②麻酔システム　４式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥株式会社イノメディックス（東京都文京区湯島２丁目16番11号）　⑦53,295,000円　⑧ 6. 7. 8　⑪最低価格

○国立大学法人東京工業大学　契約担当役事務局長　石田　善顕　（東京都目黒区大岡山二丁目12番１号）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
①42　②東京工業大学（田町）大学施設内装その他設計業務　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.13　⑥株式会社ＪＲ東日本建築設計（東京都渋谷区代々木二丁目１番５号）　⑦137,500,000円（税込）　⑧ 6. 5.31　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」　⑫241,287,200円（税込）

○分任契約責任者　国立大学法人富山大学財務施設部長　吉居　真吾　（富山市杉谷2630番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　16
①２　②灯油　ＪＩＳ１号　16ＫＬ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥株式会社ＳＨＩＭＡＲＳ（射水市庄西町２丁目６番62号）　⑦93,720円（単価／ＫＬ）　⑧ 6. 1.22　⑪最低価格

○国立大学法人金沢大学長　和田　隆志　（金沢市角間町ヌ７番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17
①24　②単結晶Ｘ線構造解析装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥株式会社リガク（東京都昭島市松原町３－９－12）　⑦89,100,000円　⑧ 6. 6.11　⑪最低価格
①78　②感染性医療廃棄物収集運搬処理業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥環境開発株式会社（石川県金沢市大桑町上猫下４番地７）　⑦225.5（円／kg）　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格

○契約担当役　国立大学法人信州大学理事　安彦　広斉　（長野県松本市旭３－１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
①24　②ガスクロマトグラフ質量分析システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥丸文通商株式会社（石川県金沢市松島一丁目40番地）　⑦22,800,000円（税抜）　⑧ 6. 6.24　⑪最低価格
①24　②顕微レーザーラマン分光装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.10　⑥高山理化精機株式会社（長野県松本市笹賀5652番18）　⑦26,300,000円（税抜）　⑧ 6. 6.19　⑪最低価格
①24　②超高分解能電界放出形走査電子顕微鏡システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥高山理化精機株式会社（長野県松本市笹賀5652番18）　⑦90,800,000円（税抜）　⑧ 6. 6.21　⑪最低価格
①24　②400MHz核磁気共鳴装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥丸文通商株式会社（石川県金沢市松島一丁目40番地）　⑦34,500,000円（税抜）　⑧ 6. 7.11　⑪最低価格
①24　②実験動物用ＭＲＩシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥アズサイエンス株式会社（長野県松本市村井町西２丁目３番35号）　⑦51,510,000円（税抜）　⑧ 6. 7.11　⑪最低価格
①24　②水安定同位体比分析装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥三洋貿易株式会社（東京都千代田区神田錦町２丁目11番地）　⑦19,000,000円（税抜）　⑧ 6. 7.10　⑪最低価格
①24　②光電気化学システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥高山理化精機株式会社（長野県松本市笹賀5652番18）　⑦21,800,000円（税抜）　⑧ 6. 7.10　⑪最低価格
①24　②水晶振動子マイクロバランス応用分子間相互作用解析装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥高山理化精機株式会社（長野県松本市笹賀5652番18）　⑦23,200,000円（税抜）　⑧ 6. 7.10　⑪最低価格
①24　②誘導結合プラズマ質量分析（ＩＣＰ－ＭＳ）システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥高山理化精機株式会社（長野県松本市笹賀5652番18）　⑦25,880,000円（税抜）　⑧ 6. 7.11　⑪最低価格
①24　②Ｘ線光電子分光分析装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.27　⑥アルバック販売株式会社（東京都港区港南２丁目３番13号）　⑦100,680,000円（税抜）　⑧ 6. 7.12　⑪最低価格

○国立大学法人浜松医科大学理事　河本　雅弘　（浜松市中央区半田山１―20―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　22
①24　②ゲノムシーケンサーシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥株式会社カーク（名古屋市中区丸の内三丁目８番５号）　⑦61,490,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①24　②キャピラリーDNAシーケンサー　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥株式会社カーク（名古屋市中区丸の内三丁目８番５号）　⑦22,279,840円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①２　②重油ＪＩＳ１種１号　10,000Ｌ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥朝日エナジー有限会社（愛媛県今治市古谷甲548―１）　⑦１Ｌあたり93.819円　⑧ 6. 6.11　⑪最低価格

○国立大学法人東海国立大学機構機構長　松尾　清一　（名古屋市千種区不老町１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
①15、28　②病棟無線ネットワークシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥富士通ネットワークソリューションズ株式会社（名古屋市中村区名駅１－１－３）　⑦252,307,000円　⑧ 6. 6. 6　⑪総合評価
①24　②超低振動無冷媒オプティカルクライオスタット　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥日本カンタム・デザイン株式会社（東京都豊島区高松１―11―16）　⑦22,979,000円　⑧ 6. 6. 6　⑪最低価格

○契約担当役　国立大学法人名古屋工業大学事務局長　宮川　　勉　（名古屋市昭和区御器所町字木市29番）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
①71、27　②研究者情報管理システム、抄録・引用文献データベース及びジェネレーティブＡＩ使用許諾　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.27　⑥エルゼビア・ビー・ブイ（オランダ国アムステルダム市ラーダーヴェヒ29）　⑦21,794,854円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○国立大学法人滋賀医科大学長　上本　伸二　（大津市瀬田月輪町）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　25
①22、31　②バーチャルスライドスキャナー　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥株式会社増田医科器械（京都市伏見区竹田藁屋町50番地）　⑦55,550,000円　⑧ 6. 5.21　⑪最低価格

○国立大学法人滋賀医科大学長　上本　伸二　（大津市瀬田月輪町）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　25
①26　②実験用動物（カニクイザル）25頭　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥株式会社イブバイオサイエンス（和歌山県橋本市隅田町山内513）　⑦129,250,000円　⑧ 6. 7.11　⑪最低価格

○国立大学法人京都大学長　湊　　長博　（京都市左京区吉田本町）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
①24　②単結晶Ｘ線回折装置アップグレード　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.19　⑥株式会社リガク（東京都昭島市松原町３丁目９番12号）　⑦22,000,000円　⑧ 6. 5.21　⑪最低価格
①22、31　②整形外科手術支援ロボット　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥日本ストライカー株式会社（東京都文京区後楽２丁目６番１号）　⑦44,000,000円　⑧ 6. 5.21　⑪最低価格
①24　②開栓分注ロボット　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥和研薬株式会社（京都市左京区一乗寺西水干町17番地）　⑦75,900,000円　⑧ 6. 5.27　⑪最低価格
①24　②個別換気式飼育システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥和研薬株式会社（京都市左京区一乗寺西水干町17番地）　⑦113,982,880円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格
①24　②ベクトルネットワークアナライザのアップグレード　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥キーサイト・テクノロジー株式会社（東京都八王子市高倉町９番１号）　⑦26,105,640円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格
①24　②閉鎖式ダメージレスセルソーター　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥和研薬株式会社（京都市左京区一乗寺西水干町17番地）　⑦29,700,000円　⑧ 6. 6. 6　⑪最低価格

○国立大学法人大阪大学総長　西尾章治郎　（大阪府吹田市山田丘１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
①24　②非接触・微量自動分注機　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.19　⑥株式会社アズバイオ（大阪市北区天満３丁目５番８号）　⑦53,900,000円　⑧ 6. 5.13　⑪最低価格
①22､31　②眼科手術システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.20　⑥村中医療器株式会社(大阪市中央区船越町２－３－６）　⑦401,256,240円　⑧ 6. 4.26　⑪総合評価
①22､31　②手術支援システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥小西医療器株式会社(大阪市中央区内淡路町２－１－５）　⑦610,500,000円　⑧ 6. 4.26　⑪総合評価
①24　②多目的Ｘ線回折装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 2　⑥株式会社リガク（東京都昭島市松原町３丁目９番12号）　⑦27,500,000円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格
①24　②卓上型セルソーター　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.26　⑥ナカライテスク株式会社（京都市中京区二条通烏丸西入東玉屋町498番地）　⑦20,097,000円　⑧ 6. 5.27　⑪最低価格
①24　②その場観察多目的エックス線回折システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.20　⑥株式会社リガク（東京都昭島市松原町３丁目９番12号）　⑦23,760,000円　⑧ 6. 5.16　⑪最低価格
①24　②マイクロバイオリアクターシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.19　⑥株式会社アズバイオ（大阪市北区天満３丁目５番８号）　⑦46,200,000円　⑧ 6. 5.13　⑪最低価格
①24　②自動触媒反応評価システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.20　⑥株式会社柴尾商店（大阪市北区天神橋１丁目10番17号）　⑦37,114,000円　⑧ 6. 5.16　⑪最低価格
①24　②透過型電子顕微鏡用ガスフロー加熱試料ホルダーシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.20　⑥ジーエルサイエンス株式会社（東京都新宿区西新宿６丁目22番１号）　⑦57,900,000円　⑧ 6. 5.16　⑪最低価格
①22、31　②全身用ＣＴ装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥シーメンスヘルスケア株式会社（東京都品川区大崎１丁目11番１号）　⑦389,990,000円　⑧ 6. 6. 6　⑪総合評価
①22、31　②超音波画像診断装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥株式会社ＭＭコーポレーション（東京都文京区本郷３丁目４番４号）　⑦29,480,000円　⑧ 6. 6. 6　⑪最低価格

○国立大学法人鳥取大学長　中島　**廣**光　（鳥取市湖山町南４－101）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　31
①14　②情報戦略機構電子計算機システム等　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 8.21　⑥西日本電信電話株式会社（大阪府大阪市都島区東野田町４丁目15番82号）　⑦4,465,780円（月額）　⑧ 6. 5.16　⑪総合評価

○国立大学法人島根大学長　大谷　　浩　（松江市西川津町1060）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　32
①４　②医薬品Ｉ－Ｉ　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥㈠株式会社エバルス営業本部出雲支店（出雲市塩冶町1563－１）、㈡株式会社サンキ出雲支店（出雲市浜町96番地１）、㈢ティーエスアルフレッサ株式会社出雲支店（出雲市浜町218番地１）　⑦㈠1,246,277,319円、㈡336,898,577円、㈢810,353,866円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格
①４　②医薬品Ｉ－Ⅱ　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥㈠株式会社エバルス営業本部出雲支店（出雲市塩冶町1563－１）、㈡株式会社セイエル出雲営業所（出雲市塩冶神前１丁目８番６号)、㈢株式会社サンキ出雲支店（出雲市浜町96番地１）、ティーエスアルフレッサ株式会社出雲支店（出雲市浜町218番地１）　⑦㈠267,323,705.0円、㈡176,463,186.9円、㈢382,172,081.5円、㈣460,539,895.2円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格
①４　②医療用消耗品Ｉ　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥㈠株式会社アイプラン（松江市浜乃木２丁目４番27号)、㈡株式会社カワニシ松江営業所（松江市乃白町527－６)、㈢株式会社サンキ出雲支店（出雲市浜町96番地１)、㈣株式会社ピー・エム・エス出雲営業所（出雲市塩冶神前１丁目７番９号)、㈤株式会社宮田薬品（松江市嫁島町11番12号)、㈥ティーエスアルフレッサ株式会社出雲支店（出雲市浜町218番地１)、㈦株式会社メディス松江営業所(松江市学園南１丁目９－19竹政ビル103)、㈧宮野医療器株式会社米子営業所（米子市流通町158番地19)、㈨小西医療器株式会社出雲営業所（出雲市塩冶有原町５丁目59番地）　⑦㈠135,908,850.0円、㈡139,957,121.7円、㈢12,254,968.0円、㈣10,564,950.0円、㈤5,623,200.0円、㈥31,676,414.0円、㈦115,341,343.7円、㈧23,409,100.0円、㈨813,838,499.1円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格

○国立大学法人岡山大学長　那須　保友　（岡山市北区津島中１－１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　33
①22、31　②超広角走査型レーザー検眼鏡　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥株式会社カワニシ（岡山市北区今１丁目４番31号）　⑦31,119,000円　⑧ 6. 7. 8　⑪最低価格
①24　②超高感度マイクロカロリメーター　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥株式会社大熊（岡山市南区大福378番地１）　⑦19,500,000円　⑧ 6. 6.17　⑪最低価格

○国立大学法人山口大学長　谷澤　幸生　（山口市吉田1677－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　35
①24　②Ｘ線回析総合システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥株式会社旭製作所（熊本県荒尾市高浜1978番地）　⑦35,970,000円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格

○国立大学法人香川大学長　上田　夏生　（高松市幸町１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　37
①14　②ＧＩＧＡスクール構想推進学習者用コンピュータ整備（教育学部附属中学校）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 5　⑥アライドテレシス株式会社（東京都品川区西五反田７－21－11第２ＴＯＣビル）　⑦39,545,000円　⑧ 6. 6.17　⑪最低価格

○国立大学法人愛媛大学長　仁科　弘重　（松山市道後樋又10－13）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　38
①78　②国立大学法人愛媛大学医学部及び同附属病院一般廃棄物（可燃物）搬出処理業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥オオノ開發株式会社（愛媛県松山市北梅本町甲184番地）　⑦46.2円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格
①22、31　②高精度画像診断治療システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 9　⑥宇和島機械有限会社（愛媛県宇和島市堀端町１－43）　⑦415,800,000円　⑧ 6. 6.26　⑪総合評価

○国立大学法人九州工業大学学長　三谷　康範　（北九州市戸畑区仙水町１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
①24　②原子間力顕微鏡システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥株式会社新興精機（福岡市東区馬出６丁目14番17号）　⑦21,670,000円　⑧ 6. 7. 4　⑪最低価格

○国立大学法人長崎大学長　永安　　武　（長崎市文教町１－14）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　42
①26　②長崎大学坂本地区で使用する電気　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.27　⑥丸紅新電力株式会社（東京都千代田区大手町一丁目４番２号）　⑦契約締結先の約款による（単価／kWh）　⑨ｃ「緊急性」
①22、31　②人工股関節手術ナビゲーションシステム　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥リコーリース株式会社（東京都千代田区紀尾井町４番１号）　⑦月額418,374円　⑧ 6. 6.21　⑪最低価格
①24　②超高分解能電界放出形走査電子顕微鏡システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.27　⑥日本電子株式会社（東京都昭島市武蔵野三丁目１番２号）　⑦96,250,000円　⑧ 6. 7. 8　⑪最低価格

○国立大学法人熊本大学　契約責任者　理事　黒沼　一郎　（熊本市中央区黒髪２丁目39番１号）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43
①22、31　②超音波内視鏡システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.27　⑥株式会社八尾ムトウ（熊本市中央区本荘５丁目10番26号）　⑦33,000,000円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格

○国立大学法人琉球大学学長　西田　　睦
代理人　上原及び西普天間キャンパス担当理事　大屋　祐輔　（沖縄県中頭郡西原町字千原１番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
①22、31　②臨床用ポリグラフ　一式　③購入　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥エム・ケイ物産株式会社（沖縄県島尻郡南風原町字山川470番地）　⑦29,018,000円　⑧ 6. 6.11　⑪最低価格
①22、31　②人工心肺装置　一式　③購入　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥有限会社ライフテック（沖縄県中頭郡西原町字棚原781番地）　⑦105,600,000円　⑧ 6. 6.28　⑪総合評価

○国立大学法人琉球大学学長　西田　　睦
代理人　上原及び西普天間キャンパス担当理事　大屋　祐輔　（沖縄県中頭郡西原町字千原１番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
①22、31　②OA機器　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 9　⑥三井情報株式会社（東京都港区愛宕二丁目５番１号）　⑦26,360,510円　⑧ 6. 5.21　⑪最低価格
①22、31　②透析関連機器　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.15　⑥株式会社沖縄メディコ（沖縄県浦添市勢理客三丁目３番11号）　⑦30,140,000円　⑧ 6. 5.28　⑪最低価格
①22、31　②血液浄化装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥株式会社沖縄メディコ（沖縄県浦添市勢理客三丁目３番11号）　⑦23,320,000円　⑧ 6. 6.17　⑪最低価格
①23　②パブリック什器備品他　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.10　⑥株式会社オキジム（沖縄県浦添市港川458番地）　⑦209,550,000円　⑧ 6. 6.21　⑪最低価格
①23　②会議テーブル他　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥株式会社オキジム（沖縄県浦添市港川458番地）　⑦136,015,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①23　②一般什器備品　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥株式会社ジムキ文明堂（沖縄県那覇市久米二丁目４番14号）　⑦249,150,000円　⑧ 6. 7. 8　⑪最低価格
①23　②カーテン他　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥キングラン沖縄株式会社（沖縄県沖縄市胡屋７丁目５番６号）　⑦32,780,000円　⑧ 6. 7. 8　⑪最低価格
①22、31　②病棟ベッド　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.21　⑥株式会社琉球光和（沖縄県那覇市西１丁目２番16号）　⑦85,800,000円　⑧ 6. 5.29　⑪最低価格
①26　②感染実験用飼育ケージシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.15　⑥テクニプラスト・ジャパン株式会社（東京都港区南麻布５－２－32）　⑦32,780,000円　⑧ 6. 5.28　⑪最低価格
①24　②質量分析装置他　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.26　⑥株式会社池田理化（東京都千代田区鍛冶町１－８－６）　⑦168,435,300円　⑧ 6. 6. 6　⑪最低価格
①22、31　②微生物分類同定分析装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.14　⑥株式会社スズケン沖縄薬品（沖縄県島尻郡南風原町字新川436番地１）　⑦30,112,500円　⑧ 6. 5.21　⑪最低価格

○大学共同利用機関法人人間文化研究機構長　木部　暢子　（東京都港区虎ノ門４－３－13）
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　27
①26　②国立民族学博物館で使用するガス　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥関西電力株式会社（大阪府大阪市北区中之島３－６－16）　⑦40,510,397円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格

○大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長　喜連川　優　（東京都立川市緑町10－３）
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
①15、29　②令和６年度学術情報ネットワーク（ＳＩＮＥＴ６）用グアム回線　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.19　⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（東京都千代田区大手町二丁目３－１）　⑦329,780,000円　⑧ 6. 4.19　⑪総合評価

○大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長　喜連川　優　（東京都立川市緑町10－３）
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
①71、27　②2024年度学認対応IdPホスティングサービス実証実験と運用業務体制の整備　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.31　⑥株式会社ソフトクリエイト（東京都渋谷区渋谷二丁目15－１）　⑦124,080,000円　⑧ 6. 5.30　⑪最低価格

○大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長　喜連川　優　（東京都立川市緑町10－３）
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
①15、28　②学術情報ネットワーク（ＳＩＮＥＴ６）用米国ルータ　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 7.26　⑥株式会社インターネットイニシアティブ（東京都千代田区富士見二丁目10－２）　⑦219,761,278円　⑧ 6. 5. 7　⑪総合評価

○大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長　喜連川　優　（東京都立川市緑町10－３）
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
①14　②極域科学コンピュータシステム　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 8.16　⑥株式会社日立製作所（東京都千代田区丸の内１丁目６番６号）　⑦3,565,100円（月額）　⑧ 6. 5.31　⑪総合評価

○大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長　喜連川　優　（東京都立川市緑町10－３）
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
①２　②軽油（特３号）620ＫＬ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 2　⑥石野礦油株式会社（東京都大田区池上８丁目５番３号）　⑦117,370,000円　⑧ 6. 5.29　⑪最低価格

○大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長　喜連川　優　（東京都立川市緑町10―３）
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
①26　②南極用低温燃料544本（200Ｌ詰ドラム缶：108.8ＫＬ）　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 9　⑥株式会社ミューレックス（東京都品川区南品川１丁目１番１―101号）　⑦63,478,800円　⑧ 6. 6. 5　⑪最低価格

○契約責任者　独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構　総務部長　廣重　憲嗣　（東京都港区虎ノ門５―13―１虎ノ門40ＭＴビル３階）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
①73　②郵便貯金周知用新聞広告の掲載の実施　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 2　⑥株式会社ＡＤＫマーケティング・ソリューションズ（東京都港区虎ノ門１―23―１）　⑦97,900,000円　⑧ 6. 8. 6　⑪最低価格

○契約責任者　日本郵便株式会社　不動産部担当執行役員　黒木　信浩　（東京都千代田区大手町２－３－１）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
①41　②新大阪郵便局特別高圧受変電設備改修工事　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.17　⑥東芝インフラシステムズ株式会社（神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34）　⑦1,419,000,000円（税込）　⑧ 6. 7.19　⑨ｄ「互換性」

○東京地下鉄株式会社　経営企画本部デジタルイノベーション推進部長　酒井　省二　（東京都台東区東上野３―19―６）
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
①71、27　②社内共通情報システムクラウド化移行仕様作成業務一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥㈱日立ソリューションズ　東京都品川区東品川４―12―７　⑧ 6. 7.29　⑪最低価格

○東京地下鉄株式会社　財務部長　坂田　香奈　（東京都台東区東上野３―19―６）
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
①71、27　②全社統合ファイルサーバ構築等業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 9　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝３丁目23番１号）　⑦175,817,100円（税抜）　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格

○日本放送協会　経理局長　金子　　豊　（東京都渋谷区神南２－２－１）
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
①14、71、27　②ロボカメ制御システムの製作　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.21　⑥キヤノンマーケティングジャパン株式会社（東京都港区港南２―13―29）　⑦357,500,000円　⑧ 6. 6. 5　⑪総合評価
①14、71、27　②本部　円株システム製作・工事　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.27　⑥株式会社ミクロスソフトウエア（神奈川県川崎市高津区坂戸３－２－１）　⑦124,551,900円　⑧ 6. 6. 5　⑪総合評価
①71、27　②営業システム　アクセス管理ソフトウェアライセンスの購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１－５）　⑦18,700,000円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①71、27　②ＮＨＫメールサービス利用契約　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.27　⑥株式会社インターネットイニシアティブ（東京都千代田区富士見２―10―２）　⑦127,567,000円　⑧ 6. 8. 7　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②インターネットゲートウェイサービス利用契約　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.27　⑥株式会社インターネットイニシアティブ（東京都千代田区富士見２―10―２）　⑦121,330,000円　⑧ 6. 8. 7　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②ＣＭＳ１開発業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.27　⑥株式会社アップストリーム（東京都中央区日本橋２－１－３）　⑦27,225,000円　⑧ 6. 8. 7　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②ＥＲＰ関連コア人事システム導入に伴うデータ移行（2024年度実施分）　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.27　⑥株式会社ＮＨＫテクノロジーズ（東京都渋谷区神山町４―14）　⑦77,583,000円　⑧ 6. 8. 7　⑨ｄ「互換性」
①14、71、27　②営業システムxStraCSの老朽更新対応　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 5　⑥双日テックイノベーション株式会社（東京都千代田区二番町３－５）　⑦22,862,664円　⑧ 6. 8.16　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②リモートアクセス・重要システム分離基盤　VMwareバージョンアップ作業　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 5　⑥日本ヒューレット・パッカード合同会社（東京都江東区大島２－２－１）　⑦28,600,000円　⑧ 6. 8.16　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②報道情報システム端末等保守　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.17　⑥日本電気株式会社（神奈川県川崎市中原区下沼部1753）　⑦28,142,400円　⑧ 6. 8.27　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②音楽図書システム保守　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.25　⑥株式会社ＮＴＴデータ（東京都江東区豊洲３－３－３）　⑦49,527,500円　⑧ 6. 9. 5　⑨ｄ「互換性」

○契約等担当職　日本中央競馬会福島競馬場副場長　横江信太郎　（福島県福島市松浪町９番23号）
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　07
①10　②優勝馬主賞品（純金製品）の調達　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥黒谷美術㈱（富山県中新川郡立山町浅生150）　⑦25,300,000円　⑧ 6. 8. 5　⑪最高重量

○契約等担当職　日本中央競馬会美浦トレーニング・センター　副場長　竹尾　厚彦　（茨城県稲敷郡美浦村大字美駒2500―２）
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　08
①71、29　②入場頭数計測機器の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥パナソニックコネクト株式会社　福岡県福岡市博多区美野島４－１―62　⑦79,970,000円　⑧ 6. 7.31　⑪総合評価

落札者等の公示の変更

令和６年９月27日（号外政府調達第181号・32ページ）掲載の落札者等の公示の変更について、次のとおり変更します。

令和６年10月21日　　株式会社商工組合中央金庫　管理部長　的場　紀彦
（東京都中央区八重洲２丁目10番17号）

◎調達機関番号　426　◎所在地番号　13
「システム開発保守業務（ホスト・分散系システム）」について、変更契約を締結したため、契約金額「2,914,013,860円」とあるのを「2,943,563,780円」に変更する。

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　五七二円（本体五三〇円）　（配送料別）